

令和7年度

北九州市公営企業会計
決算審査意見書

北九州市監査委員

北九行監一第196号
令和8年8月19日

北九州市長 武 内 和 久 様

北九州市監査委員	中 野 正 信
同	梅 田 久 和
同	鷹 木 研一郎
同	大久保 無 我

令和7年度北九州市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和7年度北九州市公営企業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

なお、この審査は、監査委員 中西 満信（令和8年6月30日辞任）、同 中野 正信（令和8年7月1日就任）、同 梅田 久和、同 鷹木 研一郎、同 大久保 無我により行った。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び方法	1
第3 審査の期間	1
第4 審査の結果	1
上水道事業会計	
1 業務の実績	11
2 予算の執行状況	12
3 経営成績	15
4 財政状態	19
5 セグメント情報	22
6 一般会計からの繰入状況	23
7 む す び	24
工業用水道事業会計	
1 業務の実績	25
2 予算の執行状況	25
3 経営成績	28
4 財政状態	32
5 一般会計からの繰入状況	35
6 む す び	36
交通事業会計	
1 業務の実績	37
2 予算の執行状況	37
3 経営成績	40
4 財政状態	44
5 一般会計からの繰入状況	48
6 む す び	49
病院事業会計	
1 業務の実績	50
2 予算の執行状況	50
3 経営成績	53
4 財政状態	56
5 セグメント情報	59
6 一般会計からの繰入状況	60
7 む す び	61

下水道事業会計

1 業務の実績	63
2 予算の執行状況	63
3 経営成績	66
4 財政状態	70
5 一般会計からの繰入状況	74
6 む す び	75

公営競技事業会計

1 業務の実績	76
2 予算の執行状況	76
3 経営成績	79
4 財政状態	83
5 セグメント情報	86
6 一般会計との繰入・繰出状況	87
7 む す び	87

公営企業会計決算審査資料

上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

[凡 例]

- 文中及び各表中の金額及び比率は、表示単位未満を四捨五入した。
このため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
- 各表中符号の用法は、次のとおりである。
「△」……負数。比率の符号（正負）は、算定式どおりとする。
「0.0」……比率で、該当数値はあるが単位未満のもの
「－」……項目に該当する数値がないとき
算出不能又は無関係のもの
除算で、分母が0のとき
「0」……除算で、分子が0のとき
予算決算については、どちらかに数値があれば「0」を使用する。
「…」……比率が1,000%以上又は△1,000%以下のもの
- 文中及び各表中に用いる金額は、予算と対比する決算額の数値及び資本的収支に係る決算額の数値については消費税及び地方消費税（以下、単に「消費税」という。）を含み、それ以外の数値については消費税を除いている。

令和 7 年度北九州市公営企業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

審査の対象は、次に掲げる決算書類等とする。

(1) 公営企業会計決算書類

令和 7 年度北九州市上水道事業会計決算

令和 7 年度北九州市工業用水道事業会計決算

令和 7 年度北九州市交通事業会計決算

令和 7 年度北九州市病院事業会計決算

令和 7 年度北九州市下水道事業会計決算

令和 7 年度北九州市公営競技事業会計決算

上記各決算に関する決算報告書、損益計算書、剰余金計算書(欠損金計算書)、剰余金処分計算書(欠損金処理計算書)、貸借対照表

(2) 上記各決算に関する証書類、事業報告書

(3) 上記各決算に関するキャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書

第 2 審査の着眼点及び方法

審査に当たっては、決算書類等が、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

なお、この審査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

第 3 審査の期間

令和 8 年 6 月 1 日から同年 8 月 3 日まで

第 4 審査の結果

決算書類等は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、令和 7 年度の経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認められた。また、予算の執行状況は、審査した限りにおいて適正であると認められた。

経営成績及び財政状態の概要等は、次のとおりである。

1 経営成績

(1) 収 益

各事業における収益の状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 収 益	18,982 (323)	1,920 (103)	2,030 (103)	235 (△ 6)	25,117 (△ 400)	209,998 (23,330)	258,281 (23,453)
営 業 収 益	16,107 (189)	1,662 (76)	1,590 (128)	2 (△ 0)	18,766 (△ 494)	209,789 (23,231)	247,915 (23,131)
営 業 外 収 益	2,869 (134)	245 (15)	440 (△ 20)	233 (△ 6)	6,339 (88)	194 (84)	10,320 (295)
特 別 利 益	6 (△ 0)	12 (12)	－ (△ 5)	－ (－)	13 (5)	15 (15)	46 (27)

注 () は、対前年度増減を示す。(以下、各表において同じ。)

企業会計全体の総収益を前年度と比べると、234 億 5 千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業収益の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外収益の増加は、主に上水道事業の増加によるものである。

特別利益の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

(2) 費 用

各事業における費用の状況は、表 2 のとおりである。

表2 費用

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
総 費 用	20,749 (1,272)	1,614 (78)	2,015 (77)	392 (4)	26,364 (188)	194,275 (20,646)	245,409 (22,265)
営 業 費 用	18,737 (1,122)	1,583 (66)	2,000 (73)	346 (8)	24,969 (205)	191,832 (20,453)	239,467 (21,927)
営 業 外 費 用	2,004 (151)	31 (12)	15 (15)	46 (△ 4)	1,386 (△ 6)	2,443 (193)	5,925 (362)
特 別 損 失	8 (△ 1)	1 (0)	－ (△ 11)	－ (－)	9 (△ 12)	－ (－)	17 (△ 24)

企業会計全体の総費用を前年度と比べると、222 億 7 千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業費用の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

営業外費用の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

特別損失の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

(3) 損 益

各事業における損益の状況は、表 3 のとおりである。

表3 損益

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
営 業 損 益	△ 2,631 (△ 932)	79 (10)	△ 410 (55)	△ 344 (△ 8)	△ 6,203 (△ 699)	17,956 (2,778)	8,448 (1,203)
経 常 損 益	△ 1,765 (△ 950)	294 (13)	15 (20)	△ 157 (△ 11)	△ 1,251 (△ 605)	15,708 (2,670)	12,844 (1,137)
純 損 益	△ 1,767 (△ 949)	305 (25)	15 (26)	△ 157 (△ 11)	△ 1,247 (△ 588)	15,722 (2,684)	12,872 (1,188)
当年度未処分利益剰余金	△ 1,039 (△ 1,799)	652 (△ 322)	△ 2,427 (15)	△ 12,430 (△ 157)	1,595 (△ 1,247)	38,188 (7,350)	24,540 (3,841)

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益：総収益－総費用

当年度未処分利益剰余金：正数は当年度未処分利益剰余金を、負数（△表示）は当年度未処理欠損金を示す。

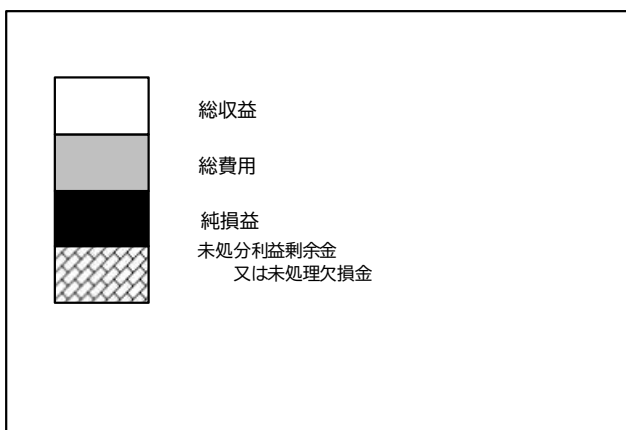
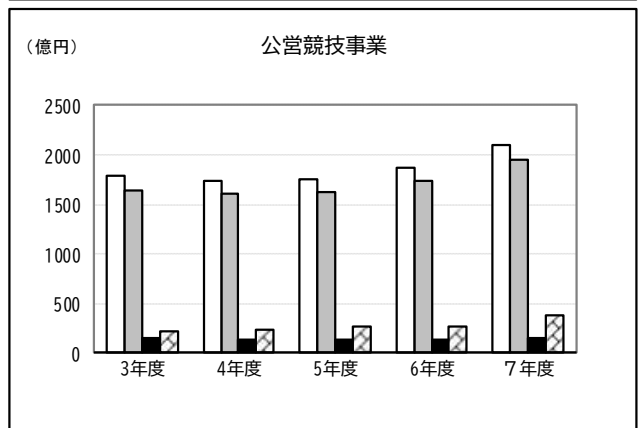
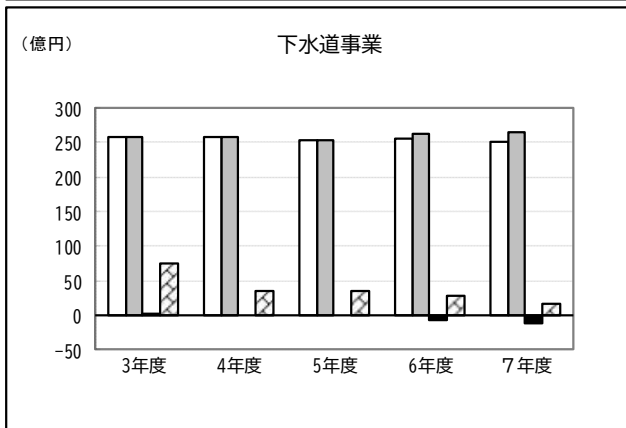
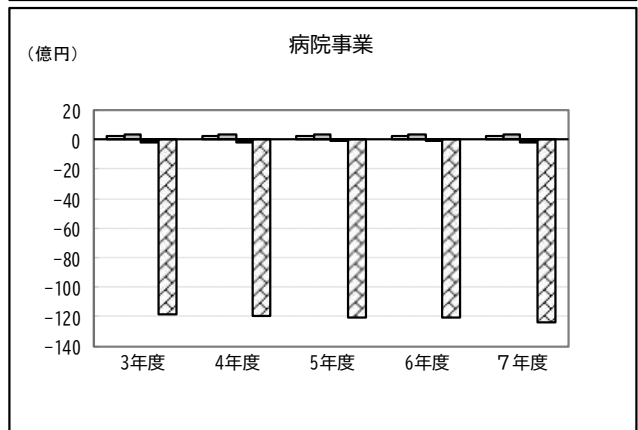
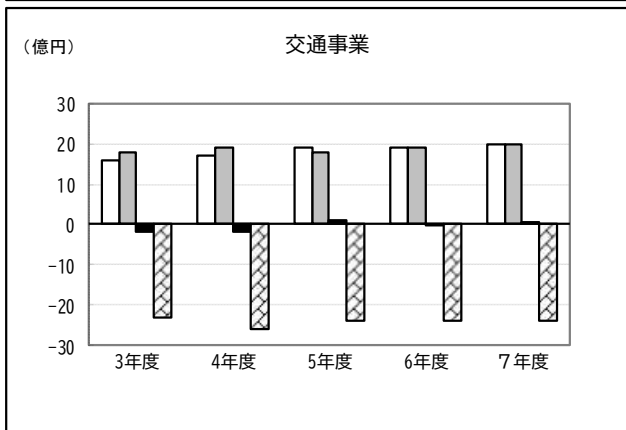
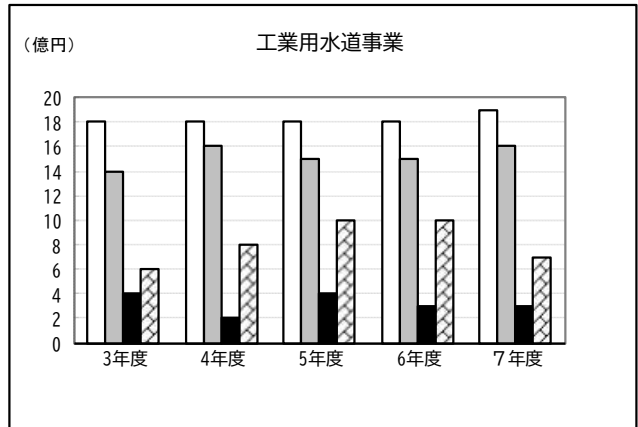
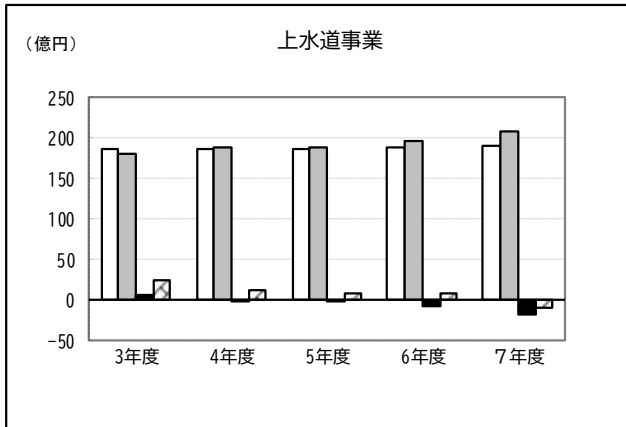
営業損益は、工業用水道事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、交通事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では 84 億 5 千万円の利益となっている。

経常損益は、工業用水道事業、交通事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では 128 億 4 千万円の利益となっている。

純損益は、工業用水道事業、交通事業及び公営競技事業で利益を計上し、上水道事業、病院事業及び下水道事業では損失を計上した。企業会計全体では 128 億 7 千万円の利益となっている。

当年度末の未処分利益剰余金は、工業用水道事業、下水道事業及び公営競技事業では剰余金を計上し、上水道事業、交通事業及び病院事業では欠損金を計上した。企業会計全体では当年度未処分利益剰余金は 245 億 4 千万円となっている。

最近 5 か年における各企業会計の純損益等の推移は、次のグラフのとおりである。



2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入

各事業における資本的収入の状況は、表4のとおりである。

表4 資本的収入

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 本 的 収 入	6,896 (1,464)	957 (134)	106 (34)	362 (△ 8)	13,255 (942)	783 (506)	22,359 (3,072)
企 業 債	5,945 (846)	900 (200)	63 (△ 8)	29 (△ 14)	6,288 (760)	－ (－)	13,225 (1,785)
国 県 補 助 金	77 (33)	35 (△ 19)	2 (△ 0)	－ (－)	4,430 (269)	－ (－)	4,544 (282)
出 資 金	346 (210)	－ (－)	－ (－)	333 (5)	－ (－)	－ (－)	679 (215)
工 事 負 担 金	525 (377)	－ (△ 68)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	525 (309)
負 担 金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	238 (△ 126)	－ (－)	238 (△ 126)
基 金 繰 入 金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2,290 (47)	783 (506)	3,073 (553)
そ の 他	3 (△ 2)	22 (22)	42 (42)	－ (－)	9 (△ 7)	0 (0)	76 (55)

資本的収入は、企業会計全体で前年度と比べると、30 億 7 千万円増加している。これは、主に上水道事業の増加によるものである。

(2) 資本的支出

各事業における資本的支出の状況は、表5のとおりである。

表5 資本的支出

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 本 的 支 出	15,098 (364)	2,075 (121)	183 (52)	362 (△ 9)	23,232 (651)	32,362 (23,687)	73,313 (24,865)
建 設 改 良 費	11,503 (362)	1,959 (138)	134 (47)	29 (△ 15)	12,018 (728)	2,237 (△ 347)	27,881 (913)
企業債償還金	3,591 (1)	116 (△ 17)	49 (5)	333 (5)	8,404 (△ 163)	983 (100)	13,477 (△ 69)
投 資	0 (0)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	2,810 (86)	4,142 (3,935)	6,952 (4,021)
繰 出 金	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	25,000 (20,000)	25,000 (20,000)
そ の 他	4 (1)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	4 (1)

資本的支出は、企業会計全体で前年度と比べると、248 億 7 千万円増加している。これは、

主に公営競技事業の増加によるものである。

なお、公営競技事業は、一般会計への繰出金として 250 億円を計上している。

(3) 資本的収支及び補てん財源

各事業における資本的収支及び補てん財源の状況は、表 6 のとおりである。

表6 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：百万円)

区 分		上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資本的収支	資本的収入額 (A)	6,896 (1,464)	957 (134)	106 (34)	362 (△ 8)	13,255 (942)	783 (506)	22,359 (3,072)
	資本的支出額 (B)	15,098 (364)	2,075 (121)	183 (52)	362 (△ 9)	23,232 (651)	32,362 (23,687)	73,313 (24,865)
	差引不足額 (B)-(A) (C)	8,203 (△ 1,100)	1,118 (△ 14)	77 (19)	0 (△ 1)	9,978 (△ 292)	31,579 (23,181)	50,955 (21,793)
補てん財源	消費税資本的収支 調 整 額	924 (62)	224 (73)	40 (32)	3 (△ 1)	630 (51)	193 (△ 35)	2,012 (181)
	損益勘定留保資金	14,322 (△ 178)	1,219 (238)	646 (35)	207 (12)	11,884 (806)	1,838 (△ 1,456)	30,116 (△ 542)
	利 益 剰 余 金	△ 1,767 (△ 1,851)	1,659 (△ 439)	15 (26)	△ 157 (△ 11)	1,595 (△ 1,247)	63,989 (10,222)	65,334 (6,701)
	当年度純損益	△ 1,767 (△ 949)	305 (25)	15 (26)	△ 157 (△ 11)	△ 1,247 (△ 588)	15,722 (2,684)	12,872 (1,188)
	繰越利益剰余金	— (△ 903)	1,353 (△ 463)	— (—)	— (—)	2,842 (△ 659)	48,267 (7,538)	52,462 (5,513)
	計 (D)	13,479 (△ 1,968)	3,102 (△ 128)	701 (92)	52 (0)	14,108 (△ 389)	66,020 (8,731)	97,463 (6,339)
	当年度末資金剰余額 △ 当年度末資金不足額 (D)-(C) (E)	5,276 (△ 868)	1,984 (△ 114)	624 (74)	52 (1)	4,131 (△ 97)	34,441 (△ 14,450)	46,508 (△ 15,454)
翌年度繰越工事資金 (F)		2,107 (105)	512 (△ 183)	— (—)	— (—)	457 (△ 399)	642 (192)	3,718 (△ 285)
当年度末実質資金剰余額 △ 当年度末実質資金不足額 (E)-(F) (G)		3,170 (△ 973)	1,471 (69)	624 (74)	52 (1)	3,674 (301)	33,799 (△ 14,642)	42,790 (△ 15,169)

資本的収支において、建設改良費、企業債償還金等の資本的支出に必要な資金は、企業債、国庫補助金、出資金等の資本的収入で賄うこととなるが、その間で生じた資金不足額は、内部留保資金である減価償却費等の損益勘定留保資金や利益剰余金等により補てんすることとなる。補てんした後に残った資金が当年度末資金剰余額であり、さらに翌年度繰越工事資金を差し引くと当年度末実質資金剰余額となる。

当年度末実質資金剰余額は、企業会計全体で 427 億 9 千万円となり、前年度末と比べると、151 億 7 千万円減少している。これは、主に公営競技事業の減少によるものである。

3 財政状態

各事業の貸借対照表は、表 7 のとおりである。

表7 貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
資 産 合 計	220,691 (505)	21,763 (650)	2,155 (384)	1,984 (△ 157)	414,934 (△ 3,032)	99,990 (9,136)	761,517 (7,486)
固 定 資 産	211,303 (1,512)	19,205 (1,002)	1,282 (233)	1,911 (△ 125)	405,463 (△ 4,319)	35,300 (4,227)	674,465 (2,530)
流 動 資 産	9,387 (△ 1,007)	2,558 (△ 352)	873 (151)	73 (△ 32)	9,471 (1,287)	64,690 (4,909)	87,052 (4,956)
負 債 ・ 資 本 合 計	220,691 (505)	21,763 (650)	2,155 (384)	1,984 (△ 157)	414,934 (△ 3,032)	99,990 (9,136)	761,517 (7,486)
負 債 計	103,217 (1,927)	8,324 (345)	1,379 (368)	2,263 (△ 333)	293,362 (△ 2,146)	8,470 (△ 1,586)	417,015 (△ 1,425)
固 定 負 債	64,975 (2,263)	2,837 (755)	718 (267)	1,850 (△ 300)	128,481 (△ 677)	624 (△ 2,135)	199,486 (171)
流 動 負 債	8,127 (△ 37)	721 (△ 227)	412 (114)	359 (△ 29)	12,477 (△ 55)	7,335 (303)	29,430 (68)
繰 延 収 益	30,114 (△ 299)	4,766 (△ 183)	248 (△ 12)	54 (△ 4)	152,405 (△ 1,414)	511 (247)	188,098 (△ 1,665)
資 本 計	117,474 (△ 1,421)	13,439 (305)	776 (15)	△ 279 (176)	121,572 (△ 886)	91,520 (10,722)	344,502 (8,912)
資 本 金	109,738 (378)	9,250 (744)	3,073 (0)	12,071 (333)	113,944 (0)	27,531 (500)	275,606 (1,955)
資 本 剰 余 金	8,775 (0)	2,530 (0)	131 (0)	80 (0)	6,033 (360)	— (0)	17,549 (360)
利 益 剰 余 金	△ 1,039 (△ 1,799)	1,659 (△ 439)	△ 2,427 (15)	△ 12,430 (△ 157)	1,595 (△ 1,247)	63,989 (10,222)	51,348 (6,597)

注 利益剰余金：正数は利益剰余金を、負数（△表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

資産は、企業会計全体で前年度と比べると、74 億 9 千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

固定資産の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

流動資産の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

(2) 負 債

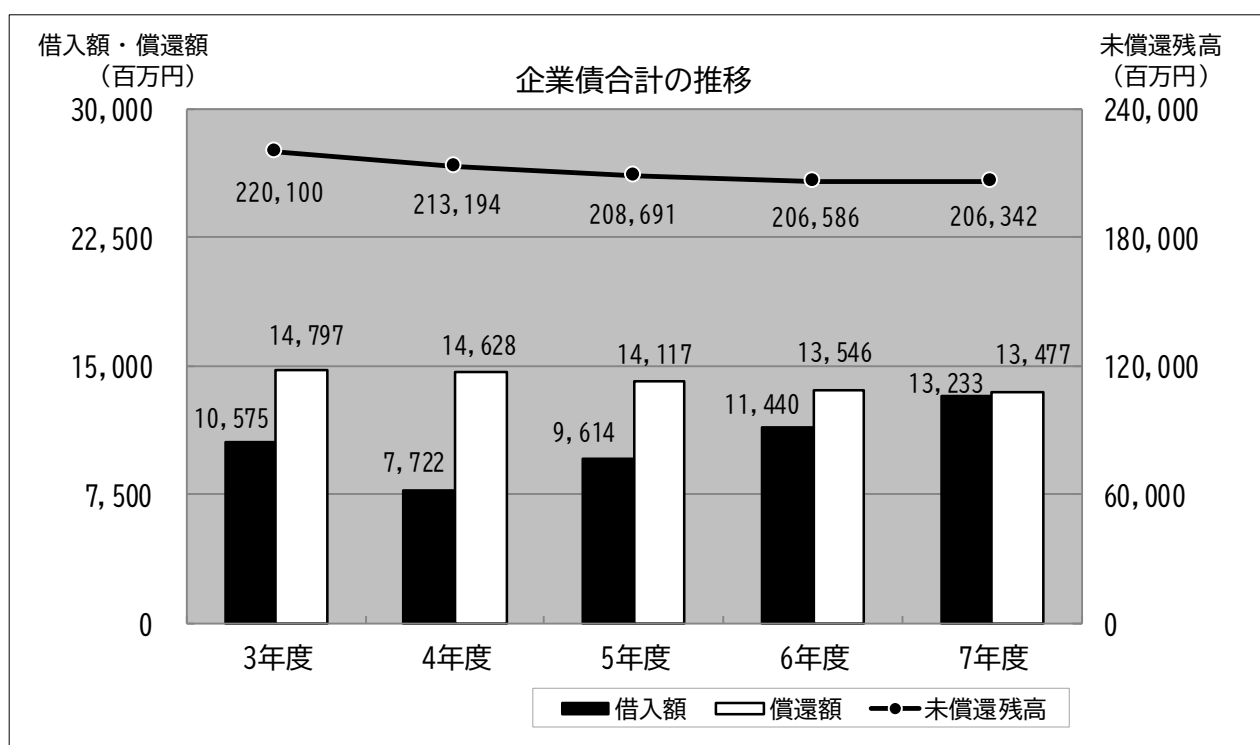
負債は、企業会計全体で前年度と比べると、14 億 3 千万円減少している。これは、主に下水道事業の減少によるものである。

固定負債の増加は、主に上水道事業の増加によるものである。

流動負債の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

繰延収益の減少は、主に下水道事業の減少によるものである。

なお、最近 5 か年の企業会計全体の企業債未償還残高等の推移は、次のグラフのとおりである。



(3) 資 本

資本は、企業会計全体で前年度と比べると、89 億 1 千万円増加している。これは、主に公営競技事業の増加によるものである。

資本金の増加は、主に工業用水道事業の増加によるものである。

資本剰余金の増加は、下水道事業の増加によるものである。

利益剰余金の増加は、主に公営競技事業の増加によるものである。

これにより企業会計全体の利益剰余金は、前年度と比べると 66 億円増加し、513 億 5 千万円となっている。

(4) キャッシュ・フロー

各事業におけるキャッシュ・フローの状況は、表 8 のとおりである。

表8 キャッシュ・フロー

(単位：百万円)

区 分	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	6,305 (△ 806)	995 (205)	132 (65)	△ 8 (△ 1)	10,026 (487)	20,712 (8,573)	38,163 (8,523)
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 10,712 (△ 1,821)	△ 2,031 (△ 756)	△ 26 (80)	△ 58 (△ 57)	△ 6,037 (3,039)	△ 5,308 (△ 3,092)	△ 24,173 (△ 2,607)
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,626 (1,038)	784 (217)	14 (△ 13)	37 (△ 5)	△ 2,141 (912)	△ 26,100 (△ 20,139)	△ 24,780 (△ 17,991)
資 金 増 加 額 (△ は 減 少 額)	△ 1,781 (△ 1,589)	△ 252 (△ 333)	120 (132)	△ 29 (△ 63)	1,848 (4,438)	△ 10,695 (△ 14,658)	△ 10,790 (△ 12,074)
資 金 期 首 残 高	5,251 (△ 192)	2,381 (82)	483 (△ 12)	87 (34)	6,027 (△ 2,591)	48,780 (3,963)	63,008 (1,284)
資 金 期 末 残 高	3,470 (△ 1,781)	2,129 (△ 252)	602 (120)	58 (△ 29)	7,874 (1,848)	38,085 (△ 10,695)	52,218 (△ 10,790)

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で 381 億 6 千万円のプラスとなっている。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で 241 億 7 千万円のマイナスとなっている。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、企業会計全体で 247 億 8 千万円のマイナスとなっている。

この結果、資金減少額は 107 億 9 千万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 522 億 2 千万円となっている。

4 一般会計繰入金

各事業における一般会計からの繰入状況は、表 9 のとおりである。

表9 一般会計繰入金一覧

(単位：百万円)

年 度	上水道事業	工業用水道事業	交通事業	病院事業	下水道事業	公営競技事業	合 計
3 年 度	154	2	112	552	5,938	—	6,758
4 年 度	174	1	108	563	5,983	—	6,830
5 年 度	171	1	392	583	5,800	—	6,947
6 年 度 (A)	184	2	353	563	5,740	—	6,842
7 年 度 (B)	403	2	357	562	5,715	—	7,038
基 準 内	403	2	26	551	5,708	—	6,691
基 準 外	—	—	330	11	7	—	348
増 減 (B)-(A)	219	1	3	△ 1	△ 25	—	197

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。
公営競技事業は一般会計からの繰入金はない。

一般会計からの繰入金は、企業会計全体で前年度と比べると、2億円増加している。これは、主に上水道事業の増加によるものである。

5 事業会計別決算状況

各事業会計の業務の実績、予算の執行状況、経営成績、財政状態及び一般会計からの繰入状況等については、以下、事業会計別に述べるとおりである。

上 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度末における給水戸数は512,127戸、給水人口は936,757人となっており、前年度末と比べると、給水戸数で0.2%の増加、給水人口は0.8%の減少となっている。給水普及率は前年度と同じ99.7%となっている。

水道用水供給事業（以下「用水事業」という。）を除いた水道事業（以下「水道事業」という。）の当年度の配水量は104,149,958 m³である。このうち料金の対象となる有収水量は93,505,076 m³で、前年度と比べると1.0%減少している。有収率は89.8%で、前年度から0.4ポイント下降している。

用水事業の当年度の給水量は8,574,677 m³で、前年度と比べると23.0%増加している。このうち有収水量は8,507,457 m³で、前年度と比べると22.2%増加している。有収率は99.2%で、前年度から0.7ポイント下降している。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目		単 位	7 年 度	6 年 度	対前年度比較（△減）	
					増 減	比 率
水道事業	給 水 能 力	m ³ /日	769,000	769,000	0	0
	給 水 戸 数	戸	512,127	511,117	1,010	0.2
	給水区域内人口	人	939,762	947,298	△ 7,536	△ 0.8
	現 在 給 水 人 口	人	936,757	944,242	△ 7,485	△ 0.8
	給 水 普 及 率	%	99.7	99.7	0.0	—
	配 水 量	m ³	104,149,958	104,638,291	△ 488,333	△ 0.5
	有 収 水 量	m ³	93,505,076	94,418,568	△ 913,492	△ 1.0
	有 収 率	%	89.8	90.2	△ 0.4	—
用水事業	給 水 量	m ³	8,574,677	6,972,237	1,602,440	23.0
	有 収 水 量	m ³	8,507,457	6,963,803	1,543,654	22.2
	有 収 率	%	99.2	99.9	△ 0.7	—
配 水 管 延 長		m	4,258,279	4,244,382	13,897	0.3
職 員 数		人	312	317	△ 5	△ 1.6

注 給水戸数、給水区域内人口及び現在給水人口は、北九州市のほか芦屋町及び水巻町を含む。
有収率は、水道事業については配水量に対する有収水量の比率であり、用水事業については給水量に対する有収水量の比率である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 212 億 7,055 万円に対し、決算額 209 億 5,537 万円で、執行率 98.5% となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水戸数で 99.7%、配水量（用水事業については給水量）で 100.6%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 182 億 5,032 万円に対し、決算額 178 億 6,486 万円で、執行率 97.9%となっている。これは、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 225 億 8,387 万円に対し、決算額 216 億 3,077 万円で、執行率 95.8% となっている。これは、受託工事費などの営業費用などが予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 13 億 1,332 万円の収入不足の見込みが、決算では 6 億 7,540 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
上水道事業収益	営 業 収 益	18,250,324	85.8	86.5	17,864,859	85.3	86.0	97.9	96.6
	営 業 外 収 益	2,959,080	13.9	13.3	3,084,408	14.7	14.0	104.2	102.2
	特 別 利 益	61,144	0.3	0.2	6,101	0.0	0.0	10.0	13.9
	合 計	21,270,548	100.0	100.0	20,955,368	100.0	100.0	98.5	97.2
上水道事業費	営 業 費 用	20,080,701	88.9	89.4	19,513,277	90.2	90.2	97.2	92.7
	営 業 外 費 用	2,466,487	10.9	10.4	2,109,299	9.8	9.8	85.5	86.3
	特 別 損 失	16,052	0.1	0.1	8,191	0.0	0.0	51.0	36.4
	予 備 費	20,631	0.1	0.1	0	0	0	—	—
	合 計	22,583,871	100.0	100.0	21,630,767	100.0	100.0	95.8	91.9
収 支 差 引 額		△ 1,313,323	—	—	△ 675,399	—	—	51.4	△ 20.1

注 決算額の収入には仮受消費税 1,739,385千円を、支出には仮払消費税 733,158千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 157 億 3,180 万円に対し、決算額 68 億 9,557 万円で、執行率 43.8% となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債等を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 254 億 4,277 万円に対し、決算額 150 億 9,820 万円で、執行率 59.3% となっている。予算残額のうち 90 億 2,700 万円が繰り越され、13 億 1,757 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、配水管等整備改良事業等で、関係者協議等に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、負担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 97 億 1,097 万円の見込みが、決算では 82 億 262 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
上水道事業資本的収入	企 業 債	12,338,200	78.4	84.9	5,945,000	86.2	93.9	48.2	55.9
	国 県 補 助 金	521,127	3.3	0.6	77,000	1.1	0.8	14.8	67.1
	出 資 金	800,589	5.1	2.0	345,689	5.0	2.5	43.2	64.3
	工 事 負 担 金	1,729,849	11.0	12.3	524,886	7.6	2.7	30.3	11.2
	固定資産売却代金	339,012	2.2	0.2	0	0	0.0	0	8.7
	預 託 金 返 還 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.1	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	15,731,797	100.0	100.0	6,895,575	100.0	100.0	43.8	50.5
上水道事業資本的支出	施 設 費	21,838,640	85.8	83.7	11,503,271	76.2	75.6	52.7	60.4
	企 業 債 償 還 金	3,596,300	14.1	16.3	3,590,799	23.8	24.4	99.8	99.8
	投 資	200	0.0	0.0	118	0.0	0.0	59.2	53.1
	預 託 金	3,000	0.0	0.0	3,000	0.0	0.0	100.0	100.0
	国庫補助金返還金	4,631	0.0	0.0	1,009	0.0	0.0	21.8	18.7
	合 計	25,442,771	100.0	100.0	15,098,199	100.0	100.0	59.3	66.8
収 支 差 引 額		△ 9,710,974	—	—	△ 8,202,624	—	—	84.5	82.3

注 決算額の支出には仮払消費税 923,708千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 68 億 9,557 万円が、資本的支出額 150 億 9,820 万円に対して不足する額 82 億 262 万円は、損益勘定留保資金等 134 億 7,892 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 52 億 7,629 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 21 億 667 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 31 億 6,962 万円で、前年度末と比べると、9 億 7,257 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		7 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	6,895,575
	資本的支出額 (B)	15,098,199
	差引不足額 (B)－(A) (C)	8,202,624
補てん財源	消費税資本的収支調整額	923,708
	損益勘定留保資金	14,322,038
	当年度純損益	△ 1,766,829
	繰越利益剰余金計 (D)	13,478,917
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)		5,276,293
翌年度繰越工事資金 (F)		2,106,673
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)		3,169,620
前年度末実質資金剰余額 (H)		4,142,193
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H)		△ 972,573
(単年度実質資金剰余額)		

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 189 億 8,170 万円、総費用 207 億 4,853 万円で、差引き 17 億 6,683 万円の純損失となっている。前年度と比べると、薬品費や減価償却費などの営業費用が増加したことから純損失は 9 億 4,857 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
5	18,604,392	100.0	50,203	0.3	18,842,841	100.0	7,468	0.0	△ 238,449	42,735
6	18,658,710	100.3	54,318	0.3	19,476,973	103.4	634,132	3.4	△ 818,263	△ 579,814
7	18,981,697	102.0	322,987	1.7	20,748,526	110.1	1,271,553	6.5	△1,766,829	△ 948,566

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業収益	給 水 収 益	14,452,227	76.1	14,427,543	77.3	24,684	0.2
	そ の 他	1,654,534	8.7	1,490,088	8.0	164,446	11.0
	計	16,106,761	84.9	15,917,631	85.3	189,130	1.2
営業外収益	長期前受金戻入	1,323,092	7.0	1,305,287	7.0	17,805	1.4
	そ の 他	1,545,838	8.1	1,429,771	7.7	116,067	8.1
	計	2,868,930	15.1	2,735,057	14.7	133,873	4.9
特別利益	固定資産売却益	—	—	1,614	0.0	△ 1,614	△100.0
	過年度損益修正益	6,006	0.0	4,407	0.0	1,599	36.3
	計	6,006	0.0	6,021	0.0	△ 16	△ 0.3
合 計		18,981,697	100.0	18,658,710	100.0	322,987	1.7

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、3億2,299万円の増加となっている。

営業収益において、給水収益 2,468 万円の増加は、水道事業で一般家庭の水需要が減少したことなどにより料金収入が減少した一方で、用水事業で有収水量の増加により料金収入が増加したことによるものである。その他 1 億 6,445 万円の増加は、材料売却収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 1,781 万円の増加は、繰延収益の償却（収益化）が増加したことによるものである。その他 1 億 1,607 万円の増加は、宗像地区水道事業での収益が増加したことなどによるものである。

特別利益において、固定資産売却益 161 万円の減少は、土地売却収益が皆減したことによるものである。過年度損益修正益 160 万円の増加は、長期前受金収益化累計額の修正に伴う戻入益が皆増したことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度			6 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	人 件 費	2,623,318	12.6	16.3	2,486,621	12.8	15.6	136,697	5.5
	動 力 ・ 薬 品 費	1,414,839	6.8	8.8	1,149,105	5.9	7.2	265,734	23.1
	減 価 償 却 費	8,971,406	43.2	55.7	8,788,084	45.1	55.2	183,321	2.1
	そ の 他	5,727,781	27.6	35.6	5,191,994	26.7	32.6	535,786	10.3
	計	18,737,343	90.3	116.3	17,615,805	90.4	110.7	1,121,539	6.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	727,032	3.5	4.5	693,506	3.6	4.4	33,527	4.8
	そ の 他	1,276,618	6.2	7.9	1,159,105	6.0	7.3	117,513	10.1
	計	2,003,650	9.7	12.4	1,852,610	9.5	11.6	151,040	8.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	7,532	0.0	0.0	8,558	0.0	0.1	△ 1,026	△ 12.0
	計	7,532	0.0	0.0	8,558	0.0	0.1	△ 1,026	△ 12.0
合 計		20,748,526	100.0	128.8	19,476,973	100.0	122.4	1,271,553	6.5

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、12億7,155万円の増加となっている。

営業費用において、人件費1億3,670万円の増加は、給与改定等によるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は16.3%で、前年度から0.7ポイント上昇している。動力・薬品費2億6,573万円の増加は、河川からの取水量が増加したことにより電力・薬品使用量が増加したことに加え、薬品単価が上昇したことなどによるものである。減価償却費1億8,332万円の増加は、配水設備や電気設備など有形固定資産に係る減価償却費が増加したことによるものである。その他5億3,579万円の増加は、主に修繕費や委託料などの維持管理費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息3,353万円の増加は、企業債の未償還残高の増加による、企業債利息の増加によるものである。その他1億1,751万円の増加は、宗像地区水道事業で

の費用が増加したことなどによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 103 万円の減少は、過年度分給水収益の調定減などによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△2,630,582	△1,698,174	△ 932,409	△ 54.9
経 常 損 益	△1,765,302	△ 815,727	△ 949,576	△ 116.4
純 損 益	△1,766,829	△ 818,263	△ 948,566	△ 115.9

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益：総収益－総費用

営業損益は、営業収益が 1 億 8,913 万円増加したものの、薬品費や減価償却費の増加などにより営業費用が 11 億 2,154 万円増加したため、前年度と比べると、営業損失は 9 億 3,241 万円増加し 26 億 3,058 万円となっている。

経常損益は、宗像地区水道事業収益など営業外収益が増加したものの、営業損失が増加したことから、前年度と比べると、経常損失は 9 億 4,958 万円増加し 17 億 6,530 万円となっている。

純損益は、特別損失が減少したものの、経常損失が増加したため、前年度と比べると、純損失は 9 億 4,857 万円増加し 17 億 6,683 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。営業費用が増加したことなどから、総収支比率及び経常収支比率は 4.3 ポイント、営業収支比率は 4.5 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度から 0.4 ポイント下降している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	98.7	95.8	91.5
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	98.8	95.8	91.5
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	93.9	90.2	85.7
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.8

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、流動資産が減少したものの、固定資産が増加したことから、資産総額は 5 億 544 万円、0.2%増加している。一方、負債は、主に固定負債が増加したことなどから、19 億 2,658 万円、1.9%増加し、資本は、欠損金が発生したことなどから、14 億 2,114 万円、1.2%減少している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	211,303,390	95.7	209,791,343	95.3	1,512,048	0.7
	有 形 固 定 資 産	201,947,748	91.5	199,930,529	90.8	2,017,219	1.0
	無 形 固 定 資 産	9,265,290	4.2	9,770,580	4.4	△ 505,290	△ 5.2
	投 資 そ の 他 の 資 産	90,353	0.0	90,234	0.0	118	0.1
	流 動 資 産	9,387,383	4.3	10,393,989	4.7	△ 1,006,606	△ 9.7
合 計		220,690,774	100.0	220,185,332	100.0	505,442	0.2
負 債	固 定 負 債	64,975,048	29.4	62,711,770	28.5	2,263,278	3.6
	流 動 負 債	8,127,489	3.7	8,164,759	3.7	△ 37,270	△ 0.5
	繰 延 収 益	30,114,257	13.6	30,413,684	13.8	△ 299,426	△ 1.0
	計	103,216,794	46.8	101,290,212	46.0	1,926,582	1.9
資 本	資 本 金	109,737,892	49.7	109,360,342	49.7	377,551	0.3
	剰 余 金	7,736,087	3.5	9,534,778	4.3	△ 1,798,691	△ 18.9
	資 本 剰 余 金	8,774,809	4.0	8,774,809	4.0	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 1,038,722	△ 0.5	759,969	0.3	△ 1,798,691	△ 236.7
	計	117,473,980	53.2	118,895,120	54.0	△ 1,421,140	△ 1.2
合 計		220,690,774	100.0	220,185,332	100.0	505,442	0.2

(1) 資 産

有形固定資産 20 億 1,722 万円の増加は、主に浄水場整備事業等により機械及び装置、建設仮勘定が増加したことによるものである。無形固定資産 5 億 529 万円の減少は、ダム使用権などが減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 10 億 661 万円の減少は、現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 22 億 6,328 万円の増加は、建設改良債が増加したことなどによるものである。

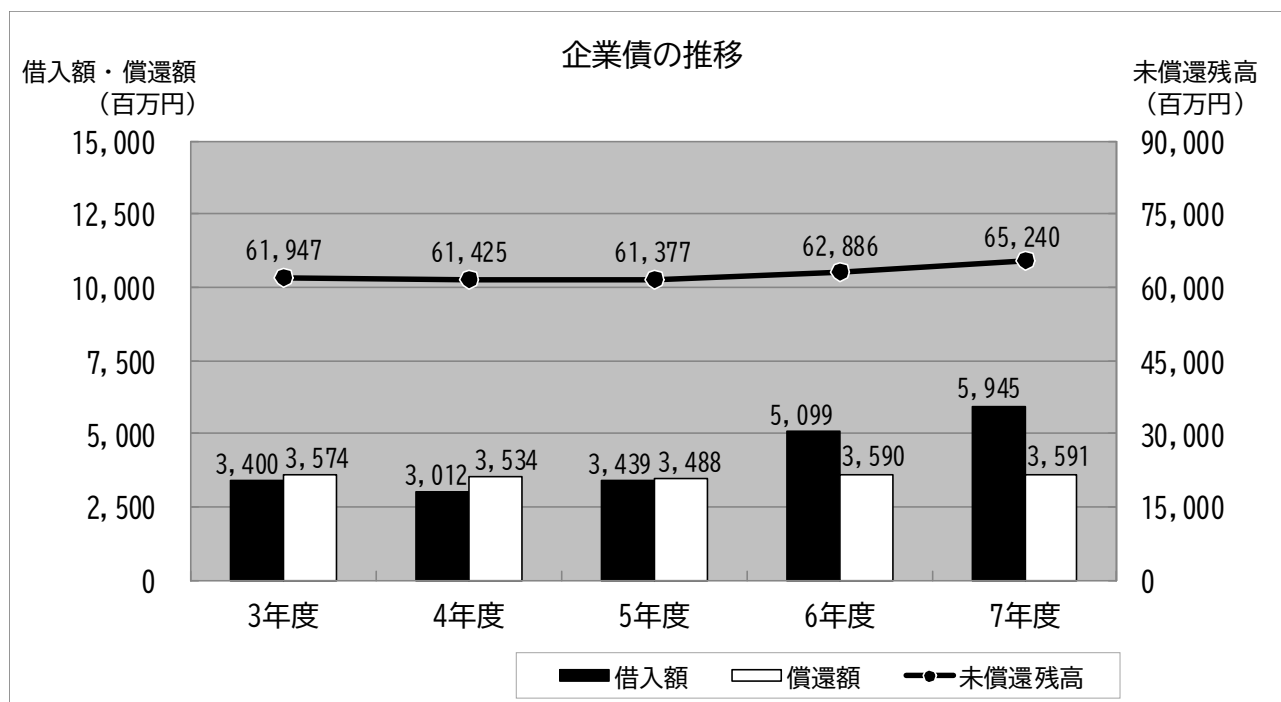
流動負債 3,727 万円の減少は、預り金が減少したことなどによるものである。

繰延収益 2 億 9,943 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 115.5%で、前年度の 127.3%を下回っている。

また、令和 3 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおり。

りである。未償還残高は、当年度末では 652 億 4,026 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 3 億 7,755 万円の増加は、一般会計出資金の受入れなどによるものである。

欠損金 17 億 9,869 万円の増加は、当年度純損失によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、5 億 544 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較（△減）	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	6,304,919	7,110,964	△	806,045
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 10,712,436	△ 8,891,865	△	1,820,571
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	2,626,235	1,588,712		1,037,523
資金増加額（△は減少額）	△ 1,781,282	△ 192,188	△	1,589,094
資 金 期 首 残 高	5,251,136	5,443,324	△	192,188
資 金 期 末 残 高	3,469,854	5,251,136	△	1,781,282

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、63 億 492 万円のプラスとなっており、前年度と比べると 8 億 605 万円減少した。これは、当年度純損失の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、107 億 1,244 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると 18 億 2,057 万円減少した。これは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、26 億 2,624 万円のプラスとなっており、前年度と比べると 10 億 3,752 万円増加した。これは、主に企業債の借入れによる収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は 15 億 8,909 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 34 億 6,985 万円となっている。

5 セグメント情報

上水道事業では、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該 2 事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表 12 のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	水道事業	用水事業	調 整 額	計
営 業 収 益	15,430,301	837,476	△ 161,016	16,106,761
営 業 費 用	18,003,877	894,482	△ 161,016	18,737,343
営 業 損 益	△ 2,573,576	△ 57,007	0	△ 2,630,582
経 常 損 益	△ 1,765,676	374	0	△ 1,765,302
セ グ メ ン ト 資 産	212,405,455	8,392,028	△ 106,708	220,690,774
セ グ メ ン ト 負 債	97,153,012	6,170,491	△ 106,708	103,216,794

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表 13 のとおりである。

表13 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収益的 収入	営 業 収 益	31,845	7.9	28,681	15.6	3,163	11.0
	受 託 収 益	31,845	7.9	28,681	15.6	3,163	11.0
	消火栓修繕負担金	31,845	7.9	28,681	15.6	3,163	11.0
	営 業 外 収 益	25,298	6.3	19,185	10.4	6,113	31.9
	補 助 金	25,298	6.3	19,185	10.4	6,113	31.9
	児童手当負担経費	25,298	6.3	19,185	10.4	6,113	31.9
計		57,143	14.2	47,866	26.0	9,276	19.4
資本的 収入	出 資 金	345,689	85.8	136,089	74.0	209,600	154.0
	消火栓設置出資金	121,289	30.1	121,289	65.9	0	0
	水道広域化 施設出資金	224,400	55.7	14,800	8.0	209,600	...
	計	345,689	85.8	136,089	74.0	209,600	154.0
合 計		402,832	100.0	183,955	100.0	218,876	119.0
基 準 内		402,832	100.0	183,955	100.0	218,876	119.0
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 5,714 万円、資本的収入に 3 億 4,569 万円、合計 4 億 283 万円となっており、前年度と比べると、2 億 1,888 万円増加している。

繰入金は、収益的収入では消火栓修繕や職員の児童手当に要する経費であり、資本的収入では水道広域化や消火栓設置に係る出資金である。

7 む す び

上水道事業では、安全・安心な上水道を次世代へ繋げていくため、令和 3 年 3 月に「北九州市上下水道事業基本計画 2030（令和 3～12 年度）」及び「北九州市上下水道事業中期経営計画 2025（令和 3～7 年度）」（以下「経営計画」という。）を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、経費削減や増収対策に努めながら、「災害等の危機管理対策」や「施設の長寿命化や改築・更新」などインフラの維持・強化に重点的に取り組んだ。水道事業の給水戸数は前年度に比べ 1,010 戸、0.2%増加したものの、有収水量は前年度に比べ 913,492 m³、1.0%減少した。また、用水事業では、有収水量が前年度に比べ 1,543,654 m³、22.2%増加した。

当年度の純損益は、薬品費や減価償却費などが増加したことなどから、前年度を 9 億 4,857 万円下回り、17 億 6,683 万円と 4 年連続での純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余額は、前年度を 9 億 7,257 万円下回る 31 億 6,962 万円となり、8 年連続での減少となった。実質資金剰余は経営計画を上回っているものの、資金剰余の状況にこれまで以上に留意した効率的な事業経営が求められる。

人口減少や節水意識の高まりなどによる水需要の長期的な減少とともに、施設の経年化に伴う更新費用の増大という構造的な課題に加え、人件費や物価上昇の影響などにより維持管理コストが増加するなど、経営を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが見込まれる。令和 8 年度からは、新たに策定した「北九州市上下水道事業中期経営計画 2030」（令和 8～12 年度）を基に、上下水道施設の規模と機能の適正化を図るとともに、安定的に事業を継続していくため経費節減や増収対策に取り組むこととしている。引き続き、長期的な視点に立った効率的・計画的な更新を行い、水需要の拡大や資産の有効活用による増収対策に取り組む一方で、持続可能な料金体系のあり方の検討を深めるなど、健全かつ安定的な事業運営に努め、安全・安心でおいしい水を供給することを期待する。

工業用水道事業会計

1 業務の実績

当年度末における一日当たり給水能力は 254,000 m³、契約水量は 216,575 m³で、前年度末と比べると、契約水量は 7.7%の増加となっている。給水事業所数は前年度と同じ 70 事業所である。当年度の給水量は 43,838,830 m³で、3.1%の増加となっている。業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	7 年 度	6 年 度	対前年度比較（△減）	
				増 減	比 率
給 水 能 力	m ³ /日	254,000	224,900	29,100	12.9 %
契 約 水 量	m ³ /日	216,575	201,135	15,440	7.7
給 水 事 業 所 数	事業所	70	70	0	0
給 水 量	m ³	43,838,830	42,536,510	1,302,320	3.1
配 水 管 延 長	m	94,478	93,544	934	1.0
職 員 数	人	22	23	△ 1	△ 4.3

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 20 億 6,941 万円に対し、決算額 21 億 5,255 万円で、執行率 104.0%となっている。これは、営業外収益などが予算を上回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、給水事業所数で 100.0%、給水量で 95.5%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 18 億 2,829 万円に対し、決算額 18 億 2,837 万円で、執行率 100.0%となっている。これは、給水収益が予算を上回った一方で、受託収益などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 19 億 9,253 万円に対し、決算額 16 億 7,101 万円で、執行率 83.9%となっている。これは、主として人件費や浄化費用などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 7,687 万円の見込みが、決算では 4 億 8,154 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
工業用水道事業収益	営 業 収 益	1,828,292	88.3	88.7	1,828,372	84.9	86.2	100.0	98.9
	営 業 外 収 益	241,104	11.7	11.3	311,712	14.5	13.8	129.3	123.6
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	12,464	0.6	0.0	...	...
	合 計	2,069,406	100.0	100.0	2,152,548	100.0	100.0	104.0	101.8
工業用水道事業費	営 業 費 用	1,913,338	96.0	95.2	1,645,142	98.5	98.8	86.0	86.1
	営 業 外 費 用	72,184	3.6	4.4	25,226	1.5	1.1	34.9	21.4
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	640	0.0	0.0	...	...
	予 備 費	7,000	0.4	0.4	0	0	0	0	0
	合 計	1,992,532	100.0	100.0	1,671,008	100.0	100.0	83.9	83.0
収 支 差 引 額		76,874	—	—	481,540	—	—	626.4	601.3

注 決算額の収入には仮受消費税 166,334千円を、支出には仮払消費税 62,309千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 22 億 5,163 万円に対し、決算額 9 億 5,714 万円で、執行率 42.5% となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債を繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 35 億 8,007 万円に対し、決算額 20 億 7,534 万円で、執行率 58.0% となっている。予算残額のうち 8 億 1,230 万円が繰り越され、6 億 9,243 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、工水施設事業等で、関連工事等の遅延などによるものである。不用額の主なものは、改築工事等の執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 13 億 2,844 万円の見込みが、決算では 11 億 1,820 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
工業用水道事業資本的収入	企 業 債	2,074,000	92.1	87.1	900,000	94.0	85.1	43.4	41.5
	国 庫 補 助 金	51,200	2.3	3.1	35,400	3.7	6.6	69.1	91.6
	工 事 負 担 金	126,405	5.6	9.9	0	0	8.3	0	35.8
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	21,741	2.3	0	…	0
	その他資本的収入	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	2,251,625	100.0	100.0	957,141	100.0	100.0	42.5	42.5
工業用水道事業資本的支出	施 設 費	3,463,068	96.7	96.3	1,958,988	94.4	93.2	56.6	51.5
	企 業 債 償 還 金	117,000	3.3	3.7	116,351	5.6	6.8	99.4	99.6
	合 計	3,580,068	100.0	100.0	2,075,339	100.0	100.0	58.0	53.3
収 支 差 引 額		△ 1,328,443	—	—	△ 1,118,198	—	—	84.2	65.3

注 決算額の支出には仮払消費税 175,170千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 9 億 5,714 万円が、資本的支出額 20 億 7,534 万円に対して不足する額 11 億 1,820 万円は、損益勘定留保資金等 31 億 171 万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は 19 億 8,351 万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金 5 億 1,230 万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は 14 億 7,121 万円で、前年度末と比べると、6,917 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		7 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	957,141
	資本的支出額 (B)	2,075,339
	差引不足額 (B)－(A) (C)	1,118,198
補てん財源	消費税資本的収支調整額	223,803
	損益勘定留保資金	1,219,146
	当年度純損益	305,351
	繰越利益剰余金	1,353,411
	計 (D)	3,101,712
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)		1,983,514
翌年度繰越工事資金 (F)		512,300
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)		1,471,214
前年度末実質資金剰余額 (H)		1,402,044
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H)		69,169
(単年度実質資金剰余額)		

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 19 億 1,952 万円、総費用 16 億 1,417 万円で、差引き 3 億 535 万円の純利益となっている。前年度と比べると、給与収益などの営業収益が増加したことから、純利益は 2,486 万円の増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
5	1,831,479	100.0	25,421	1.4	1,454,243	100.0	△ 105,964	△ 6.8	377,236	131,385
6	1,816,207	99.2	△ 15,272	△ 0.8	1,535,713	105.6	81,470	5.6	280,494	△ 96,742
7	1,919,524	104.8	103,317	5.7	1,614,173	111.0	78,460	5.1	305,351	24,857

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表 6 のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、％)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業収益	給 水 収 益	1,661,883	86.6	1,585,721	87.3	76,162	4.8
	そ の 他	279	0.0	27	0.0	252	933.8
	計	1,662,161	86.6	1,585,748	87.3	76,413	4.8
営業外収益	長期前受金戻入	218,449	11.4	221,989	12.2	△ 3,541	△ 1.6
	そ の 他	26,503	1.4	8,124	0.4	18,379	226.2
	計	244,951	12.8	230,114	12.7	14,838	6.4
特別利益	固定資産売却益	11,739	0.6	—	—	11,739	—
	過年度損益修正益	672	0.0	345	0.0	327	94.6
	計	12,411	0.6	345	0.0	12,066	...
合 計		1,919,524	100.0	1,816,207	100.0	103,317	5.7

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、1 億 332 万円、5.7%の増加となっている。

営業収益において、給水収益 7,616 万円の増加は、使用水量の増加等により料金収入が増加したことによるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 354 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）が減少したことによるものである。その他 1,838 万円の増加は、退職給付引当金戻入益が増加したことなどによるものである。

特別利益において、固定資産売却益 1,174 万円の増加は、土地売却収益が皆増したことによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、％)

科 目		7 年 度			6 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	人 件 費	180,229	11.2	10.8	222,735	14.5	14.0	△ 42,506	△ 19.1
	動 力 ・ 薬 品 費	286,671	17.8	17.2	252,709	16.5	15.9	33,962	13.4
	減 価 償 却 費	754,900	46.8	45.4	709,783	46.2	44.8	45,117	6.4
	そ の 他	361,034	22.4	21.7	331,565	21.6	20.9	29,469	8.9
	計	1,582,833	98.1	95.2	1,516,792	98.8	95.7	66,042	4.4
営 業 外 費 用	支 払 利 息	24,901	1.5	1.5	16,938	1.1	1.1	7,962	47.0
	そ の 他	5,799	0.4	0.3	1,640	0.1	0.1	4,158	253.5
	計	30,699	1.9	1.8	18,579	1.2	1.2	12,121	65.2
特 別 損 失	過年度損益修正損	640	0.0	0.0	343	0.0	0.0	298	86.8
	計	640	0.0	0.0	343	0.0	0.0	298	86.8
合 計		1,614,173	100.0	97.1	1,535,713	100.0	96.8	78,460	5.1

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、7,846 万円、5.1%の増加となっている。

営業費用において、人件費 4,251 万円の減少は、退職給付費の減少などによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 10.8%で、前年度から 3.2 ポイント下降している。動力・薬品費 3,396 万円の増加は、河川取水量の増加により薬品費が増加したことなどによるものである。減価償却費 4,512 万円の増加は、主に送配水設備に係る有形固定資産の減価償却費などが増加したことによるものである。その他 2,947 万円の増加は、維持管理費などが増加したことによるものである。

営業外費用において、支払利息 796 万円の増加は、企業債の未償還残高が増加したことによる、企業債利息の増加によるものである。その他 416 万円の増加は消費税調整額の増加によるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	79,328	68,956	10,371	15.0
経 常 損 益	293,580	280,492	13,088	4.7
純 損 益	305,351	280,494	24,857	8.9

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益：総収益－総費用

営業損益は、減価償却費や維持管理費などが増加したことなどにより営業費用が 6,604 万円増加したものの、給水収益などの増加により営業収益が 7,641 万円増加したことから、前年度と比べると、営業利益は 1,037 万円増加し 7,933 万円となっている。

経常損益は、営業利益が増加したことに加え、営業外費用の増加を上回る営業外収益の増加があったことから、前年度と比べると、経常利益は 1,309 万円増加し 2 億 9,358 万円となっている。

純損益は、経常利益が増加したことに加え、固定資産売却益など特別利益が増加したため、前年度と比べると、純利益は 2,486 万円増加し 3 億 535 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。営業収益が増加したことなどにより、総収支比率は 0.6 ポイント、営業収支比率は 0.5 ポイント上昇しているものの、営業外費用が増加したことにより、経常収支比率は 0.1 ポイント下降している。総資本に対する経常利益率は、前年度と同率である。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	125.9	118.3	118.9
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	125.9	118.3	118.2
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託収益}}{\text{営業費用} - \text{受託費}} \times 100$)	110.8	104.5	105.0
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	1.9	1.4	1.4

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、流動資産が減少したものの、固定資産が増加したことから、資産総額は 6 億 5,004 万円、3.1%増加している。一方、負債は、流動負債、繰延収益が減少したものの、固定負債が増加したことから、3 億 4,469 万円、4.3%増加し、資本は、資本金が増加したことなどから、3 億 535 万円、2.3%増加している。

表10 貸借対照表の対前年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	19,205,288	88.2	18,203,242	86.2	1,002,046	5.5
	有形固定資産	16,807,161	77.2	15,594,014	73.9	1,213,147	7.8
	無形固定資産	2,396,737	11.0	2,607,838	12.4	△ 211,101	△ 8.1
	投資その他の資産	1,390	0.0	1,390	0.0	0	0
	流 動 資 産	2,557,969	11.8	2,909,976	13.8	△ 352,007	△ 12.1
合 計		21,763,257	100.0	21,113,218	100.0	650,039	3.1
負 債	固 定 負 債	2,837,395	13.0	2,082,870	9.9	754,525	36.2
	流 動 負 債	720,746	3.3	947,653	4.5	△ 226,907	△ 23.9
	繰 延 収 益	4,766,254	21.9	4,949,184	23.4	△ 182,929	△ 3.7
	計	8,324,394	38.2	7,979,706	37.8	344,688	4.3
資 本	資 本 金	9,249,897	42.5	8,505,961	40.3	743,935	8.7
	剰 余 金	4,188,966	19.2	4,627,550	21.9	△ 438,584	△ 9.5
	資 本 剰 余 金	2,530,204	11.6	2,530,204	12.0	0	0
	利 益 剰 余 金	1,658,762	7.6	2,097,346	9.9	△ 438,584	△ 20.9
	計	13,438,862	61.8	13,133,511	62.2	305,351	2.3
合 計		21,763,257	100.0	21,113,218	100.0	650,039	3.1

(1) 資 産

有形固定資産 12 億 1,315 万円の増加は、配水管布設替工事等の実施により構築物などが増加したことによるものである。無形固定資産 2 億 1,110 万円の減少は、ダム使用権が減価償却により減少したことなどによるものである。

流動資産 3 億 5,201 万円の減少は、現金預金が減少したことなどによるものである。

(2) 負 債

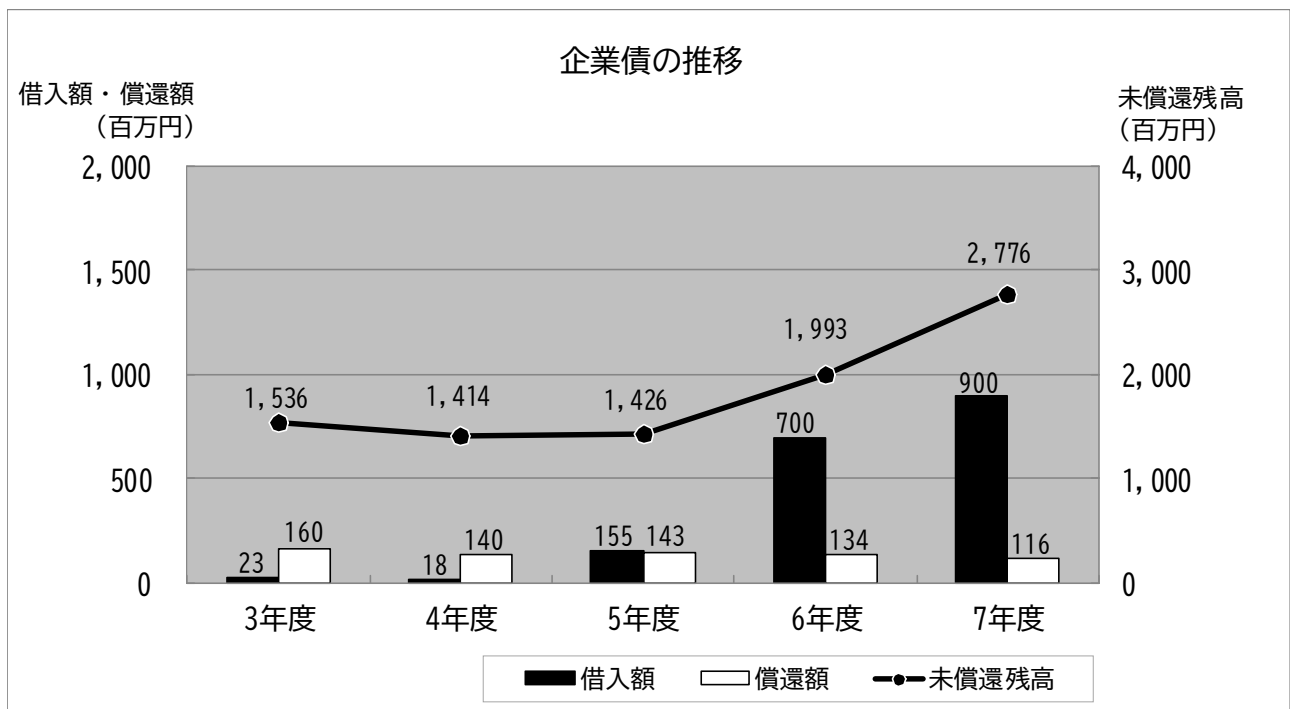
固定負債 7 億 5,452 万円の増加は、企業債が増加したことなどによるものである。

流動負債 2 億 2,691 万円の減少は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 1 億 8,293 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 354.9%で、前年度の 307.1%を上回っている。

また、令和 3 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 27 億 7,635 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 7 億 4,394 万円の増加は、未処分利益剰余金を資本金へ組み入れたことによるものである。

利益剰余金 4 億 3,858 万円の減少は、当年度純利益を上回る未処分利益剰余金の資本金への組入れによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、6 億 5,004 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
			増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	995,467	790,230	205,236
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,030,869	△ 1,275,112	△ 755,757
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	783,649	566,480	217,169
資金増加額 (△は減少額)	△ 251,754	81,598	△ 333,353
資 金 期 首 残 高	2,380,887	2,299,289	81,598
資 金 期 末 残 高	2,129,133	2,380,887	△ 251,754

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、9億9,547万円のプラスとなっており、前年度と比べると2億524万円増加した。これは、未払金の増減額の増加などによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、20億3,087万円のマイナスとなっており、前年度と比べると7億5,576万円減少した。これは、有形固定資産取得のための支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8,365万円のプラスとなっており、前年度と比べると2億1,717万円増加した。これは、企業債の借入れによる収入が増加したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は2億5,175万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は21億2,913万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表12のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収益的 収入	営 業 外 収 益	2,266	100.0	1,636	100.0	630	38.5
	補 助 金	2,266	100.0	1,636	100.0	630	38.5
	児童手当負担経費	2,266	100.0	1,636	100.0	630	38.5
合 計		2,266	100.0	1,636	100.0	630	38.5
基 準 内		2,266	100.0	1,636	100.0	630	38.5
基 準 外		—	—	—	—	—	—

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 227 万円となっており、前年度と比べると、63 万円増加している。

繰入金は、職員の児童手当に要する経費である。

6 む す び

工業用水道事業では、安全・安心な工業用水道を目指すべく、令和 3 年 3 月に「北九州市上下水道事業基本計画 2030 (令和 3～12 年度)」及び「北九州市上下水道事業中期経営計画 2025 (令和 3～7 年度)」(以下「経営計画」という。)を策定し、経営計画に基づく持続可能な事業運営を行うこととしている。

当年度は、増収対策や経費削減に努めながら、安定給水を確保するため老朽化した配水管・導水管の更新などの工水改築事業等に継続的に取り組んだ。また、給水事業所数は前年度と同じ 70 事業所であったが、給水量が前年度に比べ 3.1%増加したことなどから、給水収益は 7,616 万円増加した。

当年度の純損益は、総収益の増加が総費用の増加を上回ったことから、前年度を 2,486 万円上回る 3 億 535 万円の純利益となった。また、当年度末の実質資金剰余額は 14 億 7,121 万円で、前年度末と比べて 6,917 万円の増加となっている。

また、令和 8 年度からは、新たに策定した「北九州市上下水道事業中期経営計画 2030」(令和 8～12 年度)を基に、長期的な視点に立った効率的・計画的な施設の更新を行うとともに、安定的に事業を継続していくため、利用促進など増収対策に取り組むこととしている。今後とも、市の企業誘致部局と連携し新規需要による収入を確保するなど経営基盤の強化を図りながら、工業用水を安定的に供給することを期待する。

交 通 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度末における営業キロ数は188.0km、在籍車両数は乗合バス80台、貸切バス26台の合計106台となっている。

当年度の年間走行キロ数は3,414,836km、年間輸送人員は4,128,186人で、前年度と比べると、それぞれ4.0%の増加、2.4%の減少となっている。

また、職員数は1人減少し、66人となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	7 年 度	6 年 度	対前年度比較（△減）	
				増 減	比 率
営 業 キ ロ 数	km	188.0	194.4	△ 6.4	△ 3.3 %
在 籍 車 両 数	台	106	106	0	0
運 転 車 両 数	台	26,293	25,215	1,078	4.3
年 間 走 行 キ ロ 数	km	3,414,836	3,282,913	131,923	4.0
年 間 輸 送 人 員	人	4,128,186	4,230,250	△ 102,064	△ 2.4
職 員 数	人	66	67	△ 1	△ 1.5

注 年間走行キロ数及び年間輸送人員は、乗合バス及び貸切バスの合計である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額21億5,675万円に対し、決算額21億8,741万円で、執行率は101.4%となっている。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、年間走行キロ数で100.1%、年間輸送人員で84.7%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額17億1,601万円に対し、決算額17億4,564万円で、執行率101.7%となっている。これは、運送収益が予算を上回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額21億9,287万円に対し、決算額21億1,935万円で、執行率96.6%となっている。これは、主として職員給与費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では3,611万円の収入不足の見込みが、決算では6,806万円となって

いる。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に対する比率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
自動車運送事業収益	営 業 収 益	1,716,014	79.6	77.9	1,745,642	79.8	77.4	101.7	99.2
	営 業 外 収 益	440,719	20.4	22.1	441,771	20.2	22.3	100.2	101.0
	特 別 利 益	20	0.0	0.0	0	0	0.2	0	...
	合 計	2,156,753	100.0	100.0	2,187,413	100.0	100.0	101.4	99.9
自動車運送事業費	営 業 費 用	2,079,737	94.8	95.3	2,029,302	95.8	95.0	97.6	98.1
	営 業 外 費 用	111,120	5.1	4.6	90,050	4.2	4.5	81.0	95.5
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0.5	0	...
	予 備 費	2,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
	合 計	2,192,867	100.0	100.0	2,119,351	100.0	100.0	96.6	98.4
収 支 差 引 額		△ 36,114	—	—	68,062	—	—	△188.5	△ 54.8

注 決算額の収入には仮受消費税 156,957千円を、支出には仮払消費税 30,010千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 1 億 1,663 万円に対し、決算額 1 億 610 万円で、執行率 91.0%となっている。これは、企業債が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 1 億 9,329 万円に対し、決算額 1 億 8,309 万円で、執行率 94.7%となっている。予算残額は不用額であり、建物などの建設改良費の執行残などによるものである。

収支差引不足額は、予算では 7,667 万円の見込みが、決算では 7,699 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
自動車運送事業資本的収入	企 業 債	73,300	62.8	96.3	62,700	59.1	97.2	85.5	90.7
	国 庫 補 助 金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	県 支 出 金	1,507	1.3	2.0	1,605	1.5	2.8	106.5	121.6
	固定資産売却代金	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	その他資本的収入	41,800	35.8	1.6	41,800	39.4	0	100.0	0
	合 計	116,627	100.0	100.0	106,105	100.0	100.0	91.0	89.9
自動車運送事業資本的支出	建 設 改 良 費	142,193	73.6	67.7	133,992	73.2	66.2	94.2	89.3
	企 業 債 償 還 金	49,100	25.4	30.9	49,100	26.8	33.8	100.0	100.0
	予 備 費	2,000	1.0	1.4	0	0	0	0	0
	合 計	193,293	100.0	100.0	183,092	100.0	100.0	94.7	91.4
収 支 差 引 額		△ 76,666	－	－	△ 76,987	－	－	100.4	93.3

注 決算額の支出には仮払消費税 12,120千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 1 億 610 万円が、資本的支出額 1 億 8,309 万円に対して不足する額 7,699 万円は、損益勘定留保資金等 7 億 135 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 6 億 2,436 万円となり、前年度末と比べると、7,360 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		7 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	106,105
	資本的支出額 (B)	183,092
	差引不足額 (B)－(A) (C)	76,987
補てん財源	消費税資本的収支調整額	39,538
	損益勘定留保資金	646,351
	当年度純損益	15,459
	繰越利益剰余金計 (D)	701,348
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)		624,360
翌年度繰越工事資金 (F)		－
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)		624,360
前年度末実質資金剰余額 (H)		550,761
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H)		73,599
(単年度実質資金剰余額)		

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 20 億 3,046 万円、総費用 20 億 1,500 万円で、差引き 1,546 万円の純利益となっている。前年度と比べると、運送収益が増加したことなどにより、純損失から純利益に転じた。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
5	1,925,835	100.0	204,177	11.9	1,799,896	100.0	△ 139,684	△ 7.2	125,939	343,861
6	1,927,615	100.1	1,780	0.1	1,937,804	107.7	137,908	7.7	△ 10,189	△ 136,128
7	2,030,456	105.4	102,841	5.3	2,014,997	112.0	77,193	4.0	15,459	25,648

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表 6 のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、％)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	運 送 収 益	1,163,736	57.3	966,805	50.2	196,931	20.4
	そ の 他	426,288	21.0	495,313	25.7	△ 69,025	△ 13.9
	計	1,590,024	78.3	1,462,118	75.9	127,906	8.7
営業 外 収益	長期前受金戻入	58,773	2.9	78,207	4.1	△ 19,434	△ 24.8
	そ の 他	381,660	18.8	382,389	19.8	△ 729	△ 0.2
	計	440,433	21.7	460,595	23.9	△ 20,162	△ 4.4
特別 利益	過年度損益修正益	—	—	4,902	0.3	△ 4,902	△100.0
	計	—	—	4,902	0.3	△ 4,902	△100.0
合 計		2,030,456	100.0	1,927,615	100.0	102,841	5.3

収益合計（総収益）は、前年度と比べると、1 億 284 万円、5.3%の増加となっている。

営業収益において、運送収益 1 億 9,693 万円の増加は、貸切収入などの増加によるものである。その他 6,902 万円の減少は、受託収入などの減少によるものである。

営業外収益において、長期前受金戻入 1,943 万円の減少は、繰延資産の償却(収益化)が減少したことによるものである。その他 73 万円の減少は、不用品売却益などの減少によるものである。

特別利益において、過年度損益修正益 490 万円の減少は、前年度に発生した過年度損益修正益の計上がなかったことによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表 7 のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度			6 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	人 件 費	1,365,433	67.8	85.9	1,282,462	66.2	87.7	82,971	6.5
	燃 料 費	147,423	7.3	9.3	152,843	7.9	10.5	△ 5,419	△ 3.5
	減 価 償 却 費	129,622	6.4	8.2	149,703	7.7	10.2	△ 20,081	△ 13.4
	そ の 他	357,056	17.7	22.5	341,305	17.6	23.3	15,751	4.6
	計	1,999,534	99.2	125.8	1,926,312	99.4	131.7	73,222	3.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,021	0.1	0.1	346	0.0	0.0	675	194.7
	そ の 他	14,442	0.7	0.9	215	0.0	0.0	14,227	...
	計	15,463	0.8	1.0	562	0.0	0.0	14,901	...
特 別 損 失	過年度損益修正損	—	—	—	10,930	0.6	0.7	△ 10,930	△100.0
	計	—	—	—	10,930	0.6	0.7	△ 10,930	△100.0
合 計		2,014,997	100.0	126.7	1,937,804	100.0	132.5	77,193	4.0

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、7,719 万円、4.0%の増加となっている。

営業費用において、人件費 8,297 万円の増加は、給与改定などによるものである。燃料費 542 万円の減少は、軽油単価の下落などによるものである。減価償却費 2,008 万円の減少は、一部車両並びにバス停標識などの工具器具及び備品の償却完了（耐用年数経過）などによるものである。その他 1,575 万円の増加は、修繕費の増加などによるものである。

営業外費用において、その他 1,423 万円の増加は、雑支出の増加などによるものである。

特別損失において、過年度損益修正損 1,093 万円の減少は、前年度に発生した過年度損益修正損の計上がなかったことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△ 409,510	△ 464,195	54,685	11.8
経 常 損 益	15,459	△ 4,161	19,621	471.5
純 損 益	15,459	△ 10,189	25,648	251.7

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

純損益：総収益－総費用

営業損益は、運送収益が増加したことにより営業収益が1億2,791万円増加したことなどにより、前年度と比べると、営業損失は5,468万円減少し4億951万円となっている。

経常損益は、一般会計から経営支援の補助金を前年度と同額の3億円繰り入れた結果、416万円の経常損失から1,546万円の経常利益に転じた。

純損益は、前年度に発生した過年度損益修正益及び修正損の計上がなかったことから、1,019万円の純損失から1,546万円の純利益に転じた。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりである。営業収益が増加したことから、総収支比率は1.3ポイント、経常収支比率は1.0ポイント、営業収支比率は3.6ポイント上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から1.0ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：%)

項 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	107.0	99.5	100.8
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	107.0	99.8	100.8
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	79.4	75.9	79.5
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	6.8	△ 0.2	0.8

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、固定資産、流動資産ともに増加したため、資産総額は 3 億 8,378 万円、21.7%増加している。一方、負債は、繰延収益は減少したものの、固定負債及び流動負債が増加したため、3 億 6,832 万円、36.5%増加し、資本は、資本金に変動はなく、当年度純利益の計上により、1,546 万円、2.0%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	1,281,515	59.5	1,048,661	59.2	232,854	22.2
	流 動 資 産	873,148	40.5	722,227	40.8	150,922	20.9
合 計		2,154,663	100.0	1,770,888	100.0	383,776	21.7
負 債	固 定 負 債	718,307	33.3	451,705	25.5	266,602	59.0
	流 動 負 債	412,371	19.1	298,607	16.9	113,764	38.1
	繰 延 収 益	247,901	11.5	259,950	14.7	△ 12,049	△ 4.6
	計	1,378,578	64.0	1,010,262	57.0	368,316	36.5
資 本	資 本 金	3,072,502	142.6	3,072,502	173.5	0	0
	剰 余 金	△ 2,296,416	△106.6	△ 2,311,876	△130.5	15,459	0.7
	資 本 剰 余 金	130,771	6.1	130,771	7.4	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 2,427,187	△112.6	△ 2,442,647	△137.9	15,459	0.6
	計	776,085	36.0	760,626	43.0	15,459	2.0
合 計		2,154,663	100.0	1,770,888	100.0	383,776	21.7

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産 2 億 3,285 万円の増加は、バスを 7 台リースにより取得したことによるリース資産の増加などによるものである。

流動資産 1 億 5,092 万円の増加は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

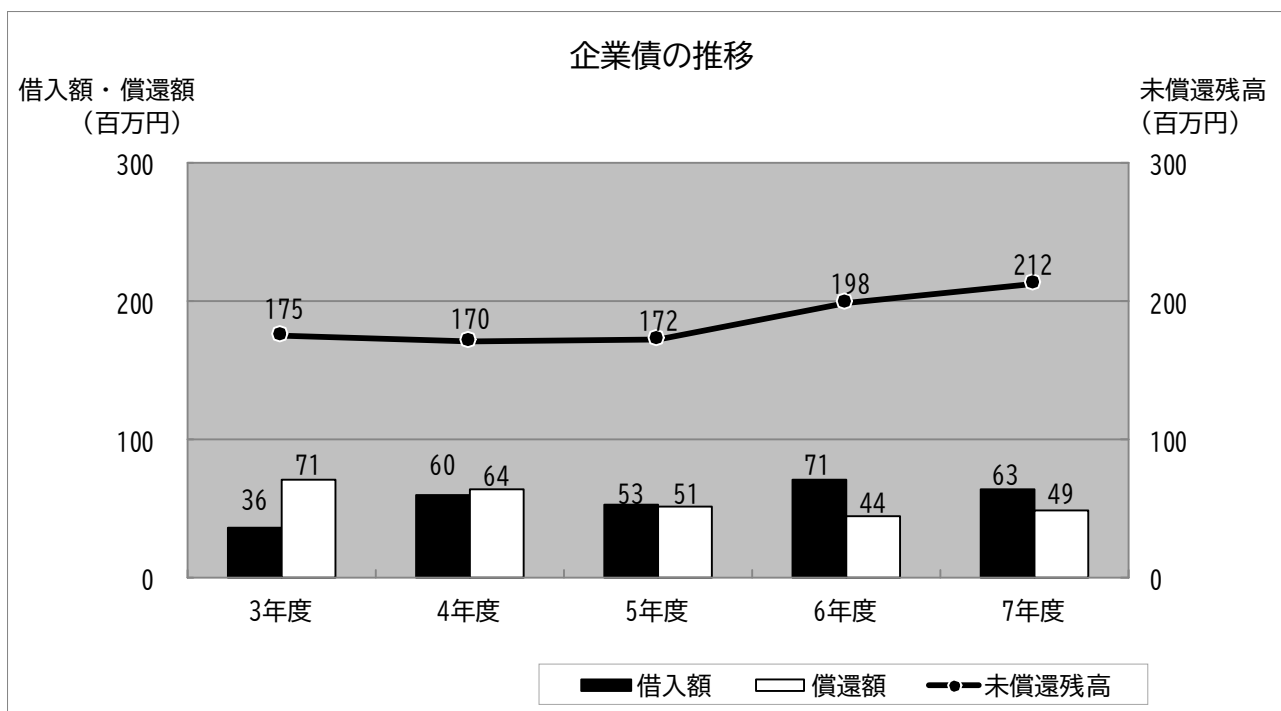
固定負債 2 億 6,660 万円の増加は、リース債務が増加したことなどによるものである。

流動負債 1 億 1,376 万円の増加は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 1,205 万円の減少は、長期前受金の収益化が進んだことによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 211.7%で、前年度の 241.9%を下回っている。これは、現金預金などの流動資産は増加したものの未払金やリース債務などの流動負債の増加が上回ったことによるものである。

また、令和 3 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。借入れの主な理由は、バス車両の整備に伴うものである。未償還残高は、当年度末では、2 億 1,158 万円となっている。



(3) 資 本

資本金に変動はない。

欠損金 1,546 万円の減少は、当年度純利益の計上によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、3 億 8,378 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	131,982	67,223		64,759
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 26,082	△ 105,670		79,588
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	13,600	26,325	△	12,725
資金増加額 (△は減少額)	119,500	△ 12,123		131,623
資 金 期 首 残 高	482,885	495,007	△	12,123
資 金 期 末 残 高	602,385	482,885		119,500

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、1 億 3,198 万円のプラスとなっており、前年度と比べると 6,476 万円増加している。これは、未払金の増加や当年度純損失が純利益に転じたことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、2,608 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると 7,959 万円増加している。これは、国庫補助金等による収入が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、1,360 万円のプラスとなっており、前年度と比べると 1,273 万円減少している。これは企業債による収入の減少などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動及び財務活動で得た資金により、投資活動である有形固定資産の取得を行っている。

この結果、資金増加額は 1 億 1,950 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 6 億 238 万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表 12 のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 外 収 益	356,521	100.0	353,198	100.0	3,323	0.9
	補 助 金	356,521	100.0	353,198	100.0	3,323	0.9
	交通事業会計経 営支援補助金	300,000	84.1	300,000	84.9	0	0
	施設整備等補助金	30,139	8.5	29,474	8.3	665	2.3
	基礎年金拠出金 補助金	15,776	4.4	14,137	4.0	1,639	11.6
	共済追加費用 補助金	4,278	1.2	4,556	1.3	△ 278	△ 6.1
	児童手当負担経費	6,328	1.8	5,030	1.4	1,298	25.8
	計	356,521	100.0	353,198	100.0	3,323	0.9
合 計		356,521	100.0	353,198	100.0	3,323	0.9
基 準 内		26,382	7.4	23,724	6.7	2,658	11.2
基 準 外		330,139	92.6	329,474	93.3	665	0.2

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 3 億 5,652 万円となっており、前年度と比べると、332 万円増加している。

繰入金の主なものは、交通事業会計経営支援補助金 3 億円、施設整備等補助金 3,014 万円などである。

なお、基準外繰入金は、交通事業会計経営支援補助金及び施設整備等補助金である。

6 む す び

交通事業では、独立採算制を維持しつつ、「市民の生活の足」としての重要な役割を果たすべく、「第3次北九州市営バス事業経営計画(令和3～7年度)」(以下「第3次計画」という。)に基づき、経営改善に向けた様々な取り組みを行ってきた。

第3次計画の最終年度となる当年度は、前年度に開催された「北九州市営バス事業あり方・役割検討会議」で聴取した意見を踏まえ、「第4次北九州市営バス事業経営計画(令和8～12年度)」(以下「第4次計画」という。)を策定するとともに、経営基盤強化の一環として、収入の確保を図るため、14年ぶりとなる乗合バスの運賃改定を行った。また、国の貸切バスの公示運賃の見直しを踏まえ、貸切バスにかかる運賃の改定を行った。さらに、大型二種免許を取得していない若年層を対象とした採用区分(養成枠)を新設するなど、運転者確保にも取り組んだ。

当年度の経営成績は、人件費などの増により、費用の増嵩はあったものの、貸切収入の増などにより収益を確保した結果、1,546万円の純利益を計上し、資金剰余額も前年度を7,360万円上回る6億2,436万円となった。

しかしながら当年度の経営成績は、経営支援補助金の繰り入れによる効果が大きく、事業を取り巻く環境は依然として極めて厳しい状況にある。以前からの課題であるバス需要の減少傾向に加えて、コロナ禍で落ち込んだ利用者数の回復の遅れなどは、経営を圧迫している。

こうした中、令和8年度からの5か年計画である「第4次計画」は、将来を見据えた経営改善の拠り所となるべきものである。

交通局においては、将来にわたって地方公営企業としての独立採算制を維持するとともに、地域に根差した「市民の生活の足」としての使命を果たしていくため、第4次計画で掲げた具体的な取り組みについて、実効性をもって着実に遂行し、持続可能な経営基盤の構築に努められたい。

病 院 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

門司病院は、平成 21 年度から指定管理者制度を導入しており、特定医療法人茜会が 2 期目の管理運営を行っている。（指定管理期間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 11 年 3 月 31 日）

同病院の診療科目は、内科、外科等 14 科目で、病床数 155 床（一般 50 床、療養 50 床、結核 55 床）を設置し、北九州市内唯一の結核医療を提供している。

なお、病院事業会計では、旧若松病院の企業債の償還事務を引き続き行っている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 3 億 310 万円に対し、決算額 2 億 3,862 万円で、執行率 78.7%となっている。これは、主として医業収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 4 億 6,125 万円に対し、決算額 3 億 9,318 万円で、執行率 85.2%となっている。これは、主として医業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 1 億 5,815 万円の収入不足の見込みが、決算では 1 億 5,456 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 1 のとおりである。

表1 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
病院事業収益	医 業 収 益	58,201	19.2	19.1	1,698	0.7	0.8	2.9	3.2
	医 業 外 収 益	244,890	80.8	80.9	236,920	99.3	99.2	96.7	98.7
	特 別 利 益	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	303,101	100.0	100.0	238,618	100.0	100.0	78.7	80.5
病院事業費	医 業 費 用	431,019	93.4	93.0	365,051	92.8	91.8	84.7	82.7
	医 業 外 費 用	30,218	6.6	7.0	28,129	7.2	8.2	93.1	97.0
	特 別 損 失	10	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	461,247	100.0	100.0	393,180	100.0	100.0	85.2	83.7
収 支 差 引 額		△ 158,146	—	—	△ 154,562	—	—	97.7	90.1

注 決算額の収入には仮受消費税 241千円を、支出には仮払消費税 19,397千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 3 億 8,853 万円に対し、決算額 3 億 6,233 万円で、執行率 93.3% となっている。これは、企業債が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 3 億 8,921 万円に対し、決算額 3 億 6,236 万円で、執行率 93.1% となっている。これは、建設改良費の執行残によるものである。

収支差引不足額は、決算額 3 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に対する比率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
病院事業資本的収入	企 業 債	55,300	14.2	14.5	29,100	8.0	11.5	52.6	76.8
	出 資 金	333,233	85.8	85.5	333,232	92.0	88.5	100.0	100.0
	合 計	388,533	100.0	100.0	362,332	100.0	100.0	93.3	96.6
病院事業資本的支出	建 設 改 良 費	55,980	14.4	14.5	29,131	8.0	11.8	52.0	78.9
	企 業 債 償 還 金	333,233	85.6	85.5	333,232	92.0	88.2	100.0	100.0
	合 計	389,213	100.0	100.0	362,364	100.0	100.0	93.1	96.9
収 支 差 引 額		△ 680	—	—	△ 31	—	—	4.6	—

注 決算額の支出には仮払消費税 2,648千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 3 億 6,233 万円が、資本的支出額 3 億 6,236 万円に対して不足する額 3 万円は、損益勘定留保資金等 5,216 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 5,213 万円で、前年度末と比べると、138 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		7 年 度 決 算 額
資本的収支	資本的収入額 (A)	362,332
	資本的支出額 (B)	362,364
	差引不足額 (B)－(A) (C)	31
補てん財源	消費税資本的収支調整額	2,648
	損益勘定留保資金	206,720
	当年度純損益	△ 157,210
	計 (D)	52,159
当年度末資金剰余額 (D)－(C) (E)		52,127
翌年度繰越工事資金 (F)		－
当年度末実質資金剰余額 (E)－(F) (G)		52,127
前年度末実質資金剰余額 (H)		50,744
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H) (単年度実質資金剰余額)		1,383

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 2 億 3,481 万円、総費用 3 億 9,202 万円で、差引き 1 億 5,721 万円の純損失となっている。前年度と比べると、医業外収益の減少などにより総収益が減少したため、純損失は 1,071 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 4 のとおりである。

表4 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
5	245,451	100.0	△ 4,316	△ 1.7	390,938	100.0	△ 8,680	△ 2.2	△ 145,488	4,363
6	241,096	98.2	△ 4,355	△ 1.8	387,597	99.1	△ 3,341	△ 0.9	△ 146,501	△ 1,013
7	234,812	95.7	△ 6,284	△ 2.6	392,022	100.3	4,425	1.1	△ 157,210	△ 10,709

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表5のとおりである。

表5 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
医 業 収 益	そ の 他	1,544	0.7	1,689	0.7	△ 145	△ 8.6
	計	1,544	0.7	1,689	0.7	△ 145	△ 8.6
医 業 外 収 益	他 会 計 負 担 金	218,113	92.9	221,662	91.9	△ 3,548	△ 1.6
	そ の 他	15,155	6.5	17,745	7.4	△ 2,590	△ 14.6
	計	233,268	99.3	239,407	99.3	△ 6,138	△ 2.6
合 計		234,812	100.0	241,096	100.0	△ 6,284	△ 2.6

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、628万円、2.6%の減少となっている。

医業外収益において、他会計負担金が前年度と比べて、355万円減少している。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度			6 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	医業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
医業費用	減価償却費	149,904	38.2	...	147,553	38.1	...	2,351	1.6
	その他	195,751	49.9	...	189,883	49.0	...	5,868	3.1
	計	345,655	88.2	...	337,436	87.1	...	8,219	2.4
医業外費用	支払利息	28,127	7.2	...	31,677	8.2	...	△ 3,550	△ 11.2
	その他	18,239	4.7	...	18,483	4.8	...	△ 244	△ 1.3
	計	46,367	11.8	...	50,161	12.9	...	△ 3,794	△ 7.6
合 計		392,022	100.0	...	387,597	100.0	...	4,425	1.1

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、443 万円、1.1%の増加となっている。

医業費用において減価償却費 235 万円の増加は、建物の減価償却費が増加したことによるものである。

医業外費用において、支払利息 355 万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表7のとおりである。

表7 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
医 業 損 益	△ 344,112	△ 335,747	△ 8,364	△ 2.5
経 常 損 益	△ 157,210	△ 146,501	△ 10,709	△ 7.3
純 損 益	△ 157,210	△ 146,501	△ 10,709	△ 7.3

注 医業損益：医業収益－医業費用

経常損益：（医業収益＋医業外収益）－（医業費用＋医業外費用）

純損益：総収益－総費用

医業損益は、医業収益が減少し医業費用が増加したため、前年度と比べると、医業損失が836万円増加し3億4,411万円となっている。

経常損益は、医業外収益が減少したため、前年度と比べると、経常損失が1,071万円増加し1億5,721万円となっている。

純損益は、前年度と比べると、純損失が1,071万円増加し1億5,721万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表8のとおりで、医業外収益が減少したことなどにより、総収支比率は2.3ポイント下降し、経常収支比率も、2.3ポイント下降している。

総資本に対する経常利益率は、前年度から0.9ポイント下降している。

表8 収益率の推移

(単位：%)

項 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	62.8	62.2	59.9
2 経常収支比率 ($\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$)	62.8	62.2	59.9
3 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	△ 6.4	△ 6.7	△ 7.6

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表9のとおりである。資産は、固定資産が減少したため、資産総額は1億5,705万円、7.3%減少している。一方、負債は、固定負債が減少したため、3億3,307万円、12.8%減少し、資本は、資本金が増加したため、1億7,602万円、38.7%増加している。

表9 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	1,911,274	96.3	2,035,989	95.1	△ 124,715	△ 6.1
	流 動 資 産	73,020	3.7	105,355	4.9	△ 32,334	△ 30.7
合 計		1,984,295	100.0	2,141,344	100.0	△ 157,049	△ 7.3
負 債	固 定 負 債	1,850,246	93.2	2,150,407	100.4	△ 300,161	△ 14.0
	流 動 負 債	358,509	18.1	387,898	18.1	△ 29,389	△ 7.6
	繰 延 収 益	54,199	2.7	57,721	2.7	△ 3,522	△ 6.1
	計	2,262,954	114.0	2,596,025	121.2	△ 333,072	△ 12.8
資 本	資 本 金	12,071,175	608.3	11,737,943	548.2	333,232	2.8
	剰 余 金	△ 12,349,834	△622.4	△ 12,192,624	△569.4	△ 157,210	△ 1.3
	資 本 剰 余 金	79,733	4.0	79,733	3.7	0	0
	利 益 剰 余 金	△ 12,429,567	△626.4	△ 12,272,357	△573.1	△ 157,210	△ 1.3
	計	△ 278,659	△ 14.0	△ 454,681	△ 21.2	176,022	38.7
合 計		1,984,295	100.0	2,141,344	100.0	△ 157,049	△ 7.3

注 利益剰余金：負数（△で表示）は欠損金を示す。

(1) 資 産

固定資産 1 億 2,471 万円の減少は、建物等の資産が減少したことによるものである。

流動資産 3,233 万円の減少は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

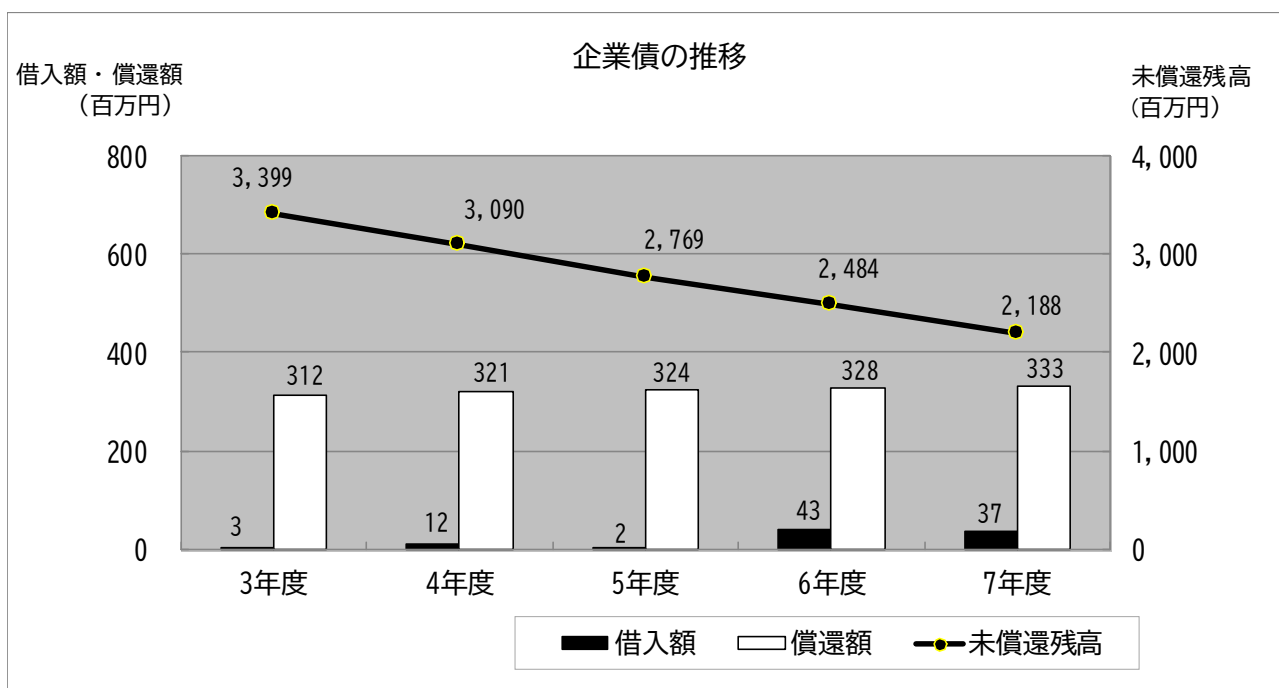
固定負債 3 億 16 万円の減少は、企業債が増加したことによるものである。

流動負債 2,939 万円の減少は、未払金が増加したことなどによるものである。

繰延収益 352 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 20.4%で、前年度の 27.2%を下回っている。

また、令和 3 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 21 億 8,781 万円となっている。



(3) 資 本

資本金 3 億 3,323 万円の増加は、自己資本金が増加したことによるものである。

欠損金 1 億 5,721 万円の増加は、当年度純損失の計上によるものである。

この結果、累積欠損額は 124 億 2,957 万円となり、資本の合計は 2 億 7,866 万円のマイナスとなった。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、1 億 5,705 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 10 のとおりである。

表10 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較（△減）	
			増	減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 8,247	△ 7,351	△	897
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 58,108	△ 1,480	△	56,628
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	37,400	42,800	△	5,400
資金増加額（△は減少額）	△ 28,955	33,969	△	62,925
資 金 期 首 残 高	86,742	52,773		33,969
資 金 期 末 残 高	57,787	86,742	△	28,955

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、825 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると 90 万円減少している。これは、未払金が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、5,811 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると 5,663 万円減少している。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、3,740 万円のプラスとなっており、前年度と比べると 540 万円減少している。これは、企業債の借入れによる収入が減少したことによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、財務活動で得た資金により、業務活動及び投資活動である設備投資を行っている。

この結果、資金減少額は 2,896 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 5,779 万円となっている。

5 セグメント情報

病院事業では、門司病院、本庁の 2 施設を運営しており、施設ごとに運営方針等を決定していることから、当該 2 施設を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表 11 のとおりである。

表11 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	門司病院	本 庁	計
医 業 収 益	1,544	0	1,544
医 業 費 用	246,467	99,188	345,655
医 業 損 益	△ 244,924	△ 99,188	△ 344,112
経 常 損 益	△ 68,466	△ 88,744	△ 157,210
セ グ メ ン ト 資 産	1,311,543	672,752	1,984,295
セ グ メ ン ト 負 債	1,432,977	829,977	2,262,954

6 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表 12 のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	医 業 外 収 益	228,867	40.7	235,096	41.8	△ 6,229	△ 2.6
	負 担 金	218,113	38.8	221,662	39.4	△ 3,548	△ 1.6
	企 業 債 利 息	28,113	5.0	31,662	5.6	△ 3,548	△ 11.2
	結核病棟運営経費	190,000	33.8	190,000	33.8	0	0
	補 助 金	10,754	1.9	13,434	2.4	△ 2,681	△ 20.0
	旧八幡病院に係る経費	10,754	1.9	13,434	2.4	△ 2,681	△ 20.0
計		228,867	40.7	235,096	41.8	△ 6,229	△ 2.6
資 本 的 収 入	出 資 金	333,232	59.3	327,844	58.2	5,389	1.6
	企 業 債 償 還 金	333,232	59.3	327,844	58.2	5,389	1.6
計		333,232	59.3	327,844	58.2	5,389	1.6
合 計		562,099	100.0	562,940	100.0	△ 841	△ 0.1
基 準 内		551,346	98.1	549,505	97.6	1,840	0.3
基 準 外		10,754	1.9	13,434	2.4	△ 2,681	△ 20.0

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 2 億 2,887 万円、資本的収入に 3 億 3,323 万円、合計 5 億 6,210 万円となっており、前年度と比べると、84 万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では結核病棟運営に要する経費 1 億 9,000 万円であり、資本的収入では企業債償還金 3 億 3,323 万円である。

7 む す び

病院事業では、人口減少や少子高齢化の進行などに伴う医療需要の変化が見込まれる中、地域に必要な医療を提供している。

当年度は、市内唯一の結核医療を提供する門司病院で、指定管理者制度による運営を行った。また、旧八幡病院の施設管理や旧若松病院の企業債の償還などの事務は、引き続き病院事業会計が執行している。

当年度の純損益は、一般会計からの繰入金により、指定管理料などの費用を支出したが、減価償却費の計上などにより、1 億 5,721 万円の純損失となった。また、当年度末の実質資金剰余

額は 5,213 万円で、前年度末と比べると 138 万円の増加、当年度未処理欠損金は 124 億 2,957 万円で、前年度末と比べると 1 億 5,721 万円の増加となっている。

今後とも、指定管理者との連携により、政策医療を担う公的医療機関として、結核医療や地域に必要とされる安全安心な医療を継続的に提供することを期待する。

下 水 道 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

当年度における処理水量は 134,702,130 m³、処理人口は 899,660 人となっている。前年度と比べると、処理水量で 6.6%の減少、処理人口で 0.8%の減少となっている。また、人口普及率は 99.9%となっている。

なお、当年度末の水洗化戸数は 490,464 戸、水洗化率は 99.6%となっている。

業務実績の年度比較は、表 1 のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目	単 位	7 年 度	6 年 度	対前年度比較（△減）	
				増 減	比 率
					%
処 理 水 量	m ³	134,702,130	144,170,865	△ 9,468,735	△ 6.6
1日平均処理水量	m ³	369,047	394,989	△ 25,942	△ 6.6
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	0	0
有 収 水 量	m ³	90,031,388	90,875,767	△ 844,379	△ 0.9
管 渠 布 設 延 長	m	4,736,208	4,729,384	6,824	0.1
総 人 口	人	900,914	908,181	△ 7,267	△ 0.8
処 理 人 口	人	899,660	906,899	△ 7,239	△ 0.8
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	0.0	—
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	492,328	491,905	423	0.1
水 洗 化 戸 数	戸	490,464	489,995	469	0.1
水 洗 化 率	%	99.6	99.6	0.0	—
職 員 数	人	143	145	△ 2	△ 1.4

注 総人口は令和8年3月31日現在の外国人を含む住民基本台帳登録人口である。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 269 億 7,472 万円に対し、決算額 264 億 3,598 万円で、執行率 98.0%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績をみると、有収水量で 101.0%、処理水量で 94.6%、水洗化助成戸数で 25.0%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 205 億 8,844 万円に対し、決算額 200 億 7,903 万

円で、執行率 97.5%となっている。これは、雨水処理負担金などが予算を下回ったことによるものである。

収益的支出は、予算現額 280 億 1,635 万円に対し、決算額 270 億 5,276 万円で、執行率 96.6%となっている。これは、処理場費などの営業費用が予算を下回ったことによるものである。

収支差引額は、予算では 10 億 4,164 万円の収入不足の見込みが、決算では 6 億 1,679 万円の収入不足となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
下水道事業収益	営 業 収 益	20,588,443	76.3	76.4	20,079,026	76.0	76.7	97.5	97.5
	営 業 外 収 益	6,386,244	23.7	23.6	6,343,447	24.0	23.3	99.3	95.7
	特 別 利 益	30	0.0	0.0	13,503	0.1	0.0	...	...
	合 計	26,974,717	100.0	100.0	26,435,976	100.0	100.0	98.0	97.1
下水道事業費	営 業 費 用	26,382,187	94.2	94.1	25,690,031	95.0	94.5	97.4	95.6
	営 業 外 費 用	1,599,145	5.7	5.7	1,353,155	5.0	5.4	84.6	89.4
	特 別 損 失	15,020	0.1	0.1	9,579	0.0	0.1	63.8	142.1
	予 備 費	20,000	0.1	0.1	0	0	0	0	0
	合 計	28,016,352	100.0	100.0	27,052,764	100.0	100.0	96.6	95.2
収 支 差 引 額		△ 1,041,635	—	—	△ 616,788	—	—	59.2	12.4

注 決算額の収入には仮受消費税 1,318,940千円を、支出には仮払消費税 723,574千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 232 億 4,384 万円に対し、決算額 132 億 5,451 万円で、執行率 57.0%となっている。これは、翌年度への繰越工事に係る財源として企業債などを繰り越したことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 343 億 5,387 万円に対し、決算額 232 億 3,208 万円で、執行率 67.6%となっている。予算残額のうち 102 億 175 万円が翌年度へ繰り越され、9 億 2,004 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、下水道建設事業等で、関係機関との協議等に日時を要したことなどによるものである。不用額の主なものは、建設改良費 9 億 1,833 万円で、負

担金工事などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では111億1,003万円の見込みが、決算では99億7,757万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表3のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
下水道事業資本的収入	企 業 債	12,473,000	53.7	50.5	6,288,000	47.4	44.9	50.4	52.6
	国 庫 補 助 金	8,041,600	34.6	35.5	4,429,756	33.4	33.8	55.1	56.3
	負 担 金	428,111	1.8	3.2	237,595	1.8	3.0	55.5	55.1
	寄 附 金	9,951	0.0	0.0	8,362	0.1	0.1	84.0	159.7
	貸 付 金 回 収 金	959	0.0	0.0	599	0.0	0.0	62.4	53.9
	基 金 繰 入 金	2,290,200	9.9	10.8	2,290,200	17.3	18.2	100.0	100.0
	その他資本的収入	20	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	23,243,841	100.0	100.0	13,254,512	100.0	100.0	57.0	59.2
下水道事業資本的支出	建 設 改 良 費	23,138,352	67.4	64.6	12,018,264	51.7	50.0	51.9	54.7
	企 業 債 償 還 金	8,404,192	24.5	26.8	8,404,192	36.2	37.9	100.0	100.0
	投 資	2,811,327	8.2	8.5	2,809,627	12.1	12.1	99.9	100.0
	合 計	34,353,871	100.0	100.0	23,232,083	100.0	100.0	67.6	70.7
収 支 差 引 額		△11,110,030	—	—	△ 9,977,570	—	—	89.8	92.2

注 決算額の支出には仮払消費税 1,051,262千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額132億5,451万円が、資本的支出額232億3,208万円に対して不足する額99億7,757万円は、損益勘定留保資金等141億829万円から補てんしている。

当年度末資金剰余額は41億3,072万円であり、これから翌年度への繰越工事に充当する資金4億5,684万円を差し引いた当年度末の実質資金剰余額は36億7,387万円で、前年度末と

比べると、3 億 138 万円の増加となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		7 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	13,254,512
	資 本 的 支 出 額 (B)	23,232,083
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)	9,977,570
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	629,949
	損 益 勘 定 留 保 資 金	11,883,556
	当 年 度 純 損 益	△ 1,246,737
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,841,519
	計 (D)	14,108,287
当 年 度 末 資 金 剰 余 額 (D)－(C) (E)		4,130,716
翌 年 度 繰 越 工 事 資 金 (F)		456,844
当 年 度 末 実 質 資 金 剰 余 額 (E)－(F) (G)		3,673,872
前 年 度 末 実 質 資 金 剰 余 額 (H)		3,372,490
対前年度実質資金剰余増減額 (G)－(H)		301,383
(単年度実質資金剰余額)		

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 251 億 1,704 万円、総費用 263 億 6,377 万円で、差引き 12 億 4,674 万円の純損失となっている。下水道使用料などの営業収益は減少し、資産減耗費などの営業費用が増加したことから、純損失は 5 億 8,812 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
5	25,388,376	100.0	△ 351,139	△ 1.4	25,303,913	100.0	△ 404,183	△ 1.6	84,462	53,044
6	25,517,411	100.5	129,035	0.5	26,176,031	103.4	872,117	3.4	△ 658,620	△ 743,083
7	25,117,036	98.9	△ 400,374	△ 1.6	26,363,773	104.2	187,742	0.7	△1,246,737	△ 588,116

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営 業 収 益	下 水 道 使 用 料	12,957,420	51.6	13,075,919	51.2	△ 118,499	△ 0.9
	雨 水 処 理 負 担 金	5,518,985	22.0	5,422,403	21.2	96,582	1.8
	そ の 他	289,501	1.2	761,733	3.0	△ 472,232	△ 62.0
	計	18,765,907	74.7	19,260,056	75.5	△ 494,149	△ 2.6
営 業 外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	6,213,610	24.7	6,082,376	23.8	131,234	2.2
	そ の 他	125,013	0.5	167,824	0.7	△ 42,811	△ 25.5
	計	6,338,622	25.2	6,250,199	24.5	88,423	1.4
特 別 利 益	過年度損益修正益	12,507	0.0	7,155	0.0	5,352	74.8
	計	12,507	0.0	7,155	0.0	5,352	74.8
合 計		25,117,036	100.0	25,517,411	100.0	△ 400,374	△ 1.6

収益合計(総収益)は、前年度と比べると、4億37万円、1.6%の減少となっている。

営業収益において、下水道使用料 1 億 1,850 万円の減少は、有収水量の減少などによるものである。雨水処理負担金 9,658 万円の増加は、雨水処理に要する費用が増加したことなどによるものである。その他 4 億 7,223 万円の減少は、受託事業収益が減少したことなどによるものである。

営業外収益において長期前受金戻入 1 億 3,123 万円の増加は、繰延収益の償却（収益化）が増加したことによるものである。その他 4,281 万円の減少は、雑収益が減少したことなどによるものである。

特別利益において、過年度損益修正益 535 万円の増加は、過年度下水道使用料等の修正益が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表 7 のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度			6 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	人 件 費	956,171	3.6	5.1	1,024,060	3.9	5.3	△ 67,889	△ 6.6
	動力・薬品費	677,004	2.6	3.6	881,535	3.4	4.6	△ 204,531	△ 23.2
	減価償却費	16,017,111	60.8	85.4	15,982,355	61.1	83.0	34,756	0.2
	そ の 他	7,318,712	27.8	39.0	6,875,831	26.3	35.7	442,881	6.4
	計	24,968,998	94.7	133.1	24,763,781	94.6	128.6	205,217	0.8
営 業 外 費 用	支 払 利 息	1,271,024	4.8	6.8	1,280,830	4.9	6.7	△ 9,806	△ 0.8
	そ の 他	115,041	0.4	0.6	110,813	0.4	0.6	4,229	3.8
	計	1,386,066	5.3	7.4	1,391,643	5.3	7.2	△ 5,577	△ 0.4
特 別 損 失	過年度損益修正損	8,710	0.0	0.0	9,552	0.0	0.0	△ 843	△ 8.8
	そ の 他 特 別 損 失	—	—	—	11,055	0.0	0.1	△ 11,055	△100.0
	計	8,710	0.0	0.0	20,607	0.1	0.1	△ 11,898	△ 57.7
合 計		26,363,773	100.0	140.5	26,176,031	100.0	135.9	187,742	0.7

費用合計(総費用)は、前年度と比べると、1億8,774万円、0.7%の増加となっている。

営業費用において、人件費 6,789 万円の減少は、退職給付費が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営業収益に対する比率は 5.1%で、前年度から 0.2 ポイント下降している。動力・薬品費 2 億 453 万円の減少は、電気使用量が減少したこと等により、動力費が減少したことなどによるものである。減価償却費 3,476 万円の増加は、管渠などの構築物に係る減価償却費が増加したことなどによるものである。その他 4 億 4,288 万円の増加は、資産減耗費が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息 981 万円の減少は、企業債の償還が進み、企業債利息が減少したことによるものである。

特別損失において、その他特別損失 1,105 万円の減少は、前年度に発生したその他特別損失の計上がなかったことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表 8 のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	△6,203,091	△5,503,725	△ 699,366	△ 12.7
経 常 損 益	△1,250,535	△ 645,169	△ 605,366	△ 93.8
純 損 益	△1,246,737	△ 658,620	△ 588,116	△ 89.3

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、下水道使用料や受託事業収益などの減少により営業収益が 4 億 9,415 万円減少したことに加え、減価償却費や資産減耗費等の増加などにより営業費用が 2 億 522 万円増加したことから、前年度と比べると、営業損失は 6 億 9,937 万円増加し 62 億 309 万円となっている。

経常損益は、長期前受金戻入などの営業外収益は増加したものの、営業損失が増加したことから、前年度と比べると、経常損失は 6 億 537 万円増加し 12 億 5,053 万円となっている。

純損益は、その他特別損失などの特別損失は減少したものの、経常損失が増加したため、前年度と比べると、純損失は 5 億 8,812 万円増加し 12 億 4,674 万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表 9 のとおりである。営業費用の増加などにより、いずれの項目も前年度より下降している。

表9 収益率の推移

(単位：％)

項 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	100.3	97.5	95.3
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	100.3	97.5	95.3
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益} - \text{受託事業収益}}{\text{営業費用} - \text{受託事業費}} \times 100$)	80.4	77.2	75.1
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	0.0	△ 0.2	△ 0.3

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、構築物などの固定資産が減少したことから、資産総額は 30 億 3,227 万円、0.7%減少している。一方、負債は、企業債などの固定負債が減少したことから 21 億 4,583 万円、0.7%減少し、資本は、当年度純損失の計上などから、8 億 8,645 万円、0.7%減少している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	405,463,308	97.7	409,782,387	98.0	△ 4,319,079	△ 1.1
	有形固定資産	393,892,880	94.9	398,787,566	95.4	△ 4,894,685	△ 1.2
	無形固定資産	245,514	0.1	188,736	0.0	56,778	30.1
	投資その他の資産	11,324,914	2.7	10,806,086	2.6	518,828	4.8
	流 動 資 産	9,470,982	2.3	8,184,175	2.0	1,286,806	15.7
合 計		414,934,290	100.0	417,966,562	100.0	△ 3,032,272	△ 0.7
負 債	固 定 負 債	128,481,161	31.0	129,158,494	30.9	△ 677,333	△ 0.5
	流 動 負 債	12,476,524	3.0	12,531,465	3.0	△ 54,941	△ 0.4
	繰 延 収 益	152,404,662	36.7	153,818,215	36.8	△ 1,413,553	△ 0.9
	計	293,362,347	70.7	295,508,173	70.7	△ 2,145,827	△ 0.7
資 本	資 本 金	113,943,822	27.5	113,943,822	27.3	0	0
	剰 余 金	7,628,121	1.8	8,514,566	2.0	△ 886,445	△ 10.4
	資 本 剰 余 金	6,033,339	1.5	5,673,048	1.4	360,291	6.4
	利 益 剰 余 金	1,594,782	0.4	2,841,519	0.7	△ 1,246,737	△ 43.9
	計	121,571,943	29.3	122,458,389	29.3	△ 886,445	△ 0.7
合 計		414,934,290	100.0	417,966,562	100.0	△ 3,032,272	△ 0.7

(1) 資 産

有形固定資産 48 億 9,469 万円の減少は、構築物などの減価償却が進んだことなどによるものである。無形固定資産 5,678 万円の増加は、システムの更新などによるものである。投資その他の資産 5 億 1,883 万円の増加は、企業債元金償還のための基金積立金が増加したことなどによるものである。

流動資産 12 億 8,681 万円の増加は、現金預金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

固定負債 6 億 7,733 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

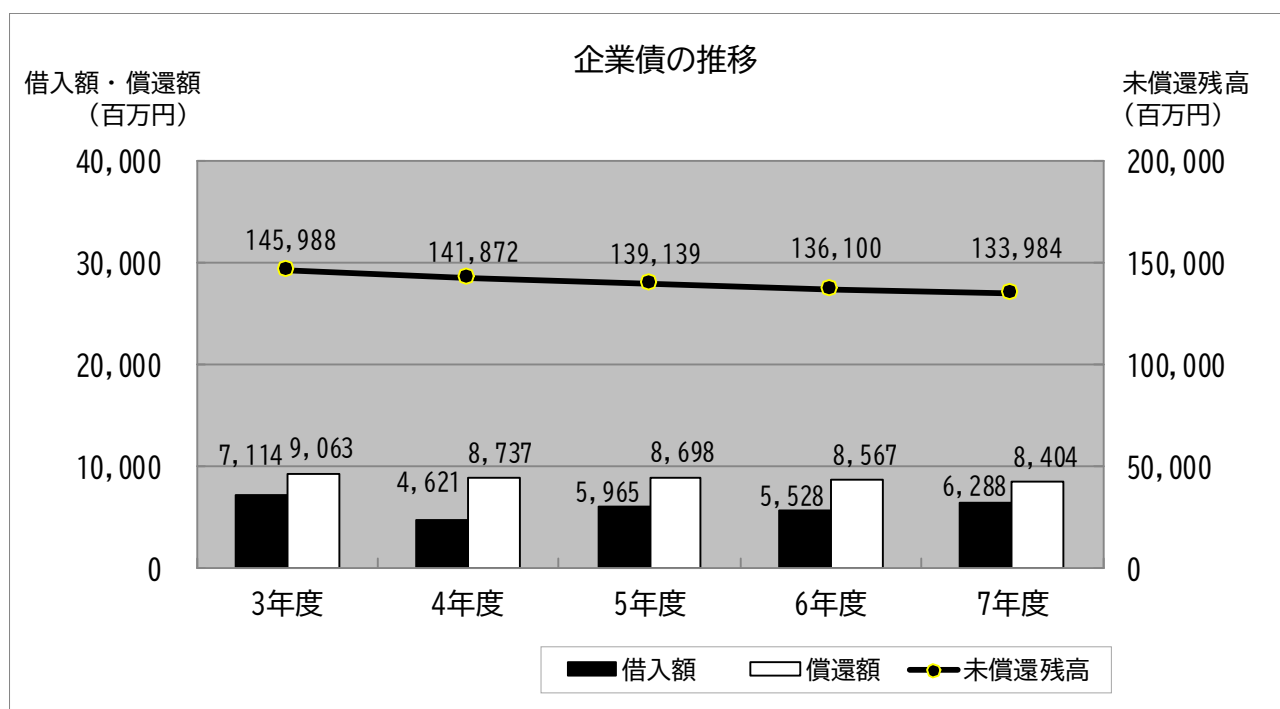
流動負債 5,494 万円の減少は、企業債の減少などによるものである。

繰延収益 14 億 1,355 万円の減少は、繰延収益の償却（収益化）を行ったことによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 75.9%で、前年度の 65.3%を上回っている。

これは、現金預金等の流動資産が増加したことなどによるものである。

また、令和 3 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は、次のグラフのとおりである。未償還残高は、当年度末では 1,339 億 8,338 万円となっている。



(3) 資 本

資本金に変動はない。

剰余金のうち、資本剰余金 3 億 6,029 万円の増加は、土地の取得に充てるために交付された国庫補助金の増加によるものである。利益剰余金 12 億 4,674 万円の減少は、当年度純損失によるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、30 億 3,227 万円の減少となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
			増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	10,026,376	9,538,939	487,437
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 6,037,455	△ 9,076,334	3,038,878
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 2,141,372	△ 3,053,540	912,168
資金増加額 (△は減少額)	1,847,549	△ 2,590,934	4,438,483
資 金 期 首 残 高	6,026,525	8,617,460	△ 2,590,934
資 金 期 末 残 高	7,874,074	6,026,525	1,847,549

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、100 億 2,638 万円のプラスとなっており、前年度と比べると、4 億 8,744 万円増加している。これは未収金が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、60 億 3,746 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、30 億 3,888 万円増加している。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものである。

また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、21 億 4,137 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると、9 億 1,217 万円増加している。これは企業債借入れの増加などによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である設備投資を行ったほか、財務活動である企業債の償還を行っている。

この結果、資金増加額は 18 億 4,755 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 78 億 7,407 万円となっている。

5 一般会計からの繰入状況

一般会計からの繰入状況は、表 12 のとおりである。

表12 一般会計からの繰入状況

(単位：千円、％)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
収 益 的 収 入	営 業 収 益	5,599,429	98.0	5,503,973	95.9	95,456	1.7
	負 担 金	5,599,429	98.0	5,503,973	95.9	95,456	1.7
	雨水処理負担金	5,518,985	96.6	5,422,403	94.5	96,582	1.8
	水質規制費負担金	33,014	0.6	38,366	0.7	△ 5,352	△ 13.9
	水洗便所改造 命令経費負担金	28,807	0.5	27,842	0.5	965	3.5
	下水道使用料 減免負担金	6,633	0.1	6,168	0.1	465	7.5
	児童手当負担経費	11,989	0.2	9,194	0.2	2,795	30.4
	営 業 外 収 益	8,378	0.1	10,988	0.2	△ 2,609	△ 23.7
	負 担 金	8,378	0.1	10,988	0.2	△ 2,609	△ 23.7
	企 業 債 利 息	8,378	0.1	10,988	0.2	△ 2,609	△ 23.7
計		5,607,807	98.1	5,514,961	96.1	92,846	1.7
資 本 的 収 入	負 担 金	106,881	1.9	224,813	3.9	△ 117,932	△ 52.5
	企 業 債 償 還 金	106,881	1.9	224,813	3.9	△ 117,932	△ 52.5
計		106,881	1.9	224,813	3.9	△ 117,932	△ 52.5
合 計		5,714,688	100.0	5,739,774	100.0	△ 25,085	△ 0.4
基 準 内		5,708,055	99.9	5,733,606	99.9	△ 25,551	△ 0.4
基 準 外		6,633	0.1	6,168	0.1	465	7.5

注 基準内とは国の繰出し基準(総務副大臣通知)に基づく繰入金、基準外とはそれ以外のものをいう。

当年度の一般会計からの繰入金は、収益的収入に 56 億 781 万円、資本的収入に 1 億 688 万円、合計 57 億 1,469 万円となっており、前年度と比べると、2,509 万円減少している。

繰入金の主なものは、収益的収入では雨水処理負担金 55 億 1,899 万円などであり、資本的収入では企業債償還の負担金 1 億 688 万円である。

なお、基準外繰入金は、下水道使用料減免負担金である。

6 む す び

下水道事業では、安全・安心で誰からも信頼される下水道を目指し、令和３年３月に策定した「北九州市上下水道事業基本計画 2030」（令和 3～12 年度）及び「北九州市上下水道事業中期経営計画 2025」（令和 3～7 年度）（以下「経営計画」という。）に基づき、持続可能な事業運営を行ってきた。

経営計画最終年度の当年度も前年度に引き続き、経費節減や増収対策に努めながら、浸水、地震対策や国土交通省から実施要請のあった「下水道管路の全国特別重点調査」などの安全対策に重点的に取り組んだ。

当年度の経営状況は、下水道使用料の減少などによる収益の減少に加え、施設の除却等に伴う資産減耗費の増加など、費用が増加したことにより、前年度を 5 億 8,812 万円下回る 12 億 4,674 万円の純損失となった。

一方で、資金面については、現金の支出を伴わない資産減耗費が増加したことなどにより、当年度末の実質資金剰余額は前年度末を 3 億 138 万円上回る 36 億 7,387 万円となった。また、当年度末の企業債残高は 1,339 億 8,338 万円となり、着実に減少している。

事業を取り巻く環境は、下水道使用料の減少傾向や施設の老朽化への対策、近年頻発する自然災害への備え、物価高に伴う事業費の増加などにより、厳しさを増している。

今後は、新たに策定した「北九州市上下水道事業中期経営計画 2030」（令和 8～12 年度）に基づき、下水道施設の規模と機能の最適化を進めて全体事業費の低減を図り、下水道サービスの長期的かつ安定的な提供に努めることを期待する。

公 営 競 技 事 業 会 計

1 業 務 の 実 績

競輪事業は、ナイター6日制によるG I レース競輪祭などを開催した。開催日数は前年度と比べると1日の増加、発売金額は538億3,914万円で、前年度と比べると13.0%の増加となっている。また、入場者数は91,591人で、前年度と比べると118.5%の増加となっている。

モーターボート競走事業は、S G競走第71回ボートレースメモリアルなどを開催した。開催日数は173日で、前年度と比べると4日の増加、発売金額は1,524億1,639万円で、前年度と比べると12.5%の増加となっている。また、入場者数は130,082人で、前年度と比べると0.3%の減少となっている。

業務実績の年度比較は、表1のとおりである。

表1 業務実績の年度比較

項 目		単位	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)	
					増 減	比 率
競 輪 事 業	開 催 日 数	日	76	75	1	1.3
	車 券 発 売 金 額	千円	53,839,138	47,631,938	6,207,200	13.0
	車 券 発 売 金 額 (1 日 平 均)	千円	708,410	635,093	73,317	11.5
	入 場 者 数	人	91,591	41,923	49,668	118.5
	入 場 者 数 (1 日 平 均)	人	1,761	822	939	114.2
	職 員 数	人	7	7	0	0
競 モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	開 催 日 数	日	173	169	4	2.4
	舟 券 発 売 金 額	千円	152,416,392	135,525,868	16,890,524	12.5
	舟 券 発 売 金 額 (1 日 平 均)	千円	881,020	801,928	79,091	9.9
	入 場 者 数	人	130,082	130,514	△ 432	△ 0.3
	入 場 者 数 (1 日 平 均)	人	910	919	△ 9	△ 1.0
	職 員 数	人	33	33	0	0

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。

無観客レースの日数を除いた開催日数=(競輪事業)7年度:52日、6年度:51日、

(モーターボート競走事業)7年度:143日、6年度:142日

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算現額 2,146 億 9,378 万円に対し、決算額 2,103 億 9,269 万円で、執行

率 98.0%となっている。これは、主として営業収益が予算を下回ったことなどによるものである。

なお、当年度の予算における業務予定量に対する実績を見ると、競輪事業は開催日数 100%、車券発売金が 97.9%、モーターボート競走事業は開催日数 99.4%、舟券発売金で 98.3%となっている。

収入の根幹である営業収益は、予算現額 2,143 億 1,089 万円に対し、決算額 2,099 億 8,138 万円で、執行率 98.0%となっている。これは、主として舟券発売収益が予算を下回ったことなどによるものである。

収益的支出は、予算現額 2,037 億 1,313 万円に対し、決算額 1,944 億 7,752 万円で、執行率 95.5%となっている。これは、主として開催費などの営業費用が予算を下回ったことなどによるものである。

収支差引額は、予算では 109 億 8,065 万円の見込みが、決算では 159 億 1,517 万円となっている。

収益的収入及び支出の執行状況は、表 2 のとおりである。

表2 収益的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 対 する 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
公営競技事業収益	営 業 収 益	214,310,886	99.8	99.8	209,981,377	99.8	99.8	98.0	96.5
	営 業 外 収 益	330,378	0.2	0.2	396,447	0.2	0.2	120.0	80.3
	特 別 利 益	52,513	0.0	0.0	14,863	0.0	0	28.3	0
	合 計	214,693,777	100.0	100.0	210,392,687	100.0	100.0	98.0	96.5
公営競技事業費	営 業 費 用	203,472,217	99.9	99.9	194,339,743	99.9	99.9	95.5	94.9
	営 業 外 費 用	238,888	0.1	0.1	137,773	0.1	0.1	57.7	58.0
	特 別 損 失	2,020	0.0	0.0	0	0	0	0	0
	合 計	203,713,125	100.0	100.0	194,477,515	100.0	100.0	95.5	94.8
収 支 差 引 額		10,980,652	—	—	15,915,171	—	—	144.9	125.2

注 決算額の収入には仮受消費税 215,014千円を、支出には仮払消費税 2,327,348千円を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算現額 9 億 9,866 万円に対し、決算額 7 億 8,310 万円で、執行率 78.4% となっている。これは、基金繰入金及び競輪事業への出資金が予算を下回ったことなどによるものである。

資本的支出は、予算現額 342 億 2,454 万円に対し、決算額 323 億 6,239 万円で、執行率 94.6% となっている。予算残額のうち 6 億 4,210 万円が繰り越され、12 億 2,005 万円が不用額となっている。繰り越されたものは、モーターボート競走場施設整備事業で、関係者との協議等に日時を要したことによるものである。不用額の主なものは、小倉競輪場や若松モーターボート競走場の施設整備費などの執行残によるものである。

収支差引不足額は、予算では 332 億 2,588 万円の見込みが、決算では 315 億 7,929 万円となっており、これに係る財源補てんの状況については、(3)資本的収支及び補てん財源のとおりである。

資本的収入及び支出の執行状況は、表 3 のとおりである。

表3 資本的収入及び支出の執行状況

(単位：千円、%)

科 目		予 算 現 額	構 成 比 率		決 算 額	構 成 比 率		決 算 額 の 予 算 現 額 に 対 す る 比 率	
			7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
公営競技事業資本的収入	出 資 金	80,000	8.0	39.1	0	0	0	0	0
	固定資産売却代金	55,660	5.6	3.6	99	0.0	0	0.2	0
	基 金 繰 入 金	863,000	86.4	57.2	783,000	100.0	100.0	90.7	31.6
	合 計	998,660	100.0	100.0	783,099	100.0	100.0	78.4	18.1
公営競技事業資本的支出	建 設 改 良 費	4,017,295	11.7	37.6	2,236,931	6.9	29.8	55.7	64.1
	企 業 債 償 還 金	983,000	2.9	8.2	983,000	3.0	10.2	100.0	100.0
	投 資	4,224,247	12.3	7.5	4,142,463	12.8	2.4	98.1	25.8
	繰 出 金	25,000,000	73.0	46.6	25,000,000	77.3	57.6	100.0	100.0
	合 計	34,224,542	100.0	100.0	32,362,393	100.0	100.0	94.6	80.9
収 支 差 引 額		△33,225,882	—	—	△31,579,295	—	—	95.0	91.4

注 決算額の収入には仮受消費税 9千円を、支出には仮払消費税 192,760千円を含む。

(3) 資本的収支及び補てん財源

資本的収入額 7 億 8,310 万円が、資本的支出額 323 億 6,239 万円に対して不足する額 315 億 7,929 万円は、損益勘定留保資金等 660 億 2,012 万円から補てんしている。

当年度末の実質資金剰余額は 337 億 9,873 万円で、前年度末と比べると、146 億 4,241 万円の減少となっている。

資本的収支及び補てん財源の状況は、表 4 のとおりである。

表4 資本的収支及び補てん財源の状況

(単位：千円)

項 目		7 年 度 決 算 額
資 本 的 収 支	資 本 的 収 入 額 (A)	783,099
	資 本 的 支 出 額 (B)	32,362,393
	差 引 不 足 額 (B)－(A) (C)	31,579,295
補 て ん 財 源	消費税資本的収支調整額	192,751
	損 益 勘 定 留 保 資 金	1,837,913
	当 年 度 純 損 益	15,722,420
	繰 越 利 益 剰 余 金	48,267,033
	計 (D)	66,020,117
当 年 度 末 資 金 剰 余 額 (D)－(C) (E)		34,440,822
翌 年 度 繰 越 工 事 資 金 (F)		642,096
当 年 度 末 実 質 資 金 剰 余 額 (E)－(F) (G)		33,798,726
前 年 度 末 実 質 資 金 剰 余 額 (H)		48,441,132
対 前 年 度 実 質 資 金 剰 余 増 減 額 (G)－(H)		△ 14,642,405
(単年度実質資金剰余額)		

3 経 営 成 績

当年度の損益は、総収益 2,099 億 9,770 万円、総費用 1,942 億 7,528 万円で、差引き 157 億 2,242 万円の純利益となっている。前年度と比べると、発売収益の増加により総収益が増加したことから、純利益は 26 億 8,448 万円増加となった。

過去 3 か年の経営収支の比較は、表 5 のとおりである。

表5 経営収支の比較

(単位：千円、%)

年 度	総 収 益				総 費 用				純 損 益	
	決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額		対前年度比較(△減)		決 算 額 (△損失)	対 前 年 度 比 較 (△減)
	金 額	指 数	増 減	比 率	金 額	指 数	増 減	比 率		
5	175,818,071	100.0	2,333,752	1.3	162,463,485	100.0	2,437,463	1.5	13,354,586	△ 103,711
6	186,667,291	106.2	10,849,220	6.2	173,629,352	106.9	11,165,867	6.9	13,037,939	△ 316,647
7	209,997,702	119.4	23,330,411	12.5	194,275,281	119.6	20,645,929	11.9	15,722,420	2,684,482

(1) 収 益

収益について、主な科目ごとに前年度と比べると、表6のとおりである。

表6 収益の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度		6 年 度		対前年度比較 (△減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
営業 収益	車 券 発 売 収 益	53,839,138	25.6	47,631,938	25.5	6,207,200	13.0
	舟 券 発 売 収 益	152,416,392	72.6	135,525,868	72.6	16,890,524	12.5
	そ の 他	3,533,359	1.7	3,399,648	1.8	133,711	3.9
	計	209,788,888	99.9	186,557,453	99.9	23,231,435	12.5
営業外 収益	雑 収 益	117,937	0.1	84,325	0.0	33,612	39.9
	そ の 他	76,014	0.0	25,512	0.0	50,501	197.9
	計	193,951	0.1	109,837	0.1	84,113	76.6
特別 利益	その他特別利益	14,863	0.0	—	—	14,863	—
	計	14,863	0.0	—	—	14,863	—
合 計		209,997,702	100.0	186,667,291	100.0	23,330,411	12.5

収益合計(総収益)は、前年度と比べると 233 億 3,041 万円、12.5%の増加となっている。

営業収益において、車券発売収益 62 億 720 万円の増加は、電話投票（インターネット投票等）が好調だったことなどによるものである。舟券発売収益 168 億 9,052 万円の増加は、電話投票（インターネット投票等）による発売金額が増加したことなどによるものである。その他 1 億 3,371 万円の増加は、他施行者競走場貸付等収益が増加したことなどによるものである。

営業外収益において、雑収益 3,361 万円の増加は、退職給付引当金戻入益が増加したことなどによるものである。その他 5,050 万円の増加は、受取利息が増加したことなどによるものである。

(2) 費 用

費用について、主な科目ごとに前年度と比べると、表 7 のとおりである。

表7 費用の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度			6 年 度			対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	金 額	構成比率	営業収益 に対する 比 率	増 減	比 率
営 業 費 用	開 催 費	188,744,789	97.2	90.0	168,583,015	97.1	90.4	20,161,774	12.0
	人 件 費	395,335	0.2	0.2	452,793	0.3	0.2	△ 57,458	△ 12.7
	減 価 償 却 費	1,248,881	0.6	0.6	1,207,572	0.7	0.6	41,310	3.4
	そ の 他	1,443,425	0.7	0.7	1,136,040	0.7	0.6	307,384	27.1
	計	191,832,430	98.7	91.4	171,379,421	98.7	91.9	20,453,009	11.9
営 業 外 費 用	支 払 利 息	22,229	0.0	0.0	17,365	0.0	0.0	4,864	28.0
	雑 支 出	2,420,622	1.2	1.2	2,232,567	1.3	1.2	188,056	8.4
	計	2,442,851	1.3	1.2	2,249,931	1.3	1.2	192,920	8.6
合 計		194,275,281	100.0	92.6	173,629,352	100.0	93.1	20,645,929	11.9

注 支払利息には、企業債取扱諸費を含む。

費用合計（総費用）は、前年度と比べると、206 億 4,593 万円、11.9%の増加となっている。

営業費用において、開催費 201 億 6,177 万円の増加は、発売収益の増加に伴い払戻金及び返還金が増加したことなどによるものである。人件費 5,746 万円の減少は、退職給付引当金繰入額等の減少により職員人件費が減少したことなどによるものである。なお、人件費の営

業収益に対する比率は0.2%で、前年度と同率である。減価償却費4,131万円の増加は、建物や構築物に係る減価償却費が増加したことなどによるものである。その他3億738万円の増加は、競輪事業の包括委託料が増加したことなどによるものである。

営業外費用において、支払利息及び企業債取扱諸費486万円の増加は、リース債務支払利息が増加したことによるものである。雑支出1億8,806万円の増加は、消費税調整額が増加したことによるものである。

(3) 損 益

損益について、項目ごとに前年度と比べると、表8のとおりである。

表8 損益の年度比較

(単位：千円、%)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)	
			増 減	比 率
営 業 損 益	17,956,458	15,178,033	2,778,425	18.3
経 常 損 益	15,707,557	13,037,939	2,669,619	20.5
純 損 益	15,722,420	13,037,939	2,684,482	20.6

注 営業損益：営業収益－営業費用

経常損益：(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

純損益：総収益－総費用

営業損益は、開催費の増加などにより営業費用が204億5,301万円増加したものの、車券及び舟券発売収益の増加などにより営業収益も232億3,144万円増加したため、前年度と比べると、営業利益は27億7,843万円増加し179億5,646万円となっている。

経常損益は、営業収益、営業外収益ともに増加したことから、前年度と比べると、経常利益は26億6,962万円増加し157億756万円となっている。

純損益は、経常利益の増加や特別利益が1,486万円あったため、前年度と比べると、純利益は26億8,448万円増加し157億2,242万円となった。

(4) 収 益 率

収益率の推移をみると表9のとおりで、いずれの項目も前年度より上昇している。営業収益の増加などにより、総収支比率は0.6ポイント、経常収支比率は0.6ポイント、営業収支比率は0.5ポイントそれぞれ上昇している。総資本に対する経常利益率は、前年度から1.3ポイント上昇している。

表9 収益率の推移

(単位：％)

項 目	5 年 度	6 年 度	7 年 度
1 総収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益} + \text{特別利益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$)	108.2	107.5	108.1
2 経常収支比率 ($\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$)	108.2	107.5	108.1
3 営業収支比率 ($\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$)	109.4	108.9	109.4
4 総資本経常利益率 ($\frac{\text{経常利益}}{(\text{前年度末総資本} + \text{本年度末総資本}) \div 2} \times 100$)	17.1	15.2	16.5

4 財 政 状 態

貸借対照表を前年度と比べると、表 10 のとおりである。資産は、流動資産が増加したことなどから、資産総額は 91 億 3,642 万円、10.1%増加している。一方、負債は、固定負債が減少したことなどから 15 億 8,600 万円、15.8%減少し、資本は、剰余金などが増加したことから 107 億 2,242 万円、13.3%増加している。

表10 貸借対照表の年度比較

(単位：千円、%)

科 目		7 年 度 末		6 年 度 末		対前年度比較 (△ 減)	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減	比 率
資 産	固 定 資 産	35,299,983	35.3	31,072,760	34.2	4,227,223	13.6
	流 動 資 産	64,689,851	64.7	59,780,650	65.8	4,909,201	8.2
合 計		99,989,834	100.0	90,853,410	100.0	9,136,424	10.1
負 債	固 定 負 債	624,014	0.6	2,759,514	3.0	△ 2,135,500	△ 77.4
	流 動 負 債	7,334,531	7.3	7,031,740	7.7	302,791	4.3
	繰 延 収 益	511,155	0.5	264,442	0.3	246,713	93.3
	計	8,469,700	8.5	10,055,697	11.1	△ 1,585,996	△ 15.8
資 本	資 本 金	27,530,680	27.5	27,030,680	29.8	500,000	2
	剰 余 金	63,989,454	64.0	53,767,033	59.2	10,222,420	19.0
	利 益 剰 余 金	63,989,454	64.0	53,767,033	59.2	10,222,420	19.0
	計	91,520,134	91.5	80,797,713	88.9	10,722,420	13.3
合 計		99,989,834	100.0	90,853,410	100.0	9,136,424	10.1

(1) 資 産

固定資産 42 億 2,722 万円の増加は、ボートレース若松地域貢献エリア新築及び改修工事などにより構築物に係る固定資産が増加したことなどによるものである。

流動資産 49 億 920 万円の増加は、繰出金が増加したことなどによるものである。

(2) 負 債

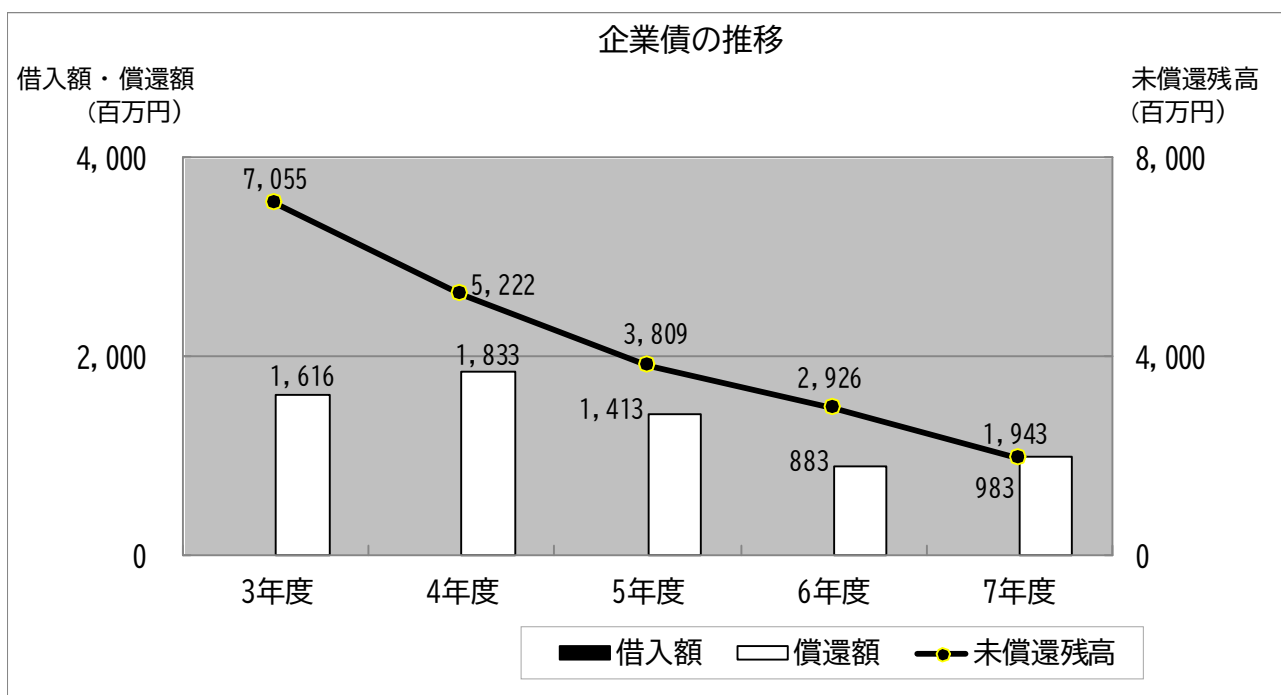
固定負債 21 億 3,550 万円の減少は、償還により企業債が減少したことなどによるものである。

流動負債 3 億 279 万円の増加は、1 年以内に償還する企業債が増加したことなどによるものである。

繰延収益 2 億 4,671 万円の増加は、長期前受金が増加したことによるものである。

なお、流動比率(流動資産／流動負債×100)は 882.0%で、前年度の 850.2%を上回っている。

また、令和 3 年度以降の企業債借入額、元金償還額及び未償還残高は次のグラフのとおりである。令和 6 年度に引き続き、令和 7 年度も企業債の借入れはなく、未償還残高は、当年度末では 19 億 4,300 万円となっている。



(3) 資 本

利益剰余金 102 億 2,242 万円の増加は、当年度純利益の計上などによるものである。

以上により、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ前年度と比べると、91 億 3,642 万円の増加となっている。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況は、表 11 のとおりである。

表11 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
			増 減
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	20,712,083	12,139,169	8,572,914
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 5,307,669	△ 2,215,581	△ 3,092,089
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 26,099,574	△ 5,960,335	△ 20,139,239
資金増加額 (△は減少額)	△ 10,695,160	3,963,254	△ 14,658,413
資 金 期 首 残 高	48,780,136	44,816,882	3,963,254
資 金 期 末 残 高	38,084,976	48,780,136	△ 10,695,160

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、207 億 1,208 万円のプラスとなっており、前年度と比べると 85 億 7,291 万円増加している。これは、当期純利益の増加や未収金が減少したことなどによるものである。

固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、53 億 767 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると 30 億 9,209 万円減少している。これは、投資有価証券取得による支出が増加したことなどによるものである。

また、企業債の借入れ・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、260 億 9,957 万円のマイナスとなっており、前年度と比べると 201 億 3,924 万円減少している。これは、一般会計への繰出しが増加したことなどによるものである。

これらのキャッシュ・フローの状況をみると、業務活動で得た資金により、投資活動である有形固定資産の取得や資金運用、財務活動である企業債の償還などを行っている。

この結果、資金減少額は 106 億 9,516 万円となっており、資金期首残高を含めた資金期末残高は 380 億 8,498 万円となっている。

5 セグメント情報

公営競技事業では、競輪事業とモーターボート競走事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、当該 2 事業を報告セグメントとしている。

報告セグメントごとの資産等の状況は、表 12 のとおりである。

表12 報告セグメントごとの資産等の状況

(単位：千円)

区 分	競輪事業	モーターボート競走事業	調 整 額	計
営 業 収 益	54,394,564	155,394,324	0	209,788,888
営 業 費 用	51,875,511	140,136,889	△ 179,971	191,832,430
営 業 損 益	2,519,052	15,257,435	179,971	17,956,458
経 常 損 益	1,889,533	13,818,024	0	15,707,557
セ グ メ ン ト 資 産	24,066,717	83,253,517	△ 7,330,400	99,989,834
セ グ メ ン ト 負 債	3,817,429	4,652,271	0	8,469,700

注 調整額は、セグメント間の主要な取引の数値である。

競輪事業、モーターボート競走事業ともに、営業利益及び経常利益を計上している。

6 一般会計との繰入・繰出状況

当年度の一般会計からの繰入金は、前年度に引き続かない。

当年度の一般会計への繰出金は、250 億円で、前年度と比べ 200 億円増加している。

7 む す び

公営競技事業では、中長期的な視野を踏まえた経営を行うため、「北九州市公営競技事業経営戦略」(令和元～10 年度)(以下「経営戦略」という。)を策定し、安定的かつ継続的に収益を確保し、地方財政への貢献という公営競技の使命を果たすこととしている。

当年度は、GI 第 67 回競輪祭や SG 第 71 回ボートレースメモリアルなどのグレードレースを開催した。発売金額は 2,062 億 5,553 万円で、電話投票（インターネット投票等）が好調だったことなどから、前年度と比べると 230 億 9,772 万円、12.6%増加した。入場者数は特別競輪や記念競輪の開催などにより増加し、前年度と比べると 49,236 人、28.6%増の 221,673 人となった。また、公営競技事業のイメージアップ推進に向けて、「子ども食堂」を引き続き実施するとともにボートレース若松での地域貢献エリア（モーヴィ・グリーン）の整備を行うなど、地域に親しまれるレース場づくりにも取り組んだ。

当年度の純損益は、営業収益の増加により、前年度を 26 億 8,448 万円上回り 157 億 2,242 万円の純利益となっており、このうち 50 億円を予定処分として一般会計へ繰り出している。

また、繰越利益剰余金から、まちの付加価値を向上させるための公共施設の整備を目的とする「北九州市ボートレースによる未来のまちづくり投資基金」の財源として 200 億円を繰出し、合計 250 億円の繰り出しを行った。そのため、当年度末の実質資金剰余額は 337 億 9,873 万円で、前年度末に比べると、146 億 4,241 万円の減少となった。

今後とも、選ばれるレース場を目指してファン拡大に向けた取り組みを強化するとともに、売上額の向上が見込めるグレードレースの誘致や電話投票（インターネット投票等）の拡大に

より、安定的かつ継続的に収益を確保し、本市財政はもとより、地域社会へ貢献することを期待する。

令和7年度 北九州市公営企業会計決算審査資料

目 次

上水道事業会計	89
工業用水道事業会計	101
交通事業会計	113
病院事業会計	125
下水道事業会計	137
公営競技事業会計	149
用語の説明	161

1 この資料は、令和7年度審査に際し、決算を通して経営成績並びに財政状態を観察するため、各公営企業局の決算計数を分析整理してその大要を収録した。

2 この資料は、会計ごとに

第1表	業 務 実 績 表
第2表	損 益 計 算 書 構 成 比 率 表
第3表	費 用 使 途 別 比 率 表
第4表	費 用 節 別 比 率 表
第5表	貸 借 対 照 表 構 成 比 率 表
第6表	経 営 分 析 表
第7表	キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

の7表で構成されている。

<上水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	7 年 度	6 年 度	6年度 に対する 比率	備 考
				%	
給水能力（水道事業）	m ³ /日	769,000	769,000	100.0	年度末現在
給 水 戸 数 （ 〃 ）	戸	512,127	511,117	100.2	〃
計 画 給 水 人 口 （ 〃 ）	人	1,106,100	1,106,100	100.0	拡張計画による給水人口
給水区域内人口（〃）	人	939,762	947,298	99.2	翌年度4月1日現在
現在給水人口（〃）	人	936,757	944,242	99.2	年度末現在
給 水 普 及 率 （ 〃 ）	%	99.7	99.7	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$
給 水 量 （ 〃 ）	m ³	106,063,738	106,072,195	100.0	年間総量
配 水 量 （ 〃 ）	m ³	104,149,958	104,638,291	99.5	〃
有 収 水 量 （ 〃 ）	m ³	93,505,076	94,418,568	99.0	〃
有 収 率 （ 〃 ）	%	89.8	90.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
給水量（用水事業）	m ³	8,574,677	6,972,237	123.0	年間総量
有 収 水 量 （ 〃 ）	m ³	8,507,457	6,963,803	122.2	〃
有 収 率 （ 〃 ）	%	99.2	99.9	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	4,258,279	4,244,382	100.3	年度末現在
職 員 数	人	312	317	98.4	〃（会計年度任用職員等を除く）
1 m ³ 当 た り 費 用	円	203.32	192.03	105.9	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	186.01	183.98	101.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	141.67	142.31	99.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
1 営 業 費 用	18,737,343,281	90.3	90.4
(1) 原 水 費	1,168,697,281	5.6	5.0
(2) 浄 水 費	2,385,056,076	11.5	11.2
(3) 配 水 費	1,227,664,656	5.9	6.1
(4) 給 水 費	1,697,161,099	8.2	8.2
(5) 量 水 器 費	107,641,678	0.5	0.4
(6) 受 託 費	194,095,707	0.9	1.0
(7) 業 務 費	1,211,318,433	5.8	5.9
(8) 緊 急 連 絡 管 費	2,125,650	0.0	0.0
(9) 総 係 費	940,219,899	4.5	4.5
(10) 減 価 償 却 費	8,971,405,630	43.2	45.1
(11) 資 産 減 耗 費	451,135,367	2.2	1.7
(12) そ の 他 営 業 費 用	380,821,805	1.8	1.2
2 営 業 外 費 用	2,003,650,157	9.7	9.5
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	727,032,454	3.5	3.6
(2) 水 力 発 電 費	18,960,463	0.1	0.0
(3) 馬 島 給 水 費	1,856,772	0.0	0.0
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	1,212,366,041	5.8	5.6
(5) 雑 支 出	43,434,427	0.2	0.3
3 特 別 損 失	7,532,235	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	7,532,235	0.0	0.0
小 計	20,748,525,673	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—
合 計	20,748,525,673	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		7年度	6年度
1 営 業 収 益	16,106,760,928	84.9	85.3
(1) 給 水 収 益	14,452,227,166	76.1	77.3
(2) 口 径 別 納 付 金	324,662,030	1.7	1.7
(3) 受 託 収 益	206,580,051	1.1	1.1
(4) 工 業 用 水 道 負 担 金	21,810,083	0.1	0.1
(5) そ の 他 営 業 収 益	1,101,481,598	5.8	5.1
2 営 業 外 収 益	2,868,930,056	15.1	14.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	409,777	0.0	0.0
(2) 他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金	25,298,000	0.1	0.1
(3) 国 県 補 助 金	1,913,000	0.0	0.0
(4) 水 力 発 電 収 益	80,542,829	0.4	0.7
(5) 馬 島 給 水 収 益	2,770,799	0.0	0.1
(6) 宗 像 地 区 水 道 事 業 収 益	1,249,154,156	6.6	6.0
(7) 長 期 前 受 金 戻 入	1,323,091,981	7.0	7.0
(8) 雑 収 益	185,749,514	1.0	0.8
3 特 別 利 益	6,005,532	0.0	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	6,005,532	0.0	0.0
小 計	18,981,696,516	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	1,766,829,157	—	—
合 計	20,748,525,673	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
1 営 業 費 用	2,623,318,272	98.3	97.4	105.5
(1) 原 水 費	142,871,600	5.4	5.4	104.3
(2) 浄 水 費	878,598,912	32.9	31.7	108.6
(3) 配 水 費	290,871,918	10.9	11.1	102.8
(4) 給 水 費	567,817,321	21.3	21.1	105.4
(5) 量 水 器 費	9,001,760	0.3	0.3	104.5
(6) 受 託 費	10,407,504	0.4	0.4	108.9
(7) 業 務 費	117,737,613	4.4	5.0	92.5
(8) 緊 急 連 絡 管 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	606,011,644	22.7	22.5	105.7
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	45,606,488	1.7	2.6	69.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 水 力 発 電 費	—	—	—	—
(3) 馬 島 給 水 費	—	—	—	—
(4) 宗 像 地 区 水 道 事 業 費	45,606,488	1.7	2.6	69.9
(5) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	2,668,924,760	100.0	100.0	104.6

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
	7年度	6年度			7年度	6年度	
16,114,025,009	89.2	89.4	106.5	18,737,343,281	90.3	90.5	106.4
1,025,825,681	5.7	4.9	123.5	1,168,697,281	5.6	5.0	120.8
1,506,457,164	8.3	8.1	109.6	2,385,056,076	11.5	11.2	109.2
936,792,738	5.2	5.4	102.8	1,227,664,656	5.9	6.1	102.8
1,129,343,778	6.2	6.2	106.8	1,697,161,099	8.2	8.2	106.4
98,639,918	0.5	0.4	149.4	107,641,678	0.5	0.4	144.2
183,688,203	1.0	1.1	99.0	194,095,707	0.9	1.0	99.5
1,093,580,820	6.1	6.1	106.6	1,211,318,433	5.8	5.9	105.1
2,125,650	0.0	0.0	26.5	2,125,650	0.0	0.0	26.5
334,208,255	1.8	1.8	109.3	940,219,899	4.5	4.5	107.0
8,971,405,630	49.6	51.9	102.1	8,971,405,630	43.3	45.1	102.1
451,135,367	2.5	2.0	133.5	451,135,367	2.2	1.7	133.5
380,821,805	2.1	1.4	159.1	380,821,805	1.8	1.2	159.1
1,958,043,669	10.8	10.6	109.5	2,003,650,157	9.7	9.5	108.2
727,032,454	4.0	4.1	104.8	727,032,454	3.5	3.6	104.8
18,960,463	0.1	0.0	361.0	18,960,463	0.1	0.0	361.0
1,856,772	0.0	0.0	46.6	1,856,772	0.0	0.0	46.6
1,166,759,553	6.5	6.0	114.3	1,212,366,041	5.8	5.6	111.6
43,434,427	0.2	0.4	68.2	43,434,427	0.2	0.3	68.2
18,072,068,678	100.0	100.0	106.8	20,740,993,438	100.0	100.0	106.5

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
人 件 費	2,668,924,760	12.9	13.1	104.6
直 接 人 件 費	2,076,091,632	10.0	10.2	104.2
給 料	1,232,398,347	5.9	6.1	103.0
手 当	622,454,193	3.0	3.0	106.8
報 酬 費	157,092	0.0	0.0	335.7
賞 与 引 当 金 繰 入 額	221,082,000	1.1	1.1	104.0
間 接 人 件 費	592,833,128	2.9	2.9	105.9
退 職 給 付 費	215,628,978	1.0	1.1	103.0
法 定 福 利 費	377,204,150	1.8	1.8	107.6
物 件 費 そ の 他 の 経 費	18,072,068,678	87.1	86.9	106.8
補 助 交 付 金	3,683,628	0.0	0.0	103.6
厚 生 費	5,390,029	0.0	0.0	81.3
旅 費	4,802,700	0.0	0.0	101.0
被 服 費	4,806,940	0.0	0.0	205.6
動 力 費	785,241,565	3.8	3.8	106.9
薬 品 費	670,693,956	3.2	2.3	149.2
修 繕 費	1,447,030,195	7.0	6.7	111.6
材 料 費	122,285,779	0.6	0.6	99.5
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	50,078,482	0.2	0.3	100.2
委 託 料	3,155,923,257	15.2	15.1	107.7
ダ ム 負 担 金	482,806,501	2.3	2.3	109.5
燃 料 費	4,343,901	0.0	0.0	102.4
光 熱 水 費	18,579,922	0.1	0.1	97.2
通 信 運 搬 費	102,304,669	0.5	0.5	98.1
印 刷 製 本 費	1,635,612	0.0	0.0	74.6
給 水 工 事 費	—	—	—	—
消 火 栓 補 修 費	27,965,629	0.1	0.1	98.2
受 託 工 事 費	124,318,242	0.6	0.6	99.0

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
広 報 費	12,556,039	0.1	0.0	172.8
研 修 費	9,704,753	0.0	0.0	124.8
食 糧 費	—	—	—	—
交 際 費	—	—	—	—
賃 借 料	68,514,349	0.3	0.4	99.9
手 数 料	115,452,436	0.6	0.6	105.7
報 償 費	90,910	0.0	0.0	17.9
負 担 金	164,040,333	0.8	0.8	99.4
保 険 料	7,118,853	0.0	0.0	99.2
補 償 費	271,550	0.0	0.0	21.0
交 付 金	45,422,053	0.2	0.2	97.4
海 外 事 業 費	60,056,797	0.3	0.3	117.2
雑 費	288,706	0.0	0.0	100.0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,744,945	0.0	0.0	89.9
有形固定資産減価償却費	8,222,114,640	39.6	41.3	102.1
無形固定資産減価償却費	681,306,942	3.3	3.5	99.4
有形リース資産減価償却費	67,984,048	0.3	0.3	127.9
固 定 資 産 除 却 費	400,050,998	1.9	1.6	129.7
た な 卸 資 産 減 耗 費	51,084,369	0.2	0.2	173.4
材 料 売 却 原 価	380,821,805	1.8	1.2	159.1
企 業 債 利 息	726,260,737	3.5	3.6	104.7
一 時 借 入 金 利 息	749,555	0.0	—	—
企 業 債 手 数 料	22,162	0.0	0.0	95.7
ダ ム 管 理 費	86,264	0.0	0.0	124.3
不 用 品 売 却 原 価	31,494,834	0.2	0.2	106.3
そ の 他 雑 支 出	11,939,593	0.1	0.2	35.0
合 計	20,740,993,438	100.0	100.0	106.5

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	211,303,390,400	95.7	95.3
(1) 有 形 固 定 資 産	201,947,748,018	91.5	90.8
ア 土 地	5,134,003,214	2.3	2.3
イ 建 築 物	10,586,158	0.0	0.0
ウ 構 造 物	2,799,527,147	1.3	1.2
エ 機 械 及 装 置	176,090,552,769	79.8	80.0
オ 運 搬 機 具	10,832,031,752	4.9	4.4
カ 水 運 搬 具	2,678,065,351	1.2	1.1
キ 工 具 及 備 品	6,705,565	0.0	0.0
ク 一 般 資 産	286,684,997	0.1	0.1
ケ 建 設 仮 勘 定	239,502,200	0.1	0.1
コ 無 形 固 定 資 産	3,870,088,865	1.8	1.5
(2) 無 形 固 定 資 産	9,265,289,783	4.2	4.4
ア ダ ム 使 用 権	8,453,307,144	3.8	4.0
イ 施 設 利 用 権	337,930,173	0.2	0.2
ウ そ の 他 無 形 固 定 資 産	474,052,466	0.2	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	90,352,599	0.0	0.0
ア 出 資 有 価 証	63,128,000	0.0	0.0
イ 投 資 の 他 投 資	27,000,000	0.0	0.0
ウ	224,599	0.0	0.0
流 動 資 産	9,387,383,479	4.3	4.7
(1) 現 金 預 金	3,469,853,920	1.6	2.4
ア そ の 他 預 金	3,469,853,920	1.6	2.4
イ 現 金	—	—	—
(2) 未 収 金	2,806,387,731	1.3	1.1
ア 営 業 未 収 金	1,866,691,314	0.8	0.8
イ 貸 倒 引 当 金	△ 3,814,247	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	670,634,491	0.3	0.3
エ 貸 倒 引 当 金	—	—	△ 0.0
オ そ の 他 未 収 金	272,876,173	0.1	0.1
カ 貸 倒 引 当 金	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	1,966,046,668	0.9	0.7
ア 材 料	1,966,046,668	0.9	0.7
(4) 前 払 金	1,145,095,160	0.5	0.4
ア そ の 他 前 払 金	1,145,095,160	0.5	0.4
資 産 合 計	220,690,773,879	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方		構 成 比 率	
科 目	金 額	7年度	6年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	64,975,047,822	29.4	28.5
(1) 企 業 債	61,558,097,665	27.9	26.9
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	61,558,097,665	27.9	26.9
(2) リース債	190,746,741	0.1	0.1
(3) 引当金	3,226,203,416	1.5	1.4
ア 退職給付引当金	3,226,203,416	1.5	1.4
流 動 負 債	8,127,489,057	3.7	3.7
(1) 企 業 債	3,682,167,012	1.7	1.6
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	3,682,167,012	1.7	1.6
(2) リース債	73,973,592	0.0	0.0
(3) 未払金	3,964,893,085	1.8	1.7
ア 営業未払金	1,457,786,838	0.7	0.4
イ 営業外未払金	116,028,968	0.1	0.0
ウ 貯蔵品購入未払金	166,802,174	0.1	0.1
エ 建設改良未払金	2,224,263,092	1.0	1.1
オ その他未払金	12,013	0.0	0.0
(4) 前受金	7,450,844	0.0	0.0
ア 営業前受金	7,450,844	0.0	0.0
イ その他前受金	—	—	—
(5) 預り金	135,914,934	0.1	0.2
ア 預り保証金	135,777,728	0.1	0.1
イ 預り諸税金	—	—	—
ウ その他預り金	137,206	0.0	0.1
(6) 引当金	256,444,000	0.1	0.1
ア 賞与引当金	256,444,000	0.1	0.1
(7) その他流動負債	6,645,590	0.0	0.0
ア 未済金	6,645,590	0.0	0.0
繰 上 収 益	30,114,257,481	13.6	13.8
(1) 長期前受金	66,032,662,661	29.9	29.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 35,918,405,180	△ 16.3	△ 15.8
負 債 合 計	103,216,794,360	46.8	46.0
(資 本 の 部)			
資 本 金	109,737,892,499	49.7	49.7
余 金	7,736,087,020	3.5	4.3
(1) 資本剰余金	8,774,808,588	4.0	4.0
ア 受贈財産評価額	1,762,721,803	0.8	0.8
イ 国県補助金	2,341,669,924	1.1	1.1
ウ 工事負担金	4,632,816,861	2.1	2.1
エ その他資本剰余金	37,600,000	0.0	0.0
(2) 利益剰余金	△ 1,038,721,568	△ 0.5	0.3
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 1,038,721,568	△ 0.5	0.3
イ 建設改良積立金	—	—	—
資 本 合 計	117,473,979,519	53.2	54.0
負 債 ・ 資 本 合 計	220,690,773,879	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				5年度	6年度	7年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	98.7	95.8	91.5
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	98.8	95.8	91.5
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	93.9	90.2	85.7
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 0.1	△ 0.4	△ 0.8
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.4	1.5	1.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 6.5	△ 10.9	△ 16.6
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.2	1.1	1.1
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	39.4	38.3	38.9
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	89.6	93.4	93.1
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	44.0	41.1	41.8
	12 有収率（水道事業）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$	%	90.3	90.2	89.8
	〃（用水事業）	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	100.0	99.9	99.2
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,856	7,127	7,508
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	56,333	56,221	57,505
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	12.2	12.7	13.1
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	41.4	45.0	49.8
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.1	9.8	9.4
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.1	4.2	4.2
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	49.7	50.3	51.0
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	152.1	127.3	115.5

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託収益 営業費用＝営業費用－受託費 営業利益＝営業利益－（受託収益－受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上となっていることが望ましい。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。高い数値であることが望まれる。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	配水量(用水事業は給水量)に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数=(前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数)×1/2 費) 営業未収金=営業未収金-受託収益未収金	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,766,829,157	△ 818,263,416	△ 948,565,741
減 価 償 却 費	8,971,405,630	8,788,014,959	183,390,671
固 定 資 産 除 却 損	399,840,998	259,949,297	139,891,701
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	123,221,465	100,217,372	23,004,093
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,472,000	3,966,000	4,506,000
長期前受金戻入額	△ 1,324,184,653	△ 1,305,286,605	△ 18,898,048
受取利息及び受取配当金	△ 409,777	△ 219,891	△ 189,886
支 払 利 息	727,032,454	693,505,627	33,526,827
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△ 1,614,305	1,614,305
未収金の増減額 (△は増加)	△ 227,372,633	△ 187,531,061	△ 39,841,572
未払金の増減額 (△は減少)	431,811,726	94,842,305	336,969,421
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 322,139,904	197,113,524	△ 519,253,428
その他流動負債の増減額 (△は減少)	10,699,177	△ 20,443,677	31,142,854
小 計	7,031,547,326	7,804,250,129	△ 772,702,803
利息及び配当金の受取額	403,793	219,203	184,590
利息の支払額	△ 727,032,454	△ 693,505,627	△ 33,526,827
合 計	6,304,918,665	7,110,963,705	△ 806,045,040
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△10,693,557,997	△ 9,095,194,834	△ 1,598,363,163
有形固定資産の売却による収入	—	3,692,000	△ 3,692,000
無形固定資産の取得による支出	△ 247,751,897	△ 144,464,699	△ 103,287,198
有価証券の取得による支出	△ 740,000,000	△ 450,000,000	△ 290,000,000
有価証券の売却による収入	740,000,000	450,000,000	290,000,000
国庫補助金等による収入	229,999,794	194,614,809	35,384,985
補助金等の返還	△ 1,009,243	△ 415,866	△ 593,377
積立金の積立による支出	△ 116,542	△ 96,044	△ 20,498
その他の支出	△ 3,000,000	△ 3,000,000	0
その他の収入	3,000,000	153,000,000	△ 150,000,000
合 計	△10,712,435,885	△ 8,891,864,634	△ 1,820,571,251
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	5,945,000,000	5,099,000,000	846,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 3,590,799,324	△ 3,589,577,430	△ 1,221,894
その他の他会計借入金による収入	2,600,000,000	—	2,600,000,000
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 2,600,000,000	—	△ 2,600,000,000
一般会計からの出資による収入	345,689,000	136,089,000	209,600,000
リース債務返済による支出	△ 73,654,592	△ 56,799,072	△ 16,855,520
合 計	2,626,235,084	1,588,712,498	1,037,522,586
資金増加額 (△は減少額)	△ 1,781,282,136	△ 192,188,431	△ 1,589,093,705
資 金 期 首 残 高	5,251,136,056	5,443,324,487	△ 192,188,431
資 金 期 末 残 高	3,469,853,920	5,251,136,056	△ 1,781,282,136

<工業用水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	7 年 度	6 年 度	6年度 に対する 比率	備 考
				%	
給 水 能 力	m ³ /日	254,000	224,900	112.9	年度末現在
契 約 水 量	m ³ /日	216,575	201,135	107.7	//
給 水 事 業 所 数	事業所	70	70	100.0	//
給 水 量	m ³	43,838,830	42,536,510	103.1	年間総量
有 収 水 量	m ³	42,336,381	40,318,965	105.0	//
有 収 率	%	96.6	94.8	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	m	94,478	93,544	101.0	年度末現在
職 員 数	人	22	23	95.7	// (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当 た り 費 用	円	38.11	38.08	100.1	$\frac{\text{経常費用}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 収 益	円	45.05	45.04	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{有収水量}}$
1 m ³ 当 た り 給 水 収 益	円	39.25	39.33	99.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
1 営 業 費 用	1,582,833,418	98.1	98.8
(1) 原 水 費	318,911,919	19.8	21.1
(2) 浄 配 水 費	464,286,384	28.8	25.2
(3) 受 託 費	—	—	—
(4) 総 係 費	39,722,030	2.5	5.1
(5) 減 価 償 却 費	754,899,733	46.8	46.2
(6) 資 産 減 耗 費	4,787,952	0.3	1.2
(7) そ の 他 営 業 費 用	225,400	0.0	—
2 営 業 外 費 用	30,699,361	1.9	1.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	24,900,626	1.5	1.1
(2) 雑 支 出	5,798,735	0.4	0.1
3 特 別 損 失	640,198	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	640,198	0.0	0.0
小 計	1,614,172,977	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	305,350,961	—	—
合 計	1,919,523,938	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		7年度	6年度
1 営 業 収 益	1,662,161,320	86.6	87.3
(1) 給 水 収 益	1,661,882,678	86.6	87.3
(2) 受 託 収 益	—	—	—
(3) そ の 他 営 業 収 益	278,642	0.0	0.0
2 営 業 外 収 益	244,951,395	12.8	12.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,618,518	0.1	0.0
(2) 補 助 金	2,266,000	0.1	0.1
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	218,448,529	11.4	12.2
(4) 雑 収 益	21,618,348	1.1	0.3
3 特 別 利 益	12,411,223	0.6	0.0
(1) 固 定 資 産 売 却 益	11,738,989	0.6	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	672,234	0.0	0.0
小 計	1,919,523,938	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	1,919,523,938	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
1 営 業 費 用	180,229,237	100.0	100.0	80.9
(1) 原 水 費	56,472,654	31.3	28.2	90.0
(2) 浄 配 水 費	122,628,807	68.0	53.3	103.2
(3) 受 託 費	—	—	—	—
(4) 総 係 費	1,127,776	0.6	18.5	2.7
(5) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(6) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(7) そ の 他 営 業 費 用	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	180,229,237	100.0	100.0	80.9

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
	7年度	6年度			7年度	6年度	
1,402,604,181	97.9	98.6	108.4	1,582,833,418	98.1	98.8	104.4
262,439,265	18.3	19.8	100.7	318,911,919	19.8	21.1	98.6
341,657,577	23.8	20.4	127.3	464,286,384	28.8	25.2	119.9
—	—	—	—	—	—	—	—
38,594,254	2.7	2.8	104.7	39,722,030	2.5	5.1	50.9
754,899,733	52.7	54.1	106.4	754,899,733	46.8	46.2	106.4
4,787,952	0.3	1.4	25.8	4,787,952	0.3	1.2	25.8
225,400	0.0	—	—	225,400	0.0	—	—
30,699,361	2.1	1.4	165.2	30,699,361	1.9	1.2	165.2
24,900,626	1.7	1.3	147.0	24,900,626	1.5	1.1	147.0
5,798,735	0.4	0.1	353.5	5,798,735	0.4	0.1	353.5
1,433,303,542	100.0	100.0	109.2	1,613,532,779	100.0	100.0	105.1

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
人 件 費	180,229,237	11.2	14.5	80.9
直 接 人 件 費	152,726,621	9.5	10.2	97.5
給 料	88,998,800	5.5	6.0	96.8
手 当	45,141,821	2.8	3.0	96.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18,586,000	1.2	1.2	102.5
間 接 人 件 費	27,502,616	1.7	4.3	41.6
法 定 福 利 費	27,502,616	1.7	1.8	101.9
退 職 給 付 費	—	—	2.5	0
物 件 費 そ の 他 の 経 費	1,433,303,542	88.8	85.5	109.2
補 助 交 付 金	278,274	0.0	0.0	96.9
旅 費	271,914	0.0	0.0	118.7
被 服 費	—	—	—	—
動 力 費	225,953,245	14.0	14.5	101.3
薬 品 費	60,717,604	3.8	1.9	204.2
修 繕 費	25,828,611	1.6	1.4	123.8
材 料 費	13,626,774	0.8	0.5	174.9
路 面 復 旧 費	—	—	—	—
備 消 耗 品 費	300,157	0.0	0.0	91.7
委 託 料	91,180,849	5.7	5.1	116.0
上 水 道 負 担 金	21,810,083	1.4	1.2	115.7
ダ ム 負 担 金	183,166,224	11.4	11.0	108.7
燃 料 費	70,522	0.0	0.0	107.1
光 熱 水 費	335,091	0.0	0.0	97.5
通 信 運 搬 費	2,385,467	0.1	0.2	100.2
印 刷 製 本 費	192,433	0.0	0.0	81.9
受 託 工 事 費	—	—	—	—
広 報 費	—	—	—	—
研 修 費	380,656	0.0	0.0	93.9
食 糧 費	—	—	—	—
賃 借 料	6,599,256	0.4	0.4	100.0

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
手 数 料	91,626	0.0	0.0	26.9
報 償 費	—	—	—	—
負 担 金	3,398,516	0.2	0.1	322.1
保 険 料	156,800	0.0	0.0	98.0
補 償 費	—	—	—	—
交 付 金	5,832,500	0.4	0.4	99.6
下 水 道 負 担 金	—	—	—	—
雑 費	114,494	0.0	0.0	100.0
有形固定資産減価償却費	533,775,548	33.1	31.9	109.0
無形固定資産減価償却費	221,124,185	13.7	14.3	100.5
固 定 資 産 除 却 費	4,787,952	0.3	1.2	25.8
た な 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
材 料 売 却 原 価	225,400	0.0	—	—
企 業 債 利 息	24,900,626	1.5	1.1	147.0
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
企 業 債 手 数 料	—	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	325,089	0.0	0.1	30.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
そ の 他 雑 支 出	5,473,646	0.3	0.0	934.4
合 計	1,613,532,779	100.0	100.0	105.1

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	19,205,287,912	88.2	86.2
(1) 有 形 固 定 資 産	16,807,161,371	77.2	73.9
ア 土 地	1,339,544,047	6.2	6.4
イ 建 物	394,711,311	1.8	1.8
ウ 構 築 物	12,379,048,382	56.9	53.6
エ 機 械 及 び 装 置	2,422,842,634	11.1	9.7
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	11,308,392	0.1	0.1
カ 建 設 仮 勘 定	259,706,605	1.2	2.3
(2) 無 形 固 定 資 産	2,396,736,541	11.0	12.4
ア ダ ム 使 用 権	2,364,458,091	10.9	12.2
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	32,278,450	0.1	0.2
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,390,000	0.0	0.0
ア 出 資 金	1,390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	2,557,968,689	11.8	13.8
(1) 現 金 預 金	2,129,133,111	9.8	11.3
ア そ の 他 預 金	2,129,133,111	9.8	11.3
(2) 未 収 金	265,236,428	1.2	1.4
ア 営 業 未 収 金	160,878,651	0.7	0.7
イ 営 業 外 未 収 金	68,957,777	0.3	0.2
ウ そ の 他 未 収 金	35,400,000	0.2	0.5
エ 貸 倒 引 当 金	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	14,881,510	0.1	0.1
ア 材 料 金	14,881,510	0.1	0.1
(4) 前 払 金	148,717,640	0.7	0.9
ア そ の 他 前 払 金	148,717,640	0.7	0.9
資 産 合 計	21,763,256,601	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方		構 成 比 率	
科 目	金 額	7年度	6年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	2,837,394,526	13.0	9.9
(1) 企 業 債	2,649,309,198	12.2	8.9
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,649,309,198	12.2	8.9
(2) 引 当 金	188,085,328	0.9	1.0
ア 退職給付引当金	188,085,328	0.9	1.0
流 動 負 債	720,745,646	3.3	4.5
(1) 企 業 債	127,039,830	0.6	0.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127,039,830	0.6	0.6
(2) 未 払 金	550,613,066	2.5	3.8
ア 営業未払金	280,707,326	1.3	0.5
イ 建設改良未払金	269,905,740	1.2	3.3
(3) 預 り 金	23,841,750	0.1	0.1
ア 預 り 保 証 金	23,841,750	0.1	0.1
(4) 引 当 金	19,251,000	0.1	0.1
ア 賞 与 引 当 金	19,251,000	0.1	0.1
繰 延 収 益	4,766,254,095	21.9	23.4
(1) 長 期 前 受 金	18,081,479,393	83.1	85.5
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 13,315,225,298	△ 61.2	△ 62.0
負 債 合 計	8,324,394,267	38.2	37.8
(資 本 の 部)			
資 本 金	9,249,896,549	42.5	40.3
資 余 金	4,188,965,785	19.2	21.9
(1) 資 本 剰 余 金	2,530,203,552	11.6	12.0
ア 受贈財産評価額	44,105,649	0.2	0.2
イ 国庫補助金	308,705,363	1.4	1.5
ウ 工事負担金	2,177,392,540	10.0	10.3
(2) 利 益 剰 余 金	1,658,762,233	7.6	9.9
ア 減 債 積 立 金	1,006,383,242	4.6	5.3
イ 当年度未処分利益剰余金	652,378,991	3.0	4.6
資 本 合 計	13,438,862,334	61.8	62.2
負 債 ・ 資 本 合 計	21,763,256,601	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				5年度	6年度	7年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	125.9	118.3	118.9
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	125.9	118.3	118.2
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	110.8	104.5	105.0
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	1.9	1.4	1.4
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.1	0.1	0.1
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.6	0.6	0.6
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.7	4.3	4.8
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.2	1.0	1.0
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	55.9	51.8	47.3
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{1日最大給水量}} \times 100$	%	80.4	78.7	77.9
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大給水量}}{\text{1日給水能力}} \times 100$	%	69.5	65.8	60.7
	12 有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$	%	92.4	94.8	96.6
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,556	6,964	7,104
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	67,584	70,478	77,310
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	9.7	9.9	9.2
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	13.4	13.5	11.0
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	10.3	10.3	10.5
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.3	4.2	4.1
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	59.7	57.9	56.1
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	429.1	307.1	354.9

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託収益 営業費用＝営業費用－受託費 営業利益＝営業利益－（受託収益－受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上となっていることが望ましい。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。高い数値であることが望まれる。
10	最大給水量に対する平均給水量の比率を示すものである。
11	1年間で最も給水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	給水量に対する収入として調定された水量の比率を示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

$$\text{給料} + \text{手当} + \text{賞与引当金繰入額} - \text{職員数} = (\text{前年度末損益勘定職員数} + \text{当年度末損益勘定職員数}) \times 1/2$$

$$\text{費)} \quad \text{営業未収金} = \text{営業未収金} - \text{受託収益未収金}$$

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	305,350,961	280,494,294	24,856,667
減 価 償 却 費	754,899,733	709,782,611	45,117,122
固 定 資 産 除 却 損	4,787,952	18,579,659	△ 13,791,707
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,572,599	△ 369,216	△ 18,203,383
賞与引当金の増減額 (△は減少)	445,000	549,000	△ 104,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 218,329,486	△ 221,989,394	3,659,908
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 2,618,518	△ 779,178	△ 1,839,340
支 払 利 息	24,900,626	16,938,275	7,962,351
有形固定資産売却損益 (△は益)	△ 11,738,989	—	△ 11,738,989
未収金の増減額 (△は増加)	△ 23,861,878	△ 35,267,024	11,405,146
未払金の増減額 (△は減少)	181,227,505	26,718,695	154,508,810
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,650,600	11,851,720	△ 201,120
その他流動負債の増減額 (△は減少)	9,607,750	△ 120,000	9,727,750
小 計	1,017,748,657	806,389,442	211,359,215
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	2,618,518	779,178	1,839,340
利 息 の 支 払 額	△ 24,900,626	△ 16,938,275	△ 7,962,351
合 計	995,466,549	790,230,345	205,236,204
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,148,713,065	△ 1,371,477,728	△ 777,235,337
有形固定資産の売却による収入	33,480,427	—	33,480,427
無形固定資産の取得による支出	△ 13,521,323	△ 10,915,636	△ 2,605,687
有価証券の取得による支出	△ 1,200,000,000	△ 1,600,000,000	400,000,000
有価証券の売却による収入	1,200,000,000	1,600,000,000	△ 400,000,000
国庫補助金等による収入	97,884,500	107,281,327	△ 9,396,827
その他の他会計への貸付による支出	△ 1,000,000,000	—	△ 1,000,000,000
その他の他会計貸付金の回収による収入	1,000,000,000	—	1,000,000,000
合 計	△ 2,030,869,461	△ 1,275,112,037	△ 755,757,424
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	900,000,000	700,000,000	200,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 116,351,290	△ 133,519,909	17,168,619
合 計	783,648,710	566,480,091	217,168,619
資 金 増 加 額 (△は減少額)	△ 251,754,202	81,598,399	△ 333,352,601
資 金 期 首 残 高	2,380,887,313	2,299,288,914	81,598,399
資 金 期 末 残 高	2,129,133,111	2,380,887,313	△ 251,754,202

<交通事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	7 年 度	6 年 度	6年度 に対する 比率	備 考
				%	
営 業 キ 口 数	km	188.0	194.4	96.7	年度末現在
在 籍 車 両 数	台	106	106	100.0	//
10 年 以 上	台	78	77	101.3	//
5 年 以 上 10 年 未 満	台	17	14	121.4	//
5 年 未 満	台	11	15	73.3	//
可 動 車 数	台	106	106	100.0	//
可動車数対在籍車数比	%	100.0	100.0	—	$\frac{\text{可動車数}}{\text{在籍車数}} \times 100$
運転車両数（年間延）	台	26,293	25,215	104.3	
//（1日平均）	台	72	69	104.3	
走行キロ数（年間延）	km	3,414,836	3,282,913	104.0	
//（1日平均）	km	9,356	8,994	104.0	
輸送人員（定 期）	人	1,561,150	1,620,710	96.3	年間延
//（定期外）	人	2,281,690	2,302,507	99.1	//
//（貸 切）	人	285,346	307,033	92.9	//
//（合 計）	人	4,128,186	4,230,250	97.6	//
//（1日平均）	人	11,310	11,590	97.6	
職 員 数	人	66	67	98.5	年度末現在 （会計年度任用職員等を除く）
1 km 当 た り 費 用	円	590.1	586.9	100.5	$\frac{\text{経 常 費 用}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 収 益	円	594.6	585.7	101.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{運転延キロ数}}$
1 km 当 た り 運 送 収 益	円	340.8	294.5	115.7	$\frac{\text{運 送 収 益}}{\text{運転延キロ数}}$

第 2 表 損 益 計 算

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
1 営 業 費 用	1,999,533,993	99.2	99.4
(1) 運 転 費	1,217,602,590	60.4	60.8
(2) 車 両 修 繕 費	187,687,667	9.3	9.4
(3) そ の 他 修 繕 費	1,922,180	0.1	0.1
(4) 減 価 償 却 費	129,621,567	6.4	7.7
(5) 資 産 減 耗 費	16,697,240	0.8	0.4
(6) 施 設 損 害 保 険 料	265,060	0.0	0.0
(7) 施 設 使 用 料	29,231,484	1.5	1.5
(8) 自 動 車 重 量 税	4,549,600	0.2	0.2
(9) 運 輸 管 理 費	198,339,226	9.8	9.7
(10) 附 帯 事 業 費	1,633,457	0.1	0.1
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	141,159	0.0	0.0
(12) 一 般 管 理 費	211,842,763	10.5	9.4
2 営 業 外 費 用	15,463,161	0.8	0.0
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,021,009	0.1	0.0
(2) 雑 支 出	14,442,152	0.7	0.0
3 特 別 損 失	—	—	0.6
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	0.6
小 計	2,014,997,154	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	15,459,320	—	—
合 計	2,030,456,474	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		7年度	6年度
1 営 業 収 益	1,590,023,827	78.3	75.9
(1) 運 送 収 益	1,163,735,927	57.3	50.2
(2) 運 送 雑 収 益	390,408,726	19.2	22.4
(3) 附 帯 事 業 収 益	2,448,404	0.1	0.2
(4) 補 助 金	33,430,770	1.6	3.1
2 営 業 外 収 益	440,432,647	21.7	23.9
(1) 他 会 計 補 助 金	356,520,794	17.6	18.3
(2) 雑 収 益	25,138,943	1.2	1.5
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	58,772,910	2.9	4.1
3 特 別 利 益	—	—	0.3
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	0.3
小 計	2,030,456,474	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	2,030,456,474	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
1 営 業 費 用	1,365,433,144	100.0	100.0	106.5
(1) 運 転 費	946,746,171	69.3	70.7	104.4
(2) 車 両 修 繕 費	95,989,788	7.0	7.6	98.1
(3) そ の 他 修 繕 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 施 設 損 害 保 険 料	—	—	—	—
(7) 施 設 使 用 料	—	—	—	—
(8) 自 動 車 重 量 税	—	—	—	—
(9) 運 輸 管 理 費	143,429,324	10.5	10.0	111.3
(10) 附 帯 事 業 費	—	—	—	—
(11) 厚 生 福 利 施 設 費	—	—	—	—
(12) 一 般 管 理 費	179,267,861	13.1	11.6	120.1
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	1,365,433,144	100.0	100.0	106.5

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
	7年度	6年度			7年度	6年度	
634,100,849	97.6	99.9	98.5	1,999,533,993	99.2	100.0	103.8
270,856,419	41.7	42.2	99.7	1,217,602,590	60.4	61.1	103.3
91,697,879	14.1	13.1	108.2	187,687,667	9.3	9.5	102.8
1,922,180	0.3	0.3	89.0	1,922,180	0.1	0.1	89.0
129,621,567	20.0	23.2	86.6	129,621,567	6.4	7.8	86.6
16,697,240	2.6	1.2	209.2	16,697,240	0.8	0.4	209.2
265,060	0.0	0.0	111.5	265,060	0.0	0.0	111.5
29,231,484	4.5	4.5	100.5	29,231,484	1.5	1.5	100.5
4,549,600	0.7	0.7	98.2	4,549,600	0.2	0.2	98.2
54,909,902	8.5	9.2	92.5	198,339,226	9.8	9.8	105.4
1,633,457	0.3	0.2	101.7	1,633,457	0.1	0.1	101.7
141,159	0.0	0.0	103.7	141,159	0.0	0.0	103.7
32,574,902	5.0	5.0	100.3	211,842,763	10.5	9.4	116.6
15,463,161	2.4	0.1	…	15,463,161	0.8	0.0	…
1,021,009	0.2	0.1	294.7	1,021,009	0.1	0.0	294.7
14,442,152	2.2	0.0	…	14,442,152	0.7	0.0	…
649,564,010	100.0	100.0	100.8	2,014,997,154	100.0	100.0	104.6

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
人 件 費	1,365,433,144	67.8	66.6	106.5
直 接 人 件 費	1,136,288,938	56.4	55.9	105.5
給 料	661,406,059	32.8	31.6	108.8
手 当	429,659,879	21.3	22.2	100.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	45,223,000	2.2	2.1	110.8
間 接 人 件 費	229,144,206	11.4	10.7	111.6
退 職 給 付 費	28,221,821	1.4	1.3	114.0
法 定 福 利 費	200,922,385	10.0	9.4	111.3
物件費その他の経費	649,564,010	32.2	33.4	100.8
厚 生 福 利 費	4,889,903	0.2	0.2	101.8
報 償 費	90,000	0.0	0.0	17.8
旅 費	932,898	0.0	0.0	132.7
被 服 費	4,016,526	0.2	0.2	99.8
備 消 品 費	9,239,682	0.5	0.4	114.5
会 議 費	945	0.0	0.0	41.7
印 刷 製 本 費	1,502,334	0.1	0.1	136.9
光 熱 水 費	11,175,842	0.6	0.6	96.8
ガ ソ リ ン 費	751,862	0.0	0.0	96.5
軽 油 費	140,744,674	7.0	7.6	96.1
事 業 燃 料 費	2,684,000	0.1	0.1	96.2
油 脂 費	3,148,520	0.2	0.1	118.0
修 繕 費	2,192,203	0.1	0.1	177.3
自 家 修 繕 費	43,472,690	2.2	2.1	106.4
外 注 修 繕 費	42,499,966	2.1	2.0	110.5
建 物 構 築 物 修 繕 費	643,700	0.0	0.1	53.6
機 械 装 置 修 繕 費	335,780	0.0	0.0	70.4
工 具 器 具 備 品 修 繕 費	546,700	0.0	0.0	641.7
通 信 運 搬 費	9,383,291	0.5	0.4	127.2

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
広 告 料	6,168,530	0.3	0.3	97.4
手 数 料	6,084,099	0.3	0.3	99.2
乗 車 券 販 売 手 数 料	1,672,665	0.1	0.1	95.7
あ っ 旋 手 数 料	2,137,793	0.1	0.1	101.5
保 険 料	9,666,702	0.5	0.6	81.4
自 動 車 損 害 保 険 料	4,242,000	0.2	0.2	101.6
施 設 損 害 保 険 料	160,900	0.0	0.0	98.1
委 託 料	118,773,146	5.9	6.1	101.3
使 用 料 及 び 貸 借 料	20,313,151	1.0	1.2	85.0
道 路 使 用 料	12,529,197	0.6	0.6	101.3
借 地 借 家 料	14,384,289	0.7	0.7	100.1
負 担 金	7,811,943	0.4	0.4	110.9
事 故 賠 償 費	31,350	0.0	0.0	12.2
減 価 償 却 費	129,621,567	6.4	7.8	86.6
固 定 資 産 除 却 費	16,697,240	0.8	0.4	209.2
自 動 車 重 量 税	4,549,600	0.2	0.2	98.2
教 育 実 習 費	178,911	0.0	0.0	124.2
旅 行 経 費	2,250	0.0	0.0	2.3
給 付 金	824,000	0.0	0.0	185.5
企 業 債 利 息	1,021,009	0.1	0.0	294.7
雑 費	14,442,152	0.7	0.0	...
合 計	2,014,997,154	100.0	100.0	104.6

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,281,515,164	59.5	59.2
(1) 有 形 固 定 資 産	1,271,593,324	59.0	58.7
ア 土 地	208,596,557	9.7	11.8
イ 建 物	334,118,316	15.5	19.8
ウ 構 築 物	56,493,196	2.6	3.1
エ 車 両	246,742,716	11.5	11.7
オ 機 械 及 び 装 置	9,556,272	0.4	0.6
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	162,104,336	7.5	11.6
キ リ ー ス 資 産	253,981,931	11.8	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1,418,840	0.1	0.1
ア 電 話 加 入 権	1,418,840	0.1	0.1
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	8,503,000	0.4	0.4
ア 保 証 金	2,435,000	0.1	0.1
イ リ サ イ ク ル 預 託 金	5,678,000	0.3	0.3
ウ 敷 金	390,000	0.0	0.0
流 動 資 産	873,148,272	40.5	40.8
(1) 現 金 預 金	602,384,705	28.0	27.3
(2) 未 収 金	291,252,303	13.5	14.6
ア そ の 他 引 当 金	△ 37,215,288	△ 1.7	△ 2.1
(3) 貯 蔵 品	16,532,395	0.8	1.0
(4) 前 払 費 用	194,157	0.0	0.0
資 産 合 計	2,154,663,436	100.0	100.0

注 その他引当金＝債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上するもの。

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方		構 成 比 率	
科 目	金 額	7年度	6年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	718,306,927	33.3	25.5
(1) 企 業 債	156,850,000	7.3	8.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	156,850,000	7.3	8.4
(2) リ ー ス 債 務	254,979,929	11.8	—
(3) 引 当 金	306,476,998	14.2	17.1
ア 退職給付引当金	306,476,998	14.2	17.1
流 動 負 債	412,370,756	19.1	16.9
(1) 企 業 債	54,725,000	2.5	2.8
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	54,725,000	2.5	2.8
(2) リ ー ス 債 務	26,419,602	1.2	—
(3) 未 払 金	233,862,600	10.9	9.1
(4) 預 り 金	11,049,941	0.5	1.1
(5) 前 受 収 益	41,090,613	1.9	1.6
(6) 引 当 金	45,223,000	2.1	2.3
ア 賞 与 引 当 金	45,223,000	2.1	2.3
繰 延 収 益	247,900,548	11.5	14.7
(1) 長 期 前 受 金	962,705,272	44.7	52.7
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 714,804,724	△ 33.2	△ 38.0
負 債 合 計	1,378,578,231	64.0	57.0
(資 本 の 部)			
資 本 金	3,072,501,678	142.6	173.5
資 本 剰 余 金	△ 2,296,416,473	△ 106.6	△ 130.5
(1) 資 本 剰 余 金	130,770,886	6.1	7.4
ア 車両改造補助金	2,550,000	0.1	0.1
イ 受贈財産評価額	3,190,214	0.1	0.2
ウ 停留所整備費補助金	31,061,737	1.4	1.8
エ 車両購入費補助金	46,809,810	2.2	2.6
オ 運輸事業振興助成交付金	35,405,671	1.6	2.0
カ 寄 附 金	35,000	0.0	0.0
キ その他資本剰余金	11,718,454	0.5	0.7
(2) 利 益 剰 余 金	△ 2,427,187,359	△ 112.6	△ 137.9
(△欠 損 金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 2,427,187,359	△ 112.6	△ 137.9
資 本 合 計	776,085,205	36.0	43.0
負 債 ・ 資 本 合 計	2,154,663,436	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				5年度	6年度	7年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	107.0	99.5	100.8
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	107.0	99.8	100.8
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	79.4	75.9	79.5
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	6.8	△ 0.2	0.8
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	1.3	1.3	1.4
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	2.0	2.0	2.0
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 25.9	△ 31.7	△ 25.8
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	0.1	0.2	0.5
効 率 性	9 車両稼働率	$\frac{\text{年間延稼働車両数}}{\text{年間延在籍車両数}} \times 100$	%	68.9	66.0	70.5
	10 乗車効率	$\frac{\text{乗車密度}}{\text{平均定員}} \times 100$	%	12.1	12.4	12.0
	11 実働1日1車当たり走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延稼働車両数}}$	km	127.6	130.2	129.9
	12 実働1日1車当たり輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延稼働車両数}}$	人	159.9	167.8	157.0
生 産 性	13 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	4,064	4,643	4,919
	14 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	6,081	6,302	6,883
	15 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	66.8	73.7	71.5
そ の 他	16 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	18.8	31.7	33.8
	17 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	8.1	8.4	8.6
	18 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	13.8	15.3	10.9
	19 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	78.4	79.0	73.5
	20 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	221.7	241.9	211.7

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
職員数＝（前年度末損益勘定職員数（会計年度任用職員を含む））＋当年度末損益勘定職員数（会計年度任用

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上となっていることが望ましい。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	在籍する全体車両数に対して実収となるべき運行を行った車両数の割合を示すものである。高い数値であることが望まれる。
10	車両定員に対して平均乗客数の割合を示すもので、高いほど効率の良い運行を行ったこととされている。
11	1日当たり1車平均で実収としてどのくらい走行するかを示すものである。
12	1日当たり1車平均で乗客が延べ何人くらい乗っているかを示すものである。
13	職員1人当たりの給与費を示すものである。
14	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
15	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
16	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
17	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
18	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
19	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
20	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

給料+手当+賞与引当金繰入額

職員を含む)) ×1/2

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	15,459,320	△ 10,188,813	25,648,133
減価償却費	129,621,567	149,702,836	△ 20,081,269
固定資産除却損	16,697,240	7,983,022	8,714,218
特別損失	—	10,929,809	△ 10,929,809
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,646,723	12,864,981	△ 9,218,258
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,397,000	2,696,000	1,701,000
長期前受金戻入額	△ 58,772,910	△ 78,206,561	19,433,651
支払利息	1,021,009	346,406	674,603
未収金の増減額 (△は増加)	△ 32,629,345	△ 23,285,285	△ 9,344,060
未払金の増減額 (△は減少)	20,916,620	△ 6,338,450	27,255,070
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,206,396	891,647	314,749
その他流動資産の増減額 (△は増加)	1,430	1,290	140
その他流動負債等の増減額 (△は減少)	4,020,221	5,074,431	△ 1,054,210
その他の	27,417,600	—	27,417,600
特別利益	—	△ 4,902,349	4,902,349
小計	133,002,871	67,568,964	65,433,907
利息の支払額	△ 1,021,009	△ 346,406	△ 674,603
合 計	131,981,862	67,222,558	64,759,304
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 68,814,692	△ 107,392,087	38,577,395
リサイクル預託金の取得による支出	△ 671,630	△ 285,090	△ 386,540
国庫補助金等による収入	43,404,600	2,007,000	41,397,600
合 計	△ 26,081,722	△ 105,670,177	79,588,455
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	62,700,000	70,500,000	△ 7,800,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 49,100,000	△ 44,175,000	△ 4,925,000
合 計	13,600,000	26,325,000	△ 12,725,000
資金増加額 (△は減少額)	119,500,140	△ 12,122,619	131,622,759
資金期首残高	482,884,565	495,007,184	△ 12,122,619
資金期末残高	602,384,705	482,884,565	119,500,140

<病院事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

注 令和元年度から病院事業は門司病院のみとなったが、門司病院は指定管理者制度により運営されているため、病院事業としての業務実績はない。

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
1 医 業 費 用	345,655,238	88.2	87.1
(1) 給 与 費	—	—	—
(2) 材 料 費	—	—	—
(3) 経 費	183,901,119	46.9	47.4
(4) 減 価 償 却 費	149,904,200	38.2	38.1
(5) 資 産 減 耗 費	11,735,953	3.0	1.5
(6) 研 究 研 修 費	—	—	—
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0
2 医 業 外 費 用	46,366,819	11.8	12.9
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	28,127,331	7.2	8.2
(2) 雑 損 失	18,239,488	4.7	4.8
(3) 看 護 師 養 成 費	—	—	—
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 損	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—
小 計	392,022,057	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—
合 計	392,022,057	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		7年度	6年度
1 医 業 収 益	1,543,728	0.7	0.7
(1) 入 院 収 益	—	—	—
(2) 外 来 収 益	—	—	—
(3) 他 会 計 負 担 金	—	—	—
(4) 補 助 金	—	—	—
(5) そ の 他 医 業 収 益	1,543,728	0.7	0.7
2 医 業 外 収 益	233,268,397	99.3	99.3
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	—	—	—
(2) 他 会 計 負 担 金	218,113,309	92.9	91.9
(3) 他 会 計 補 助 金	10,753,532	4.6	5.6
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	3,521,763	1.5	1.5
(5) そ の 他 医 業 外 収 益	879,793	0.4	0.3
3 特 別 利 益	—	—	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	—	—	—
(3) そ の 他 特 別 利 益	—	—	—
小 計	234,812,125	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	157,209,932	—	—
合 計	392,022,057	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
1 医 業 費 用	—	—	—	—
(1) 給 与 費	—	—	—	—
(2) 材 料 費	—	—	—	—
(3) 経 費	—	—	—	—
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(6) 研 究 研 修 費	—	—	—	—
(7) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	—	—	—	—
2 医 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 雑 損 失	—	—	—	—
(3) 看 護 師 養 成 費	—	—	—	—
(4) 患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
	7年度	6年度			7年度	6年度	
345,655,238	88.2	87.1	102.4	345,655,238	88.2	87.1	102.4
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
183,901,119	46.9	47.4	100.0	183,901,119	46.9	47.4	100.0
149,904,200	38.2	38.1	101.6	149,904,200	38.2	38.1	101.6
11,735,953	3.0	1.5	197.3	11,735,953	3.0	1.5	197.3
—	—	—	—	—	—	—	—
113,966	0.0	0.0	100.0	113,966	0.0	0.0	100.0
46,366,819	11.8	12.9	92.4	46,366,819	11.8	12.9	92.4
28,127,331	7.2	8.2	88.8	28,127,331	7.2	8.2	88.8
18,239,488	4.7	4.8	98.7	18,239,488	4.7	4.8	98.7
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—
392,022,057	100.0	100.0	101.1	392,022,057	100.0	100.0	101.1

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
人 件 費	—	—	—	—
直 接 人 件 費	—	—	—	—
給 料	—	—	—	—
手 当	—	—	—	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
間 接 人 件 費	—	—	—	—
報 酬	—	—	—	—
退 職 給 付 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費	—	—	—	—
法 定 福 利 費 繰 入 額	—	—	—	—
物 件 費 そ の 他 の 経 費	392,022,057	100.0	100.0	101.1
薬 品 費	—	—	—	—
診 療 材 料 費	—	—	—	—
医 療 消 耗 備 品 費	—	—	—	—
給 食 材 料 費	—	—	—	—
厚 生 福 利 費	—	—	—	—
報 償 費	—	—	—	—
旅 費 交 通 費	—	—	—	—
職 員 被 服 費	—	—	—	—
消 耗 品 費	—	—	—	—
消 耗 備 品 費	—	—	0.0	0
光 熱 水 費	894,567	0.2	0.2	99.8
燃 料 費	—	—	—	—
食 糧 費	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	85,000	0.0	0.0	100.7
修 繕 費	270,000	0.1	—	—
原 材 料 費	—	—	—	—
保 険 料	392,221	0.1	0.1	103.0

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
賃 借 料	845,000	0.2	—	—
手 数 料	5,530	0.0	0.0	172.8
委 託 料	6,939,800	1.8	2.0	90.7
診 療 業 務 委 託 料	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	90,000	0.0	0.1	41.7
諸 会 費	108,000	0.0	0.0	100.0
交 際 費	—	—	—	—
下 水 道 料	—	—	—	—
雑 費	174,271,001	44.5	45.0	99.9
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
建 物 減 価 償 却 費	146,271,509	37.3	37.1	101.7
構 築 物 減 価 償 却 費	3,120,501	0.8	0.8	99.2
器 械 備 品 減 価 償 却 費	512,190	0.1	0.2	79.8
棚 卸 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
固 定 資 産 除 却 費	11,735,953	3.0	1.5	197.3
謝 金	—	—	—	—
函 書 費	—	—	—	—
旅 費	—	—	—	—
研 究 雑 費	—	—	—	—
長 期 前 払 消 費 税 償 却	113,966	0.0	0.0	100.0
企 業 債 利 息	28,113,309	7.2	8.2	88.8
企 業 債 取 扱 諸 費	14,022	0.0	0.0	89.7
長 期 借 入 金 利 息	—	—	—	—
一 時 借 入 金 利 息	—	—	—	—
患 者 外 給 食 委 託 費	—	—	—	—
雑 損 失	18,239,488	4.7	4.8	98.7
実 習 雑 費	—	—	—	—
奨 学 貸 付 金	—	—	—	—
合 計	392,022,057	100.0	100.0	101.1

第 5 表 貸 借 対 照

借 方			
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	1,911,274,462	96.3	95.1
(1) 有 形 固 定 資 産	1,907,979,938	96.2	94.9
ア 土 地	14,356,478	0.7	0.7
イ 建 物	1,790,285,166	90.2	89.5
ウ 構 築 物	85,586,007	4.3	4.1
エ 器 械 備 品	11,252,287	0.6	0.6
オ 車 両	—	—	—
カ 建 設 仮 勘 定	6,500,000	0.3	0.0
(2) 無 形 固 定 資 産	557,100	0.0	0.0
ア 電 話 加 入 権	557,100	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	2,737,424	0.1	0.1
ア 出 資 資 金	1,290,000	0.1	0.1
イ 破 産 更 正 債 権 等	54,786	0.0	0.0
ウ 貸 倒 引 当 金	△ 54,786	△ 0.0	△ 0.0
エ 長 期 前 払 消 費 税	1,447,424	0.1	0.1
流 動 資 産	73,020,462	3.7	4.9
(1) 現 金 預 金	57,787,286	2.9	4.1
(2) 未 収 金	15,233,176	0.8	0.9
ア 未 収 金	15,233,176	0.8	0.9
イ 貸 倒 引 当 金	—	—	—
(3) 貯 蔵 品	—	—	—
(4) 前 払 金	—	—	—
(5) そ の 他 流 動 資 産	—	—	—
資 産 合 計	1,984,294,924	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方		構 成 比 率	
科 目	金 額	7年度	6年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	1,850,246,126	93.2	100.4
(1) 企 業 債	1,850,246,126	93.2	100.4
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,841,946,126	92.8	100.4
イ その他企業債	8,300,000	0.4	—
(2) 他 会 計 借 入 金	—	—	—
ア その他の長期借入金	—	—	—
(3) 引 当 金	—	—	—
ア 退職給付引当金	—	—	—
流 動 負 債	358,508,758	18.1	18.1
(1) 企 業 債	337,560,774	17.0	15.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	337,560,774	17.0	15.6
(2) 未 払 金	11,105,966	0.6	2.1
(3) 引 当 金	—	—	—
ア 賞 与 引 当 金	—	—	—
(4) その他流動負債	9,842,018	0.5	0.5
繰 延 収 益	54,198,879	2.7	2.7
(1) 長 期 前 受 金	283,842,739	14.3	13.3
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 229,643,860	△ 11.6	△ 10.6
負 債 合 計	2,262,953,763	114.0	121.2
(資 本 の 部)			
資 本 金	12,071,174,805	608.3	548.2
資 本 剰 余 金	△ 12,349,833,644	△ 622.4	△ 569.4
(1) 資 本 剰 余 金	79,732,866	4.0	3.7
ア 受贈財産評価額	—	—	—
イ 寄 附 金	24,000	0.0	0.0
ウ その他資本剰余金	79,708,866	4.0	3.7
(2) 利 益 剰 余 金	△ 12,429,566,510	△ 626.4	△ 573.1
(△欠 損 金)			
ア 当年度未処分利益剰余金 (△未処理欠損金)	△ 12,429,566,510	△ 626.4	△ 573.1
資 本 合 計	△ 278,658,839	△ 14.0	△ 21.2
負 債 ・ 資 本 合 計	1,984,294,924	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				5年度	6年度	7年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	62.8	62.2	59.9
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	62.8	62.2	59.9
	3 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	△ 6.4	△ 6.7	△ 7.6
	4 固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	5 流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金)}} \times 100$	%	1.2	1.2	1.2
そ の 他	7 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	...	...	...
	8 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	6.5	6.8	7.4
	9 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{期末償却資産+減価償却累計額}} \times 100$	%	84.3	85.1	86.1
	10 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	18.3	27.2	20.4

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(医業収益+医業外収益)と経常費用(医業費用+医業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
4	医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
5	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
6	企業債及び借入金に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
7	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
8	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
9	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
10	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 157,209,932	△ 146,500,982	△ 10,708,950
減価償却費	149,904,200	147,553,311	2,350,889
固定資産除却損	1,179,563	334,050	845,513
長期前払消費税の増減 (△は増加)	113,966	113,966	0
長期前受金戻入額	△ 3,521,763	△ 3,536,995	15,232
支払利息	28,127,331	31,678,944	△ 3,551,613
未収金の増減額 (△は増加)	3,379,342	△ 9,144,960	12,524,302
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,092,472	3,831,102	△ 5,923,574
その他流動資産の増減額 (△は増加)	—	—	—
その他流動負債の増減額 (△は減少)	—	—	—
小 計	19,880,235	24,328,436	△ 4,448,201
利息の支払額	△ 28,127,331	△ 31,678,944	3,551,613
合 計	△ 8,247,096	△ 7,350,508	△ 896,588
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 58,108,000	△ 1,480,000	△ 56,628,000
国庫補助金等による収入	—	—	—
合 計	△ 58,108,000	△ 1,480,000	△ 56,628,000
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	37,400,000	42,800,000	△ 5,400,000
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 333,232,282	△ 327,843,724	△ 5,388,558
一般会計からの出資による収入	333,232,282	327,843,724	5,388,558
合 計	37,400,000	42,800,000	△ 5,400,000
資金増加額 (△は減少額)	△ 28,955,096	33,969,492	△ 62,924,588
資金期首残高	86,742,382	52,772,890	33,969,492
資金期末残高	57,787,286	86,742,382	△ 28,955,096

<下水道事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	7 年 度	6 年 度	6年度 に対する 比率	備 考
				%	
処 理 水 量	m ³	134,702,130	144,170,865	93.4	年間総量
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	369,047	394,989	93.4	
処 理 能 力	m ³ /日	621,000	621,000	100.0	年度末現在
有 収 水 量	m ³	90,031,388	90,875,767	99.1	年間総量
管 渠 布 設 延 長	m	4,736,208	4,729,384	100.1	年度末現在
総 人 口	人	900,914	908,181	99.2	年度末現在 市内登録人口
処 理 人 口	人	899,660	906,899	99.2	年度末現在
人 口 普 及 率	%	99.9	99.9	—	$\frac{\text{処理人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 対 象 戸 数	戸	492,328	491,905	100.1	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	490,464	489,995	100.1	//
水 洗 化 率	%	99.6	99.6	—	$\frac{\text{水洗化戸数}}{\text{水洗化対象戸数}} \times 100$
職 員 数	人	143	145	98.6	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
1 m ³ 当たり下水道使用料	円	143.92	143.89	100.0	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$

第 2 表 損 益 計 算

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
1 営 業 費 用	24,968,997,808	94.7	94.6
(1) 管 渠 費	1,571,644,123	6.0	6.0
(2) ポ ン プ 場 費	1,081,604,589	4.1	4.6
(3) 処 理 場 費	3,759,414,022	14.3	13.4
(4) 水 質 管 理 費	25,834,714	0.1	0.1
(5) 受 託 事 業 費	34,328,728	0.1	1.7
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	76,716,302	0.3	0.3
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	566,820	0.0	0.0
(8) 業 務 費	578,335,471	2.2	2.2
(9) 総 係 費	146,200,075	0.6	0.4
(10) 減 価 償 却 費	16,017,110,689	60.8	61.1
(11) 資 産 減 耗 費	721,071,596	2.7	1.0
(12) 給 与 費	956,170,679	3.6	3.9
2 営 業 外 費 用	1,386,065,796	5.3	5.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	1,271,024,377	4.8	4.9
(2) 雑 支 出	115,041,419	0.4	0.4
3 特 別 損 失	8,709,519	0.0	0.1
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	8,709,519	0.0	0.0
(2) そ の 他 特 別 損 失	—	—	0.0
小 計	26,363,773,123	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	—	—	—
合 計	26,363,773,123	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		7年度	6年度
1 営 業 収 益	18,765,906,626	74.7	75.5
(1) 下 水 道 使 用 料	12,957,420,060	51.6	51.2
(2) 雨 水 処 理 負 担 金	5,518,985,280	22.0	21.2
(3) そ の 他 他 会 計 負 担 金	80,443,702	0.3	0.3
(4) 受 託 事 業 収 益	37,309,335	0.1	1.8
(5) そ の 他 営 業 収 益	171,748,249	0.7	0.8
2 営 業 外 収 益	6,338,622,476	25.2	24.5
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	42,458,436	0.2	0.1
(2) 他 会 計 負 担 金	8,378,171	0.0	0.0
(3) 国 庫 補 助 金	269,000	0.0	0.0
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	6,213,609,581	24.7	23.8
(5) 雑 収 益	73,907,288	0.3	0.5
3 特 別 利 益	12,507,335	0.0	0.0
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	12,507,335	0.0	0.0
小 計	25,117,036,437	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	1,246,736,686	—	—
合 計	26,363,773,123	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
1 営 業 費 用	956,170,679	100.0	100.0	93.4
(1) 管 渠 費	—	—	—	—
(2) ポ ン プ 場 費	—	—	—	—
(3) 処 理 場 費	—	—	—	—
(4) 水 質 管 理 費	—	—	—	—
(5) 受 託 事 業 費	—	—	—	—
(6) 水 洗 便 所 普 及 促 進 費	—	—	—	—
(7) 水 洗 便 所 助 成 貸 付 事 業 費	—	—	—	—
(8) 業 務 費	—	—	—	—
(9) 総 係 費	—	—	—	—
(10) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(11) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
(12) 給 与 費	956,170,679	100.0	100.0	93.4
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	956,170,679	100.0	100.0	93.4

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
	7年度	6年度			7年度	6年度	
24,012,827,129	94.5	94.5	101.2	24,968,997,808	94.7	94.7	100.8
1,571,644,123	6.2	6.2	100.2	1,571,644,123	6.0	6.0	100.2
1,081,604,589	4.3	4.8	90.5	1,081,604,589	4.1	4.6	90.5
3,759,414,022	14.8	14.0	107.0	3,759,414,022	14.3	13.4	107.0
25,834,714	0.1	0.1	99.8	25,834,714	0.1	0.1	99.8
34,328,728	0.1	1.7	7.9	34,328,728	0.1	1.7	7.9
76,716,302	0.3	0.3	104.7	76,716,302	0.3	0.3	104.7
566,820	0.0	0.0	54.8	566,820	0.0	0.0	54.8
578,335,471	2.3	2.3	100.7	578,335,471	2.2	2.2	100.7
146,200,075	0.6	0.5	124.3	146,200,075	0.6	0.4	124.3
16,017,110,689	63.1	63.6	100.2	16,017,110,689	60.8	61.1	100.2
721,071,596	2.8	1.0	287.4	721,071,596	2.7	1.0	287.4
—	—	—	—	956,170,679	3.6	3.9	93.4
1,386,065,796	5.5	5.5	99.6	1,386,065,796	5.3	5.3	99.6
1,271,024,377	5.0	5.1	99.2	1,271,024,377	4.8	4.9	99.2
115,041,419	0.5	0.4	103.8	115,041,419	0.4	0.4	103.8
25,398,892,925	100.0	100.0	101.1	26,355,063,604	100.0	100.0	100.8

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
人 件 費	956,170,679	3.6	3.9	93.4
直 接 人 件 費	768,101,284	2.9	2.8	103.3
給 料	460,828,558	1.7	1.7	102.3
手 当	224,848,726	0.9	0.8	106.4
賞 与 引 当 金 繰 入 額	82,424,000	0.3	0.3	101.3
間 接 人 件 費	188,069,395	0.7	1.1	67.0
法 定 福 利 費	136,607,297	0.5	0.5	105.9
退 職 給 付 費	51,462,098	0.2	0.6	33.9
物 件 費 そ の 他 の 経 費	25,398,892,925	96.4	96.1	101.1
報 酬	157,092	0.0	0.0	335.7
厚 生 福 利 費	3,171,330	0.0	0.0	95.5
報 償 費	7,273	0.0	0.0	8.7
旅 費	1,297,902	0.0	0.0	222.2
修 繕 料	654,691,965	2.5	2.1	117.8
被 服 費	2,776,280	0.0	0.0	284.2
備 消 耗 品 費	78,981,371	0.3	0.2	139.9
燃 料 費	960,853	0.0	0.0	92.1
光 熱 水 費	60,825,403	0.2	0.2	94.2
印 刷 製 本 費	661,766	0.0	0.0	119.4
動 力 費	594,452,638	2.3	3.0	75.2
薬 品 費	82,551,425	0.3	0.3	90.5
保 険 料	3,517,573	0.0	0.0	130.4
通 信 運 搬 費	19,867,609	0.1	0.1	98.6
手 数 料	938,929	0.0	0.0	119.7
委 託 料	3,746,441,009	14.2	13.9	103.1
賃 借 料	76,878,292	0.3	0.3	100.0
工 事 請 負 費	969,620,000	3.7	4.9	76.0
原 材 料 費	2,079,345	0.0	0.0	72.9
負 担 金	910,592,663	3.5	3.3	106.1

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
補 助 金	776,000	0.0	0.0	41.6
補 償 費	990,250	0.0	0.0	9.1
広 報 費	15,790,811	0.1	0.1	99.5
研 修 費	2,030,114	0.0	0.0	113.7
会 議 費	943,455	0.0	0.0	137.4
雑 費	94,500	0.0	0.0	103.7
有形固定資産減価償却費	15,973,689,846	60.6	60.9	100.3
無形固定資産減価償却費	43,420,843	0.2	0.2	87.9
固 定 資 産 除 却 費	49,325,000	0.2	0.0	824.6
固 定 資 産 除 却 損	671,746,596	2.5	0.9	274.3
企 業 債 利 息	1,254,270,489	4.8	4.8	99.1
企 業 債 取 扱 諸 費	16,716,863	0.1	0.1	107.4
一 時 借 入 金 利 息	37,025	0.0	0.0	147.3
雑 支 出	115,041,419	0.4	0.4	103.8
貸 倒 引 当 金 繰 入	10,461,122	0.0	0.1	79.2
海 外 事 業 費	33,087,874	0.1	0.1	122.2
合 計	26,355,063,604	100.0	100.0	100.8

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	405,463,308,365	97.7	98.0
(1) 有 形 固 定 資 産	393,892,880,444	94.9	95.4
ア 土 地	11,197,337,291	2.7	2.7
イ 建 物	5,594,002,705	1.3	1.3
ウ 構 築 物	331,252,571,433	79.8	79.4
エ 機 械 及 び 装 置	42,365,729,493	10.2	10.2
オ 工 具 器 具 及 び 備 品	92,612,127	0.0	0.0
カ リ ー ス 資 産	89,818,363	0.0	0.0
キ 建 設 仮 勘 定	3,300,809,032	0.8	1.8
(2) 無 形 固 定 資 産	245,514,121	0.1	0.0
ア 地 役 権	1,993,124	0.0	0.0
イ 電 話 加 入 権	17,979,600	0.0	0.0
ウ その他無形固定資産	225,541,397	0.1	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	11,324,913,800	2.7	2.6
ア 投 資 有 価 証 券	27,000,000	0.0	0.0
イ 水洗便所改造資金等貸付金	864,800	0.0	0.0
ウ 基 金 積 立 金	11,260,799,000	2.7	2.6
エ 出 資 金	36,250,000	0.0	0.0
流 動 資 産	9,470,981,543	2.3	2.0
(1) 現 金 預 金	7,874,074,167	1.9	1.4
ア 現 金	6,000	0.0	0.0
イ 預 金	7,874,068,167	1.9	1.4
(2) 未 収 金	1,596,907,376	0.4	0.5
ア 営 業 未 収 金	1,462,715,182	0.4	0.5
イ 貸 倒 引 当 金	△ 8,776,291	△ 0.0	△ 0.0
ウ 営 業 外 未 収 金	86,503,529	0.0	0.0
エ そ の 他 未 収 金	79,301,560	0.0	0.0
オ 貸 倒 引 当 金	△ 22,836,604	△ 0.0	△ 0.0
資 産 合 計	414,934,289,908	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方		構 成 比 率	
科 目	金 額	7年度	6年度
(負 債 の 部)			
固 定 負 債	128,481,160,655	31.0	30.9
(1) 企 業 債	127,020,211,591	30.6	30.6
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	127,020,211,591	30.6	30.6
(2) リ ー ス 債	68,510,959	0.0	0.0
(3) 引 当 金	1,392,438,105	0.3	0.3
ア 退職給付引当金	1,392,438,105	0.3	0.3
流 動 負 債	12,476,524,188	3.0	3.0
(1) 企 業 債	6,963,164,217	1.7	2.0
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	6,963,164,217	1.7	2.0
(2) リ ー ス 債	25,179,924	0.0	0.0
(3) 未 払 金	5,248,248,634	1.3	0.9
ア 営業未払金	1,283,653,944	0.3	0.3
イ 営業外未払金	28,683,825	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	3,935,910,865	0.9	0.7
(4) 引 当 金	116,302,000	0.0	0.0
ア 賞与引当金	116,302,000	0.0	0.0
(5) 預 り 金	109,564,015	0.0	0.0
ア 預り保証金	97,433,450	0.0	0.0
イ 預り諸税金	80,902	0.0	0.0
ウ その他預り金	12,049,663	0.0	0.0
(6) その他流動負債金	14,065,398	0.0	0.0
ア 還付未済金	14,065,398	0.0	0.0
繰 延 収 益	152,404,661,714	36.7	36.8
(1) 長期前受金	317,386,035,285	76.5	75.0
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 164,981,373,571	△ 39.8	△ 38.2
負 債 合 計	293,362,346,557	70.7	70.7
(資 本 の 部)			
資 本 剰 余 金	113,943,822,357	27.5	27.3
(1) 資 本 剰 余 金	7,628,120,994	1.8	2.0
ア 国庫補助金	6,033,339,044	1.5	1.4
イ 他会計負担金	3,807,947,825	0.9	0.8
ウ 受贈財産評価額	49,000,000	0.0	0.0
エ その他資本剰余金	2,138,031,853	0.5	0.5
(2) 利 益 剰 余 金	38,359,366	0.0	0.0
ア 当年度未処分利益剰余金	1,594,781,950	0.4	0.7
ア 当年度未処分利益剰余金	1,594,781,950	0.4	0.7
資 本 合 計	121,571,943,351	29.3	29.3
負 債 ・ 資 本 合 計	414,934,289,908	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				5年度	6年度	7年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	100.3	97.5	95.3
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	100.3	97.5	95.3
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	80.4	77.2	75.1
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	0.0	△ 0.2	△ 0.3
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	0.0	0.0	0.0
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	1.8	2.0	2.1
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	△ 24.3	△ 29.5	△ 33.1
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	1.0	0.9	0.9
効 率 性	9 施設利用率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	66.4	63.6	59.4
	10 負荷率	$\frac{\text{1日平均処理水量}}{\text{1日最大処理水量}} \times 100$	%	88.8	75.1	75.1
	11 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大処理水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	74.8	84.7	79.2
生 産 性	12 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	6,893	7,078	7,494
	13 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	176,949	178,945	182,718
	14 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	3.9	4.0	4.1
そ の 他	15 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{(減価償却費+当年度純利益)}} \times 100$	%	54.6	55.9	56.9
	16 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	12.1	12.4	12.8
	17 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{(期末償却資産+当年度減価償却費)}} \times 100$	%	4.0	4.0	4.0
	18 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(期末償却資産+減価償却累計額)}} \times 100$	%	53.5	54.5	55.3
	19 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	70.7	65.3	75.9

注 年平均＝（前年度末＋当年度末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝
 営業収益＝営業収益－受託事業収益 営業費用＝営業費用－受託事業費 営業利益＝営業利益－（受託

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上となっていることが望ましい。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	1日当たりの平均的な施設の利用率を示すものである。高い数値(100%が上限)であることが望まれる。高い数値であることが望まれる。
10	施設利用の効率性を示すものである。
11	1年間で最も処理水量が多かった日の施設の稼働率を示すものである。
12	職員1人当たりの給与費を示すものである。
13	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
14	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
15	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
16	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
17	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
18	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
19	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数＝(前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数)×1/2 事業収益－受託事業費 営業未収金＝営業未収金－受託事業収益未収金	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	△ 1,246,736,686	△ 658,620,311	△ 588,116,375
減 価 償 却 費	16,017,110,689	15,982,354,635	34,756,054
固 定 資 産 除 却 損	721,071,596	250,915,588	470,156,008
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,238,089	4,570,672	△ 7,808,761
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	24,378,468	82,548,485	△ 58,170,017
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,091,000	644,000	447,000
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 6,213,609,581	△ 6,082,375,547	△ 131,234,034
過 年 度 損 益 修 正 益	△ 2,225,924	—	△ 2,225,924
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 42,458,436	△ 36,912,479	△ 5,545,957
支払利息及び企業債取扱諸費	1,271,024,377	1,280,830,381	△ 9,806,004
未収金の増減額 (△は増加)	500,399,373	△ 177,420,802	677,820,175
未払金の増減額 (△は減少)	205,062,670	121,792,503	83,270,167
その他流動負債の増減額 (△は減少)	23,060,309	14,519,324	8,540,985
小 計	11,254,929,766	10,782,846,449	472,083,317
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	42,458,436	36,912,479	5,545,957
利 息 の 支 払 額	△ 1,271,012,482	△ 1,280,820,140	9,807,658
合 計	10,026,375,720	9,538,938,788	487,436,932
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,683,845,895	△12,612,507,537	2,928,661,642
無形固定資産の取得による支出	△ 100,199,242	△ 62,772,427	△ 37,426,815
有価証券の取得による支出	△ 570,000,000	△ 1,500,000,000	930,000,000
有価証券の売却による収入	570,000,000	1,500,000,000	△ 930,000,000
他会計への貸付による支出	△ 1,600,000,000	—	△ 1,600,000,000
他会計貸付金の回収による収入	1,600,000,000	—	1,600,000,000
国庫補助金等による収入	4,207,861,693	3,859,952,768	347,908,925
他会計からの繰入金による収入	106,881,345	224,813,068	△ 117,931,723
基金の積立による支出	△ 2,809,627,000	△ 2,722,572,000	△ 87,055,000
基金の取崩による収入	2,290,200,000	2,243,400,000	46,800,000
そ の 他 支 出	△ 49,325,000	△ 7,182,000	△ 42,143,000
そ の 他 収 入	598,800	534,600	64,200
合 計	△ 6,037,455,299	△ 9,076,333,528	3,038,878,229
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 に よ る 収 入	6,288,000,000	5,528,000,000	760,000,000
建設改良等の財源に充てるための 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 8,404,191,748	△ 8,567,498,789	163,307,041
リ ー ス 債 務 返 済 に よ る 支 出	△ 25,179,924	△ 14,040,741	△ 11,139,183
合 計	△ 2,141,371,672	△ 3,053,539,530	912,167,858
資 金 増 加 額 (△は減少額)	1,847,548,749	△ 2,590,934,270	4,438,483,019
資 金 期 首 残 高	6,026,525,418	8,617,459,688	△ 2,590,934,270
資 金 期 末 残 高	7,874,074,167	6,026,525,418	1,847,548,749

<公営競技事業会計>

第 1 表 業 務 実 績 表

項 目	単 位	7 年 度	6 年 度	6年度 に対する 比率	備 考
競輪事業				%	
開 催 日 数	日	76	75	101.3	
入 場 者 数	人	91,591	41,923	218.5	
1 日 平 均 入 場 者 数	人	1,761	822	214.2	入場者数 開催日数 (注)
車 券 発 売 金	円	53,839,137,700	47,631,937,800	113.0	
{ 本 場	円	439,288,700	431,152,400	101.9	
{ 電 話 投 票	円	47,219,171,400	41,647,746,200	113.4	
{ 場 外	円	6,180,677,600	5,553,039,200	111.3	
1 日 平 均 車 券 発 売 金	円	708,409,707	635,092,504	111.5	車券発売金 開催日数
職 員 数	人	7	7	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)
モーターボート競走事業					
開 催 日 数	日	173	169	102.4	
入 場 者 数	人	130,082	130,514	99.7	
1 日 平 均 入 場 者 数	人	910	919	99.0	入場者数 開催日数
舟 券 発 売 金	円	152,416,391,700	135,525,867,700	112.5	
{ 本 場	円	3,013,046,600	2,941,736,500	102.4	
{ 電 話 投 票	円	129,882,326,200	113,684,798,400	114.2	
{ 場 外	円	19,521,018,900	18,899,332,800	103.3	
1 日 平 均 舟 券 発 売 金	円	881,019,605	801,928,211	109.9	舟券発売金 開催日数
職 員 数	人	33	33	100.0	年度末現在 (会計年度任用職員等を除く)

注 入場者数(1日平均)は、入場者数を無観客レースの日数を除いた開催日数で除している。
 無観客レースの日数を除いた開催日数＝(競輪事業) 7年度:52日、6年度:51日
 (モーターボート競走事業) 7年度:143日、6年度:142日

第 2 表 損 益 計 算

科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
1 営 業 費 用	191,832,429,889	98.7	98.7
(1) 開 催 費	188,744,789,139	97.2	97.1
(2) 場間場外発売事務受託費	500,333,885	0.3	0.1
(3) 総 係 費	1,253,653,043	0.6	0.8
(4) 減 価 償 却 費	1,248,881,422	0.6	0.7
(5) 資 産 減 耗 費	84,772,400	0.0	0.1
2 営 業 外 費 用	2,442,851,350	1.3	1.3
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,229,007	0.0	0.0
(2) 雑 支 出	2,420,622,343	1.2	1.3
3 特 別 損 失	—	—	—
(1) そ の 他 特 別 損 失	—	—	—
小 計	194,275,281,239	100.0	100.0
当 年 度 純 利 益	15,722,420,431	—	—
合 計	209,997,701,670	—	—

書 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率	
		方	
		7年度	6年度
1 営 業 収 益	209,788,887,993	99.9	99.9
(1) 車 券 発 売 収 益	53,839,137,700	25.6	25.5
(2) 場 間 場 外 発 売 収 益	—	—	—
(3) 舟 券 発 売 収 益	152,416,391,700	72.6	72.6
(4) 場間場外発売事務受託収益	1,806,769,591	0.9	1.0
(5) そ の 他 営 業 収 益	1,726,589,002	0.8	0.8
2 営 業 外 収 益	193,950,620	0.1	0.1
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	50,790,078	0.0	0.0
(2) 長 期 前 受 金 戻 入	25,223,887	0.0	0.0
(3) 雑 収 益	117,936,655	0.1	0.0
3 特 別 利 益	14,863,057	0.0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	—	—	—
(2) そ の 他 特 別 利 益	14,863,057	0.0	—
小 計	209,997,701,670	100.0	100.0
当 年 度 純 損 失	—	—	—
合 計	209,997,701,670	—	—

第 3 表 費 用 使

科 目	人 件 費			
	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
1 営 業 費 用	395,334,792	100.0	100.0	87.3
(1) 開 催 費	—	—	—	—
(2) 場間場外発売事務受託費	—	—	—	—
(3) 総 係 費	395,334,792	100.0	100.0	87.3
(4) 減 価 償 却 費	—	—	—	—
(5) 資 産 減 耗 費	—	—	—	—
2 営 業 外 費 用	—	—	—	—
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—
(2) 雑 支 出	—	—	—	—
合 計	395,334,792	100.0	100.0	87.3

途 別 比 率 表

(単位：円、%)

物 件 費 そ の 他 の 経 費				計			
金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
	7年度	6年度			7年度	6年度	
191,437,095,097	98.7	98.7	112.0	191,832,429,889	98.7	98.7	111.9
188,744,789,139	97.4	97.3	112.0	188,744,789,139	97.2	97.1	112.0
500,333,885	0.3	0.1	366.5	500,333,885	0.3	0.1	366.5
858,318,251	0.4	0.5	97.8	1,253,653,043	0.6	0.8	94.2
1,248,881,422	0.6	0.7	103.4	1,248,881,422	0.6	0.7	103.4
84,772,400	0.0	0.1	69.7	84,772,400	0.0	0.1	69.7
2,442,851,350	1.3	1.3	108.6	2,442,851,350	1.3	1.3	108.6
22,229,007	0.0	0.0	128.0	22,229,007	0.0	0.0	128.0
2,420,622,343	1.2	1.3	108.4	2,420,622,343	1.2	1.3	108.4
193,879,946,447	100.0	100.0	112.0	194,275,281,239	100.0	100.0	111.9

第 4 表 費 用 節

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
人 件 費	395,334,792	0.2	0.3	87.3
直 接 人 件 費	332,903,697	0.2	0.2	97.6
給 料	192,217,068	0.1	0.1	100.8
手 当	102,070,179	0.1	0.1	91.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	38,616,450	0.0	0.0	98.8
間 接 人 件 費	62,431,095	0.0	0.1	56.0
報 酬	—	—	—	—
退 職 給 付 費	2,653,232	0.0	0.0	5.0
法 定 福 利 費	59,235,475	0.0	0.0	101.4
交 付 金	542,388	0.0	0.0	100.2
物 件 費 そ の 他 の 経 費	193,879,946,447	99.8	99.7	112.0
払 戻 金 及 び 返 還 金	154,492,970,560	79.5	79.1	112.4
法 定 交 納 付 金	9,325,038,416	4.8	4.8	112.5
分 担 金	1,036,359,052	0.5	0.5	118.6
選 手 費	2,989,574,849	1.5	1.7	103.8
旅 費	18,032,871	0.0	0.0	78.7
開 催 人 件 費	355,887,548	0.2	0.2	100.3
販 売 促 進 費	1,343,086,488	0.7	0.7	107.8
委 託 費	12,362,898,364	6.4	6.3	112.6
施 設 ・ 設 備 使 用 料	3,390,014,713	1.7	1.7	115.0
需 用 費	269,024,406	0.1	0.1	107.9
食 糧 費	4,045,311	0.0	0.0	65.3
舟 艇 費	170,559,552	0.1	0.1	118.4
場 外 発 売 費	4,244,503,208	2.2	2.3	104.5
雑 費	9,291,160	0.0	0.0	96.1
厚 生 費	1,868,960	0.0	0.0	107.0
交 際 費	20,000	0.0	0.0	68.7
役 務 費	13,024,254	0.0	0.0	104.8
施 設 ・ 設 備 費	46,059,850	0.0	0.0	56.3
使 用 料 及 び 賃 借 料	14,083,925	0.0	0.0	116.0

別 比 率 表

(単位：円、%)

科 目	金 額	構 成 比 率		6 年 度 に 対する比率
		7年度	6年度	
そ の 他 総 係 費	17,097,788	0.0	0.0	102.9
有形固定資産減価償却費	1,119,860,957	0.6	0.6	104.0
無形固定資産減価償却費	5,932,820	0.0	0.0	...
有形リース資産減価償却費	123,087,645	0.1	0.1	94.1
固 定 資 産 除 却 費	84,772,400	0.0	0.1	69.7
企 業 債 利 息	5,480,842	0.0	0.0	96.9
企 業 債 手 数 料	50,840	0.0	0.0	110.5
リ ー ス 債 務 支 払 利 息	16,697,325	0.0	0.0	143.2
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—
雑 支 出	2,420,622,343	1.2	1.3	108.4
合 計	194,275,281,239	100.0	100.0	111.9

第 5 表 貸 借 対 照

借		方	
科 目	金 額	構 成 比 率	
		7年度	6年度
(資 産 の 部)			
固 定 資 産	35,299,983,026	35.3	34.2
(1) 有 形 固 定 資 産	25,897,971,977	25.9	27.5
ア 土 地	2,456,752,267	2.5	2.7
イ 立 木	26,975,946	0.0	0.0
ウ 建 物	17,804,806,883	17.8	20.3
エ 構 築 物	3,048,686,338	3.0	1.4
オ 機 械 及 び 装 置	1,465,629,889	1.5	1.8
カ 車 両 運 搬 具	125,176	0.0	0.0
キ 船 舶	555,550	0.0	0.0
ク 工 具 器 具 及 び 備 品	302,775,814	0.3	0.2
ケ リ 一 ス 資 産	369,870,993	0.4	0.5
コ 建 設 仮 勘 定	421,793,121	0.4	0.6
(2) 無 形 固 定 資 産	23,770,960	0.0	0.0
ア 商 標	90,960	0.0	0.0
イ その他無形固定資産	23,680,000	0.0	0.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	9,378,240,089	9.4	6.6
ア 基 金	5,378,240,089	5.4	6.6
イ 投 資 有 価 証 券	4,000,000,000	4.0	—
流 動 資 産	64,689,850,934	64.7	65.8
(1) 現 金 預 金	38,084,976,151	38.1	53.7
ア 現 金	191,231,000	0.2	0.4
イ そ の 他 預 金	37,893,745,151	37.9	53.3
(2) 未 収 金	1,604,090,783	1.6	6.6
ア 営 業 未 収 金	1,163,721,812	1.2	5.6
イ 営 業 外 未 収 金	211,074,479	0.2	0.2
ウ そ の 他 未 収 金	232,354,683	0.2	0.7
エ 貸 倒 引 当 金	△ 3,060,191	△ 0.0	△ 0.0
(3) 貯 蔵 品	784,000	0.0	0.0
ア そ の 他 貯 蔵 品	784,000	0.0	0.0
(4) 前 払 金	—	—	—
(5) 繰 出 金	25,000,000,000	25.0	5.5
ア 一 般 会 計 繰 出 金	25,000,000,000	25.0	5.5
(6) 立 替 金	—	—	—
ア 立 替	—	—	—
資 産 合 計	99,989,833,960	100.0	100.0

表 構 成 比 率 表

(単位：円、%)

貸 方		構 成 比 率	
科 目	金 額	7年度	6年度
(負債の部)			
固 定 負 債	624,014,408	0.6	3.0
(1) 企 業 債	—	—	2.1
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	—	—	1.8
イ その他の企業債	—	—	0.3
(2) リース債	217,764,946	0.2	0.4
(3) 引当金	406,249,462	0.4	0.5
ア 退職給付引当金	406,249,462	0.4	0.5
流 動 負 債	7,334,531,254	7.3	7.7
(1) 企 業 債	1,943,000,000	1.9	1.1
ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,653,000,000	1.7	1.1
イ その他の企業債	290,000,000	0.3	—
(2) リース債	100,825,972	0.1	0.1
(3) 未払金	4,720,433,642	4.7	5.9
ア 営業未払金	4,219,380,762	4.2	5.3
イ 営業外未払金	16,257,366	0.0	0.0
ウ 建設改良未払金	344,302,602	0.3	0.4
エ その他の未払金	140,492,912	0.1	0.2
(4) 前受金	10,391,124	0.0	0.0
ア 営業前受金	10,391,124	0.0	0.0
(5) 預り金	521,264,066	0.5	0.6
ア 預り保証金	505,577,620	0.5	0.6
イ 預り諸税金	—	—	—
ウ 受託事業預り金	14,089,520	0.0	0.0
エ その他の預り金	1,596,926	0.0	0.0
(6) 引当金	38,616,450	0.0	0.0
ア 賞与引当金	38,616,450	0.0	0.0
(7) その他の流動負債	—	—	—
ア 還付未済金	—	—	—
繰 延 収 益	511,154,679	0.5	0.3
(1) 長期前受金	578,861,102	0.6	0.4
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 67,706,423	△ 0.1	△ 0.1
負 債 合 計	8,469,700,341	8.5	11.1
(資本の部)			
資 本 金	27,530,679,932	27.5	29.8
余 金	63,989,453,687	64.0	59.2
(1) 利益剰余金	63,989,453,687	64.0	59.2
ア 当年度未処分利益剰余金	38,187,904,483	38.2	33.9
(△未処理欠損金)			
イ 建設改良積立金	25,076,549,204	25.1	25.2
ウ 減債積立金	725,000,000	0.7	—
資 本 合 計	91,520,133,619	91.5	88.9
負 債 ・ 資 本 合 計	99,989,833,960	100.0	100.0

第 6 表 経 営

分 析 項 目		算 式	単位	年 度 比 較		
				5年度	6年度	7年度
経 済 性	1 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.2	107.5	108.1
	2 経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	108.2	107.5	108.1
	3 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	%	109.4	108.9	109.4
	4 総資本経常利益率	$\frac{\text{経常利益}}{\text{年平均総資本}} \times 100$	%	17.1	15.2	16.5
	5 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均(固定資産-建設仮勘定)}}$	回	5.8	6.2	6.4
	6 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均流動資産}}$	回	3.7	3.4	3.4
	7 営業利益対営業収益比率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	8.6	8.1	8.6
	8 利子負担率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{年平均(企業債+借入金+リース債務)}} \times 100$	%	0.4	0.5	0.8
効 率 性	9 総資産回転率	$\frac{\text{施行者発売力}}{\text{総資産}} \times 100$	%	224.8	211.9	216.0
	10 総資産利益率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{総資産}} \times 100$	%	18.7	16.7	18.0
生 産 性	11 平均給与	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{職員数}}$	千円	8,291	8,530	8,323
	12 労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{職員数}}$	千円	4,505,465	4,722,974	5,244,722
	13 労働分配率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	0.2	0.2	0.2
そ の 他	14 企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{(\text{減価償却費} + \text{当年度純利益})} \times 100$	%	9.7	6.2	5.8
	15 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{年平均営業未収金}}$	回	163.5	63.5	66.6
	16 減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{(\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費})} \times 100$	%	5.5	5.2	5.1
	17 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{期末償却資産} + \text{減価償却累計額}} \times 100$	%	24.6	26.1	27.7
	18 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	1,155.6	850.2	882.0

注 年平均＝（前年度期末＋当年度期末）×1/2 支払利息＝支払利息＋企業債手数料及び取扱諸費 職員給与費＝施行者発売力＝施行者開催の年度売上及び場間場外発売事務を受託した場合の年度売上合計額

分 析 表

	備 考
1	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
2	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。100%以上となっていることが望ましい。
3	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上となっていることが望ましい。
4	投下された資本の総額と、それによってもたらされた経常利益とを比較したもので、高いほど良好である。
5	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否をみるものである。
6	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、年平均何回転するかを示す指標で高いほど良いとされている。
7	営業収益に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。
8	企業債、借入金及びリース債務に対し、それらの支払利息の負担比率を示すもので、この比率が低いほど低廉な資金を使用していることになる。
9	総資産をどれだけ活用し、施行者発売力を計上したかを見るものである。
10	総資産に対し、どれだけ営業利益を計上したかを見るものである。
11	職員1人当たりの給与費を示すものである。
12	職員1人当たりの営業収益で、1人当たりの生産性を示すものである。
13	職員給与費の営業収益に対する割合をみるもので、職員給与費負担の度合いを示すものである。
14	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費及び当年度純利益の合計額を比較したもので、この比率が低いほど償還能力は高いとされている。
15	営業収益と営業未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
16	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況をみるものである。
17	有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することによって、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握するものである。数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多い。
18	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較したもので、100%以上となっていることが望ましい。流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
給料+手当+賞与引当金繰入額 職員数＝（前年度末損益勘定職員数+当年度末損益勘定職員数）×1/2	

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目	7 年 度	6 年 度	対前年度比較 (△減)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	15,722,420,431	13,037,938,859	2,684,481,572
減 価 償 却 費	1,248,881,422	1,207,571,824	41,309,598
固 定 資 産 除 却 損	82,849,400	111,039,963	△ 28,190,563
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 91,673,676	△ 22,005,561	△ 69,668,115
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 462,148	6,725,317	△ 7,187,465
長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 25,223,887	△ 9,550,045	△ 15,673,842
受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 50,790,078	△ 15,962,432	△ 34,827,646
支 払 利 息	22,229,007	17,364,759	4,864,248
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	—	—
未収金の増減額 (△は増加)	4,395,418,273	△ 4,672,153,526	9,067,571,799
未払金の増減額 (△は減少)	△ 627,159,020	1,991,897,123	△ 2,619,056,143
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220,500	1,351,500	△ 1,131,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 46,800	—	△ 46,800
その他流動負債の増減額 (△は減少)	7,288,537	485,409,171	△ 478,120,634
小 計	20,683,951,961	12,139,626,952	8,544,325,009
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	50,790,078	15,962,432	34,827,646
利 息 の 支 払 額	△ 22,658,733	△ 16,420,091	△ 6,238,642
合 計	20,712,083,306	12,139,169,293	8,572,914,013
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,948,296,180	△ 2,255,397,218	307,101,038
有形固定資産の売却による収入	89,698	—	89,698
無形固定資産の取得による支出	—	△ 29,600,000	29,600,000
基金の積立による支出	△ 142,462,845	△ 207,783,432	65,320,587
基金の取崩による収入	783,000,000	277,200,000	505,800,000
投資有価証券の取得による支出	△ 4,000,000,000	—	△ 4,000,000,000
合 計	△ 5,307,669,327	△ 2,215,580,650	△ 3,092,088,677
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 983,000,000	△ 883,000,000	△ 100,000,000
そ の 他 の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	—	—	—
リース債務返済による支出	△ 116,573,792	△ 77,334,961	△ 39,238,831
一般会計への繰出しによる支出	△25,000,000,000	△ 5,000,000,000	△20,000,000,000
合 計	△26,099,573,792	△ 5,960,334,961	△20,139,238,831
資金増加額 (△は減少額)	△10,695,159,813	3,963,253,682	△14,658,413,495
資 金 期 首 残 高	48,780,135,964	44,816,882,282	3,963,253,682
資 金 期 末 残 高	38,084,976,151	48,780,135,964	△10,695,159,813

用 語 の 説 明

公営企業		地方公共団体が、住民の福祉の増進を目的として設置し、直接経営する企業。水の供給や公共輸送の確保、医療の提供、下水の処理など地域住民の生活や地域の発展に不可欠なサービスを提供している。
経 営 成 績	収益（収益的収入）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の増加又は負債の減少（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の増加であって、地方公営企業の財産的基礎を増加させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業収益	主たる営業活動から生じる収益。
	営業外収益	金融財務活動その他主たる営業活動以外の原因から生じる利益。受取利息、配当金、他会計補助金及び雑収益等がこれに当たる。
	特別利益	営業収益や営業外収益と異なり、当年度の経常的な損益計算に算入されない特別なもの。固定資産売却益及び過年度損益修正益等がこれに当たる。
	費用（収益的支出）	サービスの提供、財貨の引渡又は生産その他の地方公営企業の業務に関連し、その資産の減少又は負債の増加（又は両者の組合せ）をもたらす経済的便益の減少であって、地方公営企業の財産的基礎を減少させる資本取引によってもたらされるものを除くもの。
	営業費用	主たる事業活動のため生じる費用。
	営業外費用	主として金融財務活動に要する費用及び事業の経常的活動以外の活動によって生じる費用。借入金の支払利息あるいは取扱諸費、繰延資産償却費及びその他の雑支出がこれに当たる。
	特別損失	固定資産の売却に伴う差損、減損損失、災害による損失及び過年度損益修正損など、当年度の経常的な損益計算に算入されない費用・損失のうち、特別なもの。
	損益（収益的収支）	現金収支の有無にかかわらず、当該年度の企業の経営活動に伴って生じるすべての収益とそれに対応する費用の状況。

資本的収入及び資本的支出	資本的収入	建設投資等の財源となる企業債、他会計繰入金及び国庫（県）補助金等の収入。
	資本的支出	当年度の費用とはされず、翌年度以降数年間の費用として期間配分されるべき、期間損益計算のもととなる建設改良費等。
	資本的収支	収益的収支に属さない収支のうち、現金の収支を伴うものであり、企業の将来の経営活動に備えて行う建設改良及び建設改良に係る企業債償還金等の支出及びその財源となる収入の状況。
	補てん財源	資本的収入額が資本的支出額に不足する額を補てんするために充てた過年度及び当年度分損益勘定留保資金、繰越利益剰余金処分額、当年度利益剰余金処分額、繰越工事資金等の合計額。
	消費税資本的収支調整額	資本的支出に係る消費税額から資本的収入に係る消費税額を差し引いた額。
	損益勘定留保資金	収益的支出として計上された支出のうち企業外への現金流出を伴わない支出により企業内に留保された資金。減価償却費、たな卸資産減耗費、固定資産除却費及び減損損失がこれに当たる。ただし、当年度に欠損金が生じることが見込まれる場合は、それに相当する額を差し引く必要がある。
	利益剰余金	公営企業の経営活動の結果として生じた利益。利益処分によって積み立てられた積立金及び未処分利益剰余金に区分される。
	資金剰余（不足）額	補てん財源から資本的収支の資金不足額を差し引いたもので、これまでの資金収支を累積した額。値がマイナスになる場合は資金不足額となる。資金剰余額から翌年度に繰り越した建設改良費等の財源見合いの額を差し引いたものが、実質資金剰余額となる。
	減価償却費	固定資産の経年的な経済的価値の減少額を毎事業年度の費用として配分するもの。土地、立木及び建設仮勘定以外の固定資産については、毎事業年度必ず減価償却を行わなければならない。

財 政 状 態	貸借対照表	貸借対照表は、企業の財政状態を明らかにするため、一定の時点において当該企業が保有するすべての資産、負債及び資本を総括的に表示した報告書。
	資産	企業の有する財貨及び権利であり、翌事業年度以降に繰り越すことを正当と認められたもの。固定資産、流動資産及び繰延資産に区分される。
	負債	過去取引又は事象に起因する現在の義務であって、その履行が公営企業に対して、将来、サービスの提供又は経済的便益の減少を生じさせるもの。固定負債、流動負債及び繰延収益に区分される。
	資本	公営企業の業務を確実に実施するために拠出された財産的基礎及びその業務に関連し発生した剰余金から構成されるもの。資産の金額から負債の金額を控除した額であって、資本金勘定と剰余金勘定に区分され、剰余金勘定は資本剰余金勘定と利益剰余金勘定に区分される。
	繰延収益	減価償却を行うべき固定資産の取得又は改良に充てるための補助金等の交付を受けた場合における当該交付を受けた金額に相当する額について、長期前受金勘定をもって整理したもの。
	資本金	法適用当初においては、資産総額から負債総額を控除した額。その後の造成の過程に応じて、固有資本金、繰入資本金及び組入資本金に区分される。
	資本剰余金	資本取引から生じる剰余であって、建設又は改良等のため、当該企業が過去及び現在において企業外部から資本金調達以外の方法によって繰り入れたもの。償却資産以外の固定資産の取得又は改良に充てるための受贈財産評価額、寄附金及びその他資本剰余金に区分される。
	キャッシュ・フロー計算書	一事業年度のキャッシュ・フロー（資金収支）の状況を、一定の活動区分別に表示した報告書。
	業務活動によるキャッシュ・フロー	地方公営企業の通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもの。
	投資活動によるキャッシュ・フロー	将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減を表すもの。
	財務活動によるキャッシュ・フロー	資金調達による資金の増減を表すもの。

一般会計繰入金		事業を実施するために必要な財源について、一般会計から繰入れされる資金。地方公営企業は、独立採算制による運営を原則としており、一般会計が負担すべき経費については国が示した「繰出基準」で定められている。公営企業会計の財源不足を補てんするため、一般会計が任意に支出する繰出基準以外の繰入金については、基準外繰入金となる。
セグメント情報		公営企業会計全体の財務情報を、事業活動の特徴等により区分した事業単位（セグメント）で分割したもの。業務内容が多岐にわたる場合、適切なセグメントに係る財務情報を開示することとされている。
決算 審査 資料	損益計算書	一営業期間における企業の経営成績を明らかにするために、その期間中に得たすべての収益と、これに対応するすべての費用を記載し、純損益とその発生の由来を表示した報告書。
	建設仮勘定	長期にわたる巨額の資産の建設について適正な取得価額を算出するための経過的な勘定。通常の資産経理と切り離して当該建設に係る一切の費用を建設仮勘定で整理し、年度末または建設工事の完了したときには他の勘定に振り替える。
	引当金	将来の特定の費用又は損失（収益の控除を含む。）であって、その発生が当該事業年度以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合に、当該金額を引当金として予定貸借対照表及び貸借対照表に計上し、当該事業年度の負担に帰すべき引当額を費用に計上するもの。退職給付引当金、賞与引当金及び貸倒引当金等がこれに当たる。